

大原社会問題研究所編

日本労働年鑑

第6集／1925年版

(覆刻版)

法政大学出版社

(本覆刻は写真製版による。原本は菊判であるがA 5判に縮小した。)

日本勞働年鑑

(年四拾正大)

大原社會問題研究所

緒言——大正十三年大觀

大正十二年より持ち越した本邦經濟界の不振は、震災後に於ける復興氣分を以てしても到底之を挽回するに由なく、大正十三年に入りて却て一層其の深刻味を増大した趣がある。之に加へて、行政整理及び軍縮による勞働者并に俸給生活者の失業の増加は、益々社會全體を陰暗な空氣に包んだのである。かゝる狀況の下に於て、無産階級者の賃銀報酬の上昇は望めやうもない。況して物價は下半期には大正九年以來の昂騰を示したと云ふに於ては、是等人々の生活が絶へざる不安と陰鬱の中に終始した觀のあるのも、敢て怪しむに足りない事であらう。

かくの如き經濟界の狀態は、又自ら勞働運動をば全く守勢的立場に追ひ詰め、之をして著しく現實化せしめる機運を作つた。かの日本勞働總同盟の所謂方向轉換の劃期的宣言の如き、勞働團體の國際勞働會議利用に傾けるが如き、又かの政治行動の提唱の如きは、皆本年に於ける勞働運動變轉の標本的表現であらう。

翻て農村の實狀を窺ふに、農村振興の聲頻りに高く、農務省の獨立や自作農の創成維持の題目喧しく唱道さるゝにも拘らず、中農階級の漸減、小作階級の漸増の趨勢は、依然として止むべ

くもない。此の雰圍氣に醸成せられて、農民の運動は益々眞劍となり、合理的に又組織的と變じ、小作爭議の全國的瀰漫農民組合の驚くべき普及、之に對する地主の對抗的組合の進展、是等は、今や階級闘争が農村の間にも浸潤しつゝあることを有力に物語るものではあるまいか。

無産階級の狀態上述の如く其の運動亦此くの如くなる時に際して、之に對する勞働施設及び對策は、大體、依舊如舊と言ふべきである。業主の對策は特に新味の掬すべきものに接せず。政府及公共團體等の施設對策に至つても、健康保險法の實施は延期せられ、改正工場法も亦其の實行に着手せられず、只僅に小作爭議調停法の成立及實施と、國際勞働會議派遣の勞働代表選出上政府が勞働團體を承認したること等を以て、尤も重要なるものとして推すの外なき有様である。

社會思想家の運動を見るに、一方に於て社會主義的運動は現實的となり、深く其の思想を大衆の中に植へ付けたやうに認められる。殊に知識階級の間、別して學生の間に於ける社會科學の運動は、階級戰の深刻化を語る一例證であらう。同時に他方、關東大震災以來頓に擡頭せる反動思想家の運動も亦著しく組織的となつた。かくして兩々相對峙して讓らざる狀勢を招來した。

之を要するに、大正十三年は、經濟界の不況、失業の簇出、社會的不安に伴ふて、勞働問題關係の

各方面をして著しく現實化、普遍化、深刻化せしめたことを以て、其の特徴となすと言ひ得やう。本年鑑は、かゝる特徴を有する大正十三年に於ける日本の勞働問題の各方面に於ける状態と、運動と、之に對する施設對策に關する事實の記録である。

終りに、本年鑑を編纂するに方り、多くの資料と便宜とを與へられた公私の團體並に各位に對して、深厚なる謝意を表すると同時に、尙ほ將來に於ける一層の援助と助言とを切望する次第である。

大正十四年七月

大原社會問題研究所

凡例

一 本書に掲げた記事は、全国の主なる新聞雑誌、各労働團體の報告、各官公廳公私團體及び私人の調査報告に據り本所に於て取捨按排したものと、本所が直接調査した所に據るものにより成る。

一 本年版の編纂方針は、大體前年のそれを踏襲することゝした。従て部編章節の區別順序乃至記述の詳粗の如きも、前年版と大差がない。

一 總目次は之を卷首に掲げ、各部に於ける細目次は各部の扉裏面にそれ〴〵掲げてある。

日本勞働年鑑 目次

緒言——大正十三年大觀……………

第一部 勞働者狀態……………一

概說……………一

第一編 勞働者狀態一般……………二

策二編 工・鑛・交通業勞働者狀態……………三五

第三編 農業勞働者狀態……………三〇

第四編 其他の勞働者狀態……………三九

第五編 中間階級者、婦人勞働者及職業婦人並に少年勞働者問題……………四二

第六編 勞働移民狀態……………四八

勞働者狀態關係統計表——甲第一表乃至第二十四表……………五

第二部 労働者運動……………一五

概説……………一五

第一編 労働争議……………一六

第二編 労働運動……………二九

第三編 労働組合……………三九

第四編 産業組合及労働者の自立運動……………三九

労働者運動關係統計表——乙第一表乃至第七表……………三八

第三部 労働施設及對策……………四一

概説……………四一

第一編 業主の施設及對策……………四二

第二編 労働施設……………四五〇

第三編 労働者運動對策……………五〇五

第四編 労働問題關係調査……………五三三

第五編	勞働立法	五一九
	勞働施設關係統計表——丙第一表乃至第六表	五二一
第四部	社會思想家の運動	五四七
	概説	五四七
	第一編 社會主義的運動	五四七
	第二編 反社會主義的運動	五七九
第五部	國際勞働問題	五六五
附篇	政治・財政・經濟人口一斑	六三
附錄一	大正十三年に制定せられたる勞働法規	一
附錄二	文獻	二九

第一部 勞働者狀態

第一部 労働者状態

概説

第一編 労働者状態一般

第一章 職業別人口及労働者数

第二章 労働生活

第一 失業状況

第二 労働移動

第三 賃銀

第三章 生計状態

第一 物價

第二 家計

生計費

貯蓄

金融

第二編 工・鑛・交通業労働者状態

第一章 概況

第一 労働者の数

工場

鑛山

交通業

體性別

工場

鑛山

交通業

年齢別

工場

鑛山

3 交通業

4 教育程度

第二章 労働生活

第一 労働移動

工場

鑛山

失業状況

第三章 賃銀

工場

鑛山

労働時間

労働災害

工場災害

鑛山災害

労働衛生

生計状態

職工貯蓄

第二章 農業労働者状態

第一章 農業概況

耕地段別

農家戸数

農作状況

田畑買價額

第二章 小作状態

小作料

小作契約形式及び内容の變化

第三章 農家經濟

第四編 其他の労働者状態

第一章 林業労働者状態

第二章 漁業労働者状態

第三章 商業使用人状態

第四章 自由労働者状態

第五編 中間階級者、婦人労働者、職業婦人並に少年労働者状態

第一章 中間階級者状態

第二章 俸給生活者の数

第三章 失業状態

第四章 俸給及待遇状態

第五章 婦人労働者及職業婦人状态

第六章 一般状態

第七章 女工

第八章 数

第九章 保健及生活状態

第十章 職業婦人

第十一章 藝妓

第十二章 少年労働者状态

第六編 労働移民状态

第一章 海外移民状态

第二章 一般状态

第三章 北米合衆國及加奈陀

第四章 南米

第五章 西比利亞

第六章 移入民状态

第七章 移入鮮人

第八章 労働及生活状態

第九章 移入鮮人の運動

第十章 移入支那人に關する事件

第十一章 移入支那人

第十二章 朝鮮移入支那人

労働者状態關係統計表——甲第一表 乃至第二十四表

概 説

大正九年に行はれた第一回國勢調査の結果は、我國が一方には今尙ほ農業國たる體面を保つて居ると同時に、他方、駸々として商工業國に轉化しつゝある趣を、明らかにするのである。換言すれば資本主義は今や我國に深く其根柢を下したのを見るのである。が、此の大勢の中に立つて大正十三年に於ける勞働界の實況は如何。

大正十二年より引續ける經濟界の不況は、震災後に於ける復興氣分も到底之を挽回するに由なく、大正十三年に至つて一層其の深刻さを増した觀がある。加ふるに行政整理及軍縮による失業者の簇出はしみるゝと現代の生活不安を一般に感ぜしめたやうである。かくして勞働者の賃銀は昨年同様依然として逡巡低迷の狀に在る。併かも他方、物價に至つては、十三年の上半には低落の傾を示したが、下半には却て大正九年に次ぐの昂騰を示したのである。

斯やうな狀勢の下に於て工・鑛業勞働者の生活狀態の向上の如きは到底之を望む能はざる有様であつたが、農村に於ても亦自作農の漸減、之に反して小作農の漸増の傾向は依然行はれつゝあつた。

失業者の増加、農村の疲弊は都市に於ける自由勞働者の増加を來し、當局者をして其の對策に窮せしむるに至つた。職業

婦人の數と範圍の膨脹も亦此の經濟界不振の一面を語るものとも言へよう。只此の間に在て婦人勞働者(女工、女鑛夫)は、たとひ其の勞働及生活狀態には殆ど何等改善の跡を見ないとはいへ、一部小機織業に於ける場合を除くの外、大體舊態を維持して居たのを見る。

此の我國内地の勞働狀態が甚だしく劣悪不安の時に際し米國に於ける所謂排日法の實施は是に人口排出の途を塞ぎ、他方朝鮮よりする移入民の激増は一層國內の勞働市場を混亂せしめた所以である。

斯の如き本大正十三年に於ける勞働者の狀態を記述するに當り、先づ第一編に於て勞働者狀態一般に關する事項を取扱ひ、次に第二編乃至第六編に於て各種の勞働者に就き個々に敘述を試み、最後に附録として勞働者狀態關係の統計表を一括して掲ぐることにした。

第一編 労働者状態一般

第一章 職業別人口及労働者数

本邦現時の社会問題の基礎たるべき實狀の調査は嚮に大正九年第一回國勢調査あり、又大正十三年十月十日には第一回労働統計實地調査が行はれたのであるが、何れも集計編整に相當の時日を要するので未だ全部の發表を見ないが、統計局より發表せる『抽出方法に依る第一回國勢調査結果の概観』によつて本邦無産階級の全般的な記述をする。各種労働者の夫々に就ては以下次編に於て取扱ふ。(又當研究所雜誌第三卷第二號榊田民藏「日本現時の労働人口と問題の無産政黨」の論文を参照せられん事を希望する。)

職業別人口 全人口を職業大分類に依つて見れば、農業に所屬する者最も多く四割八分を占め、之に亞ぐは工業の二割、商業の一割四分であつて他の職業にあつては一割以上に達するものはない。即ち左の如くである。(單位千人)

水産業	五七	八八	七	一、四九二	二七
鑛業	四六	五二	一四	一、〇三二	一〇八
工業	五、二七六	五、四三三	二五	一〇、八六五	一九五
商業	三、二九〇	四、一九九	二七	七、四八六	一三・七
交通業	一、〇三三	一、四六六	二七	二、五〇六	四・五
公務自由業	一、二五六	一、七三三	一〇〇	二、九八三	五・四
其の他有業者	四九	五〇	九	一、〇〇〇	一〇・八
*家事使用人	二五	六	五	六	〇・一
無職業	五二	六九	六	一、二九六	二・三
計	二七、〇八九	二八、〇三三	七六	五五、八四九	一〇〇・〇

* 茲に言ふ家事使用人とは主人の世帯外より通勤する家令、家扶、番頭等の如く一個獨立の職業たるものを指すのである。

職業上の地位別本業者数 全人口中本業者数二七、〇八九、〇〇〇人、内男一七、一三四、〇〇〇人、女九、九五五、〇〇〇人に就て各職業の職業上の地位別即ち、

業主——業務を主宰經營する者
 職員——業主の下に在りて事務又は技術に従事する者
 勞務者——業主職員の下に在りて單に勞務に従事する者

の三階級別に觀たる數を示せば、

農	業	一四、一四〇	三、三三三	一七	三六、四三三	四八・三
本業者及無職業	本業なき從屬者	家事使用人	合計	百分比		
從屬者						

男 (單位千人)

業種	業主	職員	勞務者	計
農業	四、五七〇	一四	三、一三五	七、七〇九
水產業	一九七	八	三五〇	五五五
鑛業	一五	三五	三三八	五九八
工業	一、〇六六	三〇〇	二、四三二	三、七九七
商業	一、三六六	四八	五三三	二、二九七
交通業	二二	一五	五九	九七
公務自由業	二四〇	四九	一四一	八五〇
其他有業者	八	九	二九	三六
家事使用人	三	一	一	三
無職業	二六	一	一	二六
計	七、九三三	一、三六八	七、八〇三	一七、一〇四

女 (同上)

業種	業主	職員	勞務者	計
農業	五五	一	五、八九五	六、四三一
水產業	二	一	四〇	四三
鑛業	一	一	九八	九八
工業	二七四	八	一、一九九	一、四八一
商業	三九四	三	五八六	九九三
交通業	一	七	五	六一
公務自由業	四七	一	一三三	三〇八
其他有業者	九	一	一七四	一八三
家事使用人	三	一	一	三
無職業	三五	一	一	三五
計	一、六三〇	一六八	八、二六七	九、九五五

同 百分比

業種	男				女			
	業主	職員	勞務者	計	業主	職員	勞務者	計
農業	五九・三	〇・二	四〇・五	一〇〇	八・三	〇・〇	九一・七	一〇〇
水產業	三五・五	一・四	六三・一	一〇〇	四・八	一	九五・二	一〇〇
鑛業	三・八	八・八	八七・四	一〇〇	一	一	九九・九	一〇〇
工業	二八・一	七・九	六四・〇	一〇〇	一八・五	〇・五	八一・〇	一〇〇
商業	五八・一	一八・六	二三・八	一〇〇	三九・七	一・三	五九・〇	一〇〇
交通業	二五・〇	一三・九	六二・一	一〇〇	一・六	一一・五	八六・九	一〇〇
公務自由業	二八・二	五五・二	一六・六	一〇〇	一五・三	四五・一	三九・六	一〇〇

第一編 勞働者狀態一般

日本労働年鑑

其他有業者	二・六	二・九	九四・五	四・九	九五・一	三・五	一・八	九四・七
家事使用人	一〇〇・〇	—	—	一〇〇・〇	—	—	—	—
無職業	一〇〇・〇	—	—	一〇〇・〇	—	—	—	—
計	四六・三	八・二	四五・五	一六・三	一・七	八二・〇	三・三	五・八

農業、水産業、鑛業、工業、商業、交通業、公務自由業、其他有業者及家事使用人（職員として加算す）に就ての職員及労働者の数が所謂無産階級に属するとは特に農業の場合に於て断定することは出来ないが、兎に角其數

職員	男	一、四二〇	女	一、八一	計	二、五三一	計	男	五・二	女	〇・七	計	五・九
	勞務者	七、八〇三	八、二七七	一五、九七〇	二六・八	三〇・二		五九・〇	計	一五・九七〇	一〇・〇	二六・八	計

（男七〇、〇〇〇—女六六、〇〇〇）

となり、之に尙従属者中の家事使用人を勞務者に加算すると勞務者の數は男七百八十七萬三千人、女八百八十二萬五千人、合計一千六百六十九萬八千人となる。
 勞務者年齢別 十五歳以上二十九歳のもの五割を占めてゐる、又十四歳未満の者の中四割二分が農業、三割六分が工業に属するものである。

勞務者	實數(千)	百分比	總人口	實數(千)	千分比
〇—十四歳	一、一五〇	七・三	二〇、四七七	三六・一	

計	一五、九七〇	一〇・〇	五三、八四九	一、〇〇〇
一 工場労働者	九、六八八	—	—	—
二 鑛山労働者	三、四六三	—	—	—
三 農業労働者	三、二七九	—	—	—
1 純労働者	三、七三〇	—	—	—
2 其の他	二、二四九	—	—	—

又時と範圍との相違あつて統一のものではないが、今日迄各官廳によつてなされた各業の労働者數を参考の爲舉げて見ると

（大正十二年末社會局調）
 （同九年十月一日農商務省調）

四	漁業労働者	六九、三六	(大正九年末農商務省調)
五	林業労働者	七五、七九	(同十年三月末農商務省調)
六	商業労働者	一、二〇九、〇〇〇	(第一回國勢調査の推計)
七	交通労働者	八二〇、四九	
1	鐵道 <small>(國有鐵道軌道)</small>	一〇六、六六六 元、四二二	(大正十二年末鐵道省調) (同十一年末同右)
2	船員 <small>(船員手帳ヲ有スルモノ)</small> ソノ他	八四、〇〇〇 六、四八六	(大正十二年末遞信省調) (第一回國勢調査)
3	馬車挽	三六、六七	(大正十二年末内務省調)
4	自動車運轉手	二〇、四九	(同右)
5	乗合馬車馭者	六、二九	(同右)
6	人力車夫	八九、一八	(同右)
7	通信従業者	五、六四	(同右)
八	自由労働者	八二〇、六七	(大正十一年末内務省調)
1	大工左官等	六八、三三	(同右)
2	人夫、仲仕	一三、三五	(同右)
九	鹽田従業者	四、五五	(大正十一年末大藏省調)
總計		九、六〇八、四八	

第二章 労働生活

第一 失業状況

打ち續く經濟界の不況の流れは容易に停止するところを知

第一編 労働者状態一般

らず、一時震災後の復興氣分に一縷の望が囁せられたが、それは幻にも等しく外國貿易入超愈々激しく、奢侈品の加税を設け、國産品愛用を唱ふれども、國際信用益々悪化し、東洋方面には支那の内亂あり、遠く米國には排日法の實施を見る等何れも事業界の不振を煽るのみであつた。加之多年の懸案たる行政整理及軍縮による俸給生活者及官業労働者の失業者簇出し、失業なる問題は我國全般的の問題となつて來たのである。

全國百六十ヶ所の職業紹介所に於ける取扱實績に就て昨年の夫と對比するに一般労働者の求職者に於て約二十五萬九千人の増加で、未就業者は五十三萬四千人を見、大正十一年と比較すると二倍となつてゐる。

一般労働者	大正十二年	七五、四六	大正十三年	九七、三六
求職者		三三、五〇		四四、三三
就職者		三三、五〇		四四、三三
求職者百ニ對スル就職者		四三		四五
日傭労働者	大正十二年	一、三九、四九	大正十三年	一、五五、四六
求職者		一、三九、四九		一、五五、四六
就職者		一、三九、四九		一、五五、四六
求職者百ニ對スル就職者		一、〇八、一四		一、一六、三三

本年の各月の情勢は、一月には求人數求職者よりの超過一萬六千を示してゐたのであるが漸次減少し、七月には千六百餘となり、九月には實に求職者の超過數が六千七百人といふ状態に十二月にいたるまで求職の超過が止まなかつたのを見ても如何に失業問題の深刻化しつゝあるか窺はれる。

職業紹介成績統計は第三部の丙第五表として掲げてある。東京市中央職業紹介所が本年一月中旬より二月中旬に亘つて求職者約一萬三千人に就てなした求職事情調査と大正十二年九月一日の神戸市の失業調査の結果を比較し失業事情を觀察するに、各業態別男に就ては左の如くである。

業態	東京		神戸	
	實數	比例(%)	實數	比例(%)
工・鑛業	三、二四六	一、三六五	一、三六五	二六・六
土木建築	一、〇九八	二二八	九・三	二四・四
商業	二、八八五	八三五	二四・四	二四・四
農林業	一、六一一	八五	二・四	二・四
水産業	三三	八	〇・三	〇・三
運輸業	六九九	五〇二	五・九	五・九
戸内使用人	三三三	一八	三・〇	三・〇
雜業	一、九七七	三三三	二六・九	二六・九
計	二、八二二	三、五五五	一〇〇・〇	一〇〇・〇

失業の原因に就てはその分類同一ではないが東京の例に従つて比較すると

原因	東京(%)		神戸(%)	
	男	女	男	女
個人的	三二・四	三九・〇	三三・〇	四三・三
自發的	一三・〇	二〇・七	四〇・五	四〇・〇
他働的	一三・三	六・二	四九・五	四九・〇
社會的	二・二	一・〇	一・五	一・四
一般的	二二・二	一〇・〇	一・五	一・四
特殊的原因	三三・三	二七・二	五・五	五・三
震災又はその他	五・八	一五・九	六・三	六・三
不明	—	—	—	—
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

となり、個人的原因は兩市とも四割五分となり、又社會的原因は震災によるものを此の中に入れて見る時は兩市とも五割内外となつてゐる。失業期間は

失業期間	東京(%)		神戸(%)	
	男	女	男	女
十五日未滿	二四・一	二〇・三	一・一	〇・五
(神戸十日未滿)	—	—	—	—
一ヶ月未滿	一三・五	二〇・二	二・八	二・八
二ヶ月未滿	八・八	六・六	一・三	一・五・六
三ヶ月未滿	七・七	五・一	一・四	一・〇
六ヶ月未滿	三・三	三・二	一・八	一・七

六ヶ月以上	六・六	二・七	三・四	二・四
不明	六・〇	一・四	—	—
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

調査の範圍の相違もあるが、然も三ヶ月以上の失業者が東京にては四割内外を、神戸にては五割内外を、殊に神戸に於ては六ヶ月以上のものが、三割以上を示してゐるのである。年齢別に於ては二十歳以上五十歳未満が六割六分乃至八割七分を占めてゐる。

	東京(%)		神戸男女計 (%)	
	男	女	計	
二十歳未満	二・〇	三・八	一・五	八・二
五十歳未満	八・九	七・〇	八・四	六・一
五十歳以上	二・一	二・二	二・一	二・七

以上によつて見ても失業が決して一時的の現象でないことが判明してゐるが、尙教育程度に就て見ると

	東京(%)		神戸男女計	
	男	女	計	
不明又は不就學	〇・一	一・八	〇・一	二・一
寺小屋、文字ヲ解スルモノ	〇・六	〇・七	〇・六	二・五
尋常半途	七・五	六・二	七・五	一九・五

第一編 労働者状態一般

尋常卒業	二七・四	三〇・三	二七・五	二九・三
高等卒業	三・六	二・七	三・〇	一七・三
中等學校半途	一四・三	九・二	一三・一	三・四
中等學校卒業	九・九	二・五	一〇・六	四・四
専門學校半途	一・〇	〇・二	一・〇	〇・八
専門學校以上卒業	〇・六	〇・四	〇・六	一・七
計	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇	一〇〇・〇

小學程度のもものが過半数を占めてゐるが、又中等程度のもも八分以上、三割五分あつて、ことに女に於て著しく多いのは職業婦人の増加が現はれてゐる爲とも考へられる。

以上の外大阪府社會課は大正十三年二月大阪市内外の五工場區域に於て男子失業者の調査を行つた。

第二 労働移動

工業の發達、交通運輸の進歩は人口の密度や労働の移動の上に激しい變化を生ぜしめる從て之に關する調査並に對策の重要なるは明らかるところである。

此點に關する調査は未だ統一的のものがないのであるが、第一回國勢調査の抽出方法による推定數中より廣く人口移動に就て見るに大正九年十月一日の現在に於て、來住者の移住者に超過せる府縣は、東京を最多とし、北海道之に亞ぎ、大阪、福岡、神奈川、京都、兵庫、長野、長崎、愛知、宮崎、

山口、沖縄の諸府縣であつて大多數は工業の府縣とも稱すべきものと、少數の農民移住の可能なる地方とである、その數は他に移動數八、二三五、〇〇〇人、他より來住人口、八、四〇九、〇〇〇人であつて、來住の超過は四、三七三、〇〇〇人といふ非常な數に上つてゐる。

右は國勢調査の結果であるが、同一府縣内の移動、更らに季節的の移動等を計量すれば可成りの人數になることは、想像せられるところであつて、今之を大正十二年七月より開始せられた職業紹介所の縣外紹介數に就て見るに、十二年度の月平均一四八人に對して、大正十三年は二三九人を示して、増加の傾向にあるものと考へることが出来る。

單に失業者救済のためのみならず、保健衛生上等にも影響するところ大なるものあるを以て、大正十三年十二月には労働者募集取締令の發布を見るに至つた。(附録労働法規二參照)

又各地方にて労働移動の調査が行はれた。その主なるものは

- 北海道廳——季節的移動労働者に関する調査——大正十二年
- 廣島縣社會課——労働移動調査——大正十二年末現在
- 島根縣警察部——縣外出稼職工調——大正十二年末
- 岐阜縣警察部——縣下職工移動狀況並に保健狀態調——大正十二年
- 新潟縣警察部——出稼職工數及死亡調査——大正十二年

等である。

第三 賃 銀

大正十三年中の諸職業の賃銀は大正十二年に比して幾分の騰貴を示してゐて、各月の高低も著しいものがない。而して漸次低落の影を見られるとも言へるが、逡巡の調子たることは昨年と同様である。東京、大阪の諸賃銀の總平均指數を見れば、

一 二 三 四 五 六 七 八 九 十 十 十二	月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月 月	大正十三年		大正十二年	
		東京	大阪	東京	大阪
一	月	二七・六	二二・五	二〇・〇	一九・五
二	月	二五・九	二二・六	一九・七	一九・八
三	月	二六・五	二二・六	二二・七	二〇・五
四	月	二四・七	二二・二	一九・九	一九・八
五	月	二五・三	二二・七	一九・九	二〇・三
六	月	二六・九	二四・一	二二・四	二〇・三
七	月	二四・八	二二・五	二二・〇	一九・九
八	月	二四・九	二二・三	二二・八	二〇・三
九	月	二六・七	二四・四	二〇・八	二二・八
十	月	二四・〇	二四・六	二二・六	二二・七
十一	月	二五・五	二四・六	二九・七	二二・四
十二	月	二六・九	二四・八	二八・二	二二・六

此等に関する統計は、甲統計表第十表として収録してある。

第三章 生計状態

第一物 價

大正十二年末に於て漸騰の形勢を示してゐた物價も、少しく低落しかけたのであるが、外國爲替の不利及び七月よりの奢侈税の加税等によつて七月を底として遂に大正九年に亞ぐ昂騰を示したのである。農商務省の發表に係る都市卸賣物價指數は、——大正十年乃至十二年の全三ヶ年平均價格を一〇〇とし——本年七月九八・五なりしに十二月には一〇七・三となつてゐる。又同調査の主要日用品の價を見るに、米、味噌、醬油、木綿等の騰貴の著しいものがある。

十三大都市主要日用品卸賣物價

	大正十三年三月	同年七月	大正十三年三月
玄米上(一石)	四・七〇	三・七〇	三・五〇
味噌(一貫)	〇・七一	〇・六六	〇・六六
醬油(九升)	五・二一	四・五五	四・七三
白砂糖(百斤)	二七・三〇	二六・五五	二六・七〇
牛肉(十貫)	四・六〇	四・八〇	四・七〇
清酒(一石)	一〇七・三三	一〇二・五五	九七・七三
木炭(十貫)	三・七〇	三・五五	三・六六
晒木綿(一反)	一・〇四	〇・八四	〇・八六

右の様な物價の高騰は卸賣のみではなくて、小賣に於ても

同様である。

日銀調査東京小賣物價指數、東京、大阪の小賣物價に就ては甲第十六表に掲げてある。

社會局にては大正十二年九月(統計は一月より)より全國公設市場小賣價格統計月報を發表してゐる。

第二家 計

1 生計費

勞働者及俸給生活者に就て大正十年六月より一ヶ年に亘つて、全國的に勞働者二百九十一、俸給生活者三百六十家族に就ての生計調査が協同會勞務課に於て行はれ、今その集計を完了し發表されたるを以て、餘りに概觀に失する恐れがあるけれども、その中の平均數に表はれたところを摘記して一斑を窺ふこととする。

世帯人員 収入の増加につれて世帯人員數が遞増してゐる、亦地方別に見ると東北地方大であつて、大阪地方が最も小である。即ち(括弧内は國勢調査の數である)

月收入別	俸給生活者	職工
五十圓迄	二・三三	三・五九
百圓迄	三・九二	四・三三
百五十圓迄	三・八四	四・三三
二百圓迄	四・八二	四・五五

二百五十圓迄	四・五	五・五
三百圓迄	五・四	五・三
東北地方	四・七〇	四・四六(五・六三)
大阪地方	三・七九	三・六六(四・六一)

収入 世帯主の収入は、俸給生活者にあつては世帯全収入の五割九分より七割七分の間、職工にあつては五割二分より八割五分の間であつて俸給生活者にあつては、収入の増加と共に減少し、家族の収入は反比例を示してゐる。職工の収入と比較して、俸給者にあつては其の他の収入が比較的多い。職工にあつては一般に世帯主及家族の収入率が俸給生活者の

それより高いが収入二百圓迄と三百圓迄の階級に於ては異數を示してゐる。職工の三百圓迄の階級に於て家族収入の比較的多いのは、その子弟が教養を享くる事少なく、早く労働に就くためによるものであらう。俸給生活者の二百圓迄の階級で家族の収入の著しく多くなるのは六人以上の家庭にあつては、主婦等が雇人を備ふても別に収入をはかる者が多いといふそのことがこゝに現はれたがためではないかと考へられる。月別より見れば兩者とも十二月最も多く六月之に亞ぎ、最少の月は職工に於ては一月、俸給生活者にあつては九月である。

収入別	俸給生活者(%)			職工(%)		
	世帯主の収入	家族の収入	その他収入	世帯主の収入	家族の収入	その他収入
五十圓迄	七三・元	四・三五	三三・六	八四・六二	六・二三	九・二六
百圓迄	七六・七〇	六・六六	一六・九四	七五・二五	九・七三	一五・〇三
百五十圓迄	六九・九	八・三元	三三・〇三	六九・〇四	一〇・八〇	二〇・一六
二百圓迄	六三・四	一一・六	二五・七〇	六四・二	九・七五	二六・一四
二百五十圓迄	五八・六	九・八〇	三三・四	六九・二	六・七四	二四・一五
三百圓迄	六〇・六〇	六・二元	三三・二	五三・六	一三・九	二四・九五
平均	六五・四	九・〇二	二五・五〇	六九・八二	一〇・四二	一九・七三

支出 第一生活費(即ち食費、住居費、衣服費、清潔費、及公課費)に於ては兩者とも所謂エンゲルの法則が現はれ、第二生活費(即ち教養費、保費、交際費)に於ては、小収入に於て俸給生活者の衣服費が職工のそれと比し著しく多い。

に於ても職工の方が少なく、又第三生活費（即ち娯樂、嗜好、間食、交通費、諸給料、辨濟、雜費）に於ては五十圓迄、二百圓迄、及三百圓迄の階段は職工の方が幾分高率であるが實

費目	俸給生活者					
	五十圓迄	百圓迄	百五十圓迄	二百圓迄	二百五十圓迄	三百圓迄
第一生活費	69.6	65.74	62.87	62.2	67.24	77.77
食費	33.90	30.75	26.00	24.34	20.66	20.99
住居費	19.33	16.96	17.29	17.33	17.95	18.33
衣服費	33.27	15.01	16.51	16.66	14.83	15.68
第二生活費	19.33	15.78	17.54	19.10	20.46	19.33
第三生活費	21.30	18.47	19.58	19.75	23.33	23.01
職工						
第一生活費	75.33	69.41	66.91	62.90	58.08	56.66
食費	47.00	35.61	32.83	26.48	24.15	24.80
住居費	17.95	18.02	17.68	17.73	14.33	17.13
衣服費	6.97	13.05	14.43	15.21	16.57	13.66
第二生活費	11.06	13.15	14.97	16.04	19.89	17.66
第三生活費	13.43	17.99	18.14	23.07	23.05	24.49

收支の對照 に於ては兩者何れの段階に於ても世帯主の收入にて償はざるは勿論、家族の收入を以てするも尙不足を生じ、貧乏暇なしを如實に物語つてゐるが、全收入に於ては何れも多少の過剩を餘してゐる。とは言へ、殊に百圓迄の收入者にあつては第一生活費に七割以上を支出してゐる有様よりすれば決して餘裕をもつた生活ではない。

俸給生活者

	五十圓迄	百圓迄	百五十圓迄	二百圓迄	二百五十圓迄	三百圓迄
世帯主収入ヨリ支出合計差引	(圓) △九・九九	(圓) △八・三四	(圓) △二四・六六	(圓) △二五・二九	(圓) △三四・七九	(圓) △二二・〇六
世帯主及家族収入ヨリ支出合計差引	△七・九四	△三・〇一	△四・〇五	△六・〇五	△二二・七三	△三・九六
収入合計ヨリ支出合計差引	二・六〇	一一・三〇	二二・五三	三八・二四	五八・三三	八六・〇七
職 工						
世帯主収入ヨリ支出合計差引	△五・三四	△九・六六	△三三・六六	△一九・〇七	△一八・六六	△七九・五五
世帯主及家族収入ヨリ支出合計差引	△二・六八	△一・八七	△〇・六八	△二・六七	△三・六一	△一七・九八
収入合計ヨリ支出合計差引	一・三四	一〇・三三	二二・八四	四二・二七	四九・二九	四七・四〇

備考 △印は不足を示す。

名古屋社会課が名古屋市内主要工場及市電氣局職工四百二家族に就て、大正十二年三、四月に亘り調査したる結果中収入及支出の平均(一ヶ月)を見るに前記協調會のそれと比較するにその差違あるは収入多き段階に於て過剰金の比較的少額であることであるが協調會の調査に於ても名古屋地方は全國的のものより少額であるのと符合してゐる。

費目	収入	支出	差引	五十圓迄	百圓迄	百五十圓迄	二百圓迄	二百五十圓迄	三百圓迄
収入別	収入	支出	差引	五〇一・六〇	九六・五三	八一・六六	一五〇・九		
四十圓未満	(圓) 六六・九五	(圓) 五五・二二	(圓) 一一・八四	六〇一・七〇	九五・四三	九二・〇三	二二・四〇		
四十〇一五〇圓	八五・四七	六九・五三	一五・九五	七〇一・八〇	一〇五・八九	八一・六〇	二四・三九		
				八〇一・九〇	一二三・九五	八九・九〇	三三・〇五		
				九〇一・一〇〇	一三八・八一	二一六・八二	二二・九九		
				一〇〇一・一一〇	二五二・五五	二一七・〇五	三三・五〇		
				一一〇一・一二〇	一四六・三〇	二二〇・二七	三六・〇三		
				一二〇一・一三〇	一四一・〇三	二三八・一九	二・八四		
				一三〇一・一四〇	一五四・三四	二〇三・〇一	五三・三三		
				一四〇一・一五〇	一七七・九六	二一九・一七	五八・七九		
				一五〇一・二〇〇	二二〇・四三	一五八・三五	七二・〇八		

二〇〇圓以上 二九・四三 三五・七一 七・七一

後篇勞働問題關係調查中生計調査に記したるもの、外、長崎造船所が大正十二年三月同所職工の家庭狀態其他を調査し發表したものである。

2 貯蓄

前に記述した協調會の生計調査によると職工及び俸給生活者の貯蓄（剩餘の性質をもつた支出）は前者九圓八十三錢乃至五十四圓四十八錢後者十一圓十二錢乃至七十三圓八十七錢あるに不拘他方貯蓄引出による利用多く之を控除するときは職工貳圓一錢乃至九圓七十三錢、俸給生活者五十七錢乃至二十圓五錢となる有様である。

郵便貯金は甲統計表第十七表に示す通り大正十二年末の現在に於ては農業者が人員に於て三割五分、金額に於て三割二分を占め、之に亞ぐは商業であつて金額に於ては一割五分を占め、他の職業に於ては一割に達するものがない狀態で農民、小商人の貯金の觀を有してはるるが少額收入者の預金たることはその一人平均三十九圓四十錢餘であるのを見ても知られるところである。大正十二年末に十一億二百十二萬餘圓であつたが、大正十三年十一月には十一億九百五十一萬餘圓、人員二千九百五十一萬六千六百餘人となつて何れも増加してゐるが、月々を見るに一、四の兩月が預入の超過を示したのみで

他の月は何れも拂戻の超過を示してゐる。大正十三年來殊に政治上の問題となつた之等預金の運用に於て大藏省預金部の狀況を見れば、次の如くである。

大藏省預金部現計（單位千圓）

資金の部	大正十二年		大正十三年	
	十二月末日	六月末日	同	十二月末日
郵便貯金及振替貯金	一、二五〇、〇〇〇	一、二七五、五〇〇	一、二九〇、五〇〇	一、二九〇、五〇〇
貯蓄債券賣却代預金	一一、〇〇〇	八、八〇〇	八、〇〇〇	八、〇〇〇
復興貯蓄債券賣却代預金	一六五、〇〇〇	二六九、〇〇〇	一六三、〇〇〇	一七〇、三〇〇
各特別會計其他預金	一六、〇〇〇	一三、五〇〇	二二、一〇〇	二二、一〇〇
預金部積立金等	一、四九五、〇〇〇	一、六六六、八〇〇	一、五八八、九〇〇	一、五八八、九〇〇
合計	一、四九五、〇〇〇	一、六六六、八〇〇	一、五八八、九〇〇	一、五八八、九〇〇
運用の部				
國債證券	三三、〇〇〇	二〇、一〇〇	二五、一〇〇	二五、一〇〇
地方債證券	一一七、〇〇〇	一五〇、九〇〇	一六六、〇〇〇	一六六、〇〇〇
勸業債證券	一四七、〇〇〇	一七四、八〇〇	一九〇、七〇〇	一九〇、七〇〇
興業債證券	二一三、〇〇〇	二二七、五〇〇	二二三、五〇〇	二二三、五〇〇
其他證券	六三、〇〇〇	八一、三〇〇	七五、一〇〇	七五、一〇〇
支那政府債券	一一、〇〇〇	一一、六〇〇	一一、六〇〇	一一、六〇〇
四分利附支那債券補償證書	三〇、〇〇〇	三〇、三〇〇	二九、一〇〇	二九、一〇〇

日本労働年鑑

英國大藏省證券	三三,〇〇〇	一九,三〇〇	一五,三〇〇
英國々々庫債券	一九,〇〇〇	一九,三〇〇	一九,三〇〇
帝國鐵道會計	三五,〇〇〇	二四,五〇〇	三五,一〇〇
等貸付金	三二,〇〇〇	三二,五〇〇	三二,一〇〇
在外預金	六二,〇〇〇	六九,一〇〇	六八,〇〇〇
内地預金	二五,〇〇〇	三二,一〇〇	二四,〇〇〇
合計	一,四七五,〇〇〇	一,六二六,八〇〇	一,五八六,九〇〇

貯蓄銀行貯蓄預金 に就ては大正十年後の統計に缺くを以て本年鑑には之を省く(大正十三年版本年鑑参照)

3 金 融

庶民銀行 大藏省銀行局調査の大正十二年度市街地信用組合数は百七十六、組合員數、十萬六千四百七十六人、出資拂込濟額千四百八十三萬九千六百八十四圓、出資口數百三萬五千二百八十三であつて、大正十一年末と比較すると組合數に於て五十四、組合員數に於て三萬七千七百八十八、の激増を呈して居る。出資總額その他に就て前年末現在と比較すると次の通りである。(單位千圓)

出資總額	大正十二年末現在	大正十一年末現在
拂込資本	四四,四七七	三三,一六六
組合員貯金	二二,八四〇	九,七六六
組合員外貯金	二,五五四	一四,一六一
合計	四,三〇三	九,四八八

貸付金額	三〇,九八七	一九,一〇三
手形割引額	二一,八九一	一〇,〇〇六
借入金	三,六〇九	一,八九五
預ヶ金額	八,六六五	四,八六四
諸積立金	一,五二五	九九〇
剩餘金額	一,三五九	九五三

而して一組合當り平均の狀況は(單位千圓)

組合員	大正十二年	大正十一年
出資口數	六,〇二三	六,五四九
出資總額	(千圓) 二九	(千圓) 二七〇
出資拂込濟額	六	八二
組合員貯金受入高	六三〇	七〇八
組合員外貯金受入高	二〇五	一九〇
貸付金額	五九	四五五
手形割引高	三三	四六九
借入金額	二	一八
預ヶ金額	五	四
諸積立金	九	八
剩餘金	八	八

備考 大正十二年末現在一七六組合アレド事業ヲ行ヘルモノハ一七二組合ニ付之ヲ以テ平均數ヲ計算セリ。

無盡 大正十二年十月末現在にて本店數二百十九、公稱資本千五百一萬四千圓、拂込資本金六百五十萬一千百七十二圓、あり、經營者別に見ると、株式會社一六四、合資會社三、合名會社二五、個人二七となる。

第二編 工・鑛・交通業

勞働者狀態

第一章 概況

第一 勞働者の數

勞働者の數に就ては前述の通りであるが、社會局第一部發表大正十二年末現在の工場鑛山等の勞働者數は三、九五八、八七七人であつて、内男二、六九九、三七四人、女一、二五九、五〇二人である。而して工場勞働者一、六二九、一四二人(男八一三、八〇六、女八一五、三三六)、鑛山勞働者二八七、五八九(男二二六、二四〇、女七一、三四九)、其他勞働者一、八五六、一二四(男一、五三三、一五二、女三三二、九七二)である。

1 工場

諸官廳直轄工場に於ける職工數は、大正十二年末現在一五五、三三九(印刷局除外)で十一年末に比し(印刷局の大正十一年末を加へて)八、七四六人の減少となり、各省別に見るに、農商務省管轄工場以外何れも減少してゐる。が之は前年末の行政、軍縮整理の結果に外ならない。

私營工場に於ては大正十一年末の使用職工數は(神奈川、群馬、奈良、福井の四縣は前年度の數を以てす)平均一日五人以上使用工場に於て一、八二九、一八九人、内男八八八、六五三人、女九四〇、五五四人となり、前年に比し總數に於て八、四一三人を増したるも、男に於て八、九三八人を減し、女に於て一七、三五一人の増加となつてゐる。

之を府縣別にすれば、十萬以上のものは大阪の二二〇、〇七五を最大として、東京、兵庫、愛知、長野の五つあり。増加を來たしたものは、東京、大阪、新潟、茨城、栃木、三重、愛知、静岡、滋賀、岐阜、長野、福島、岩手、青森、秋田、福井、山口、和歌山、徳島の諸縣であるが、激増を來たしたところは少なく、他の府縣は却つて減少してゐる狀況である。

業態別に見れば、染織工業最も多く八五八、二六四人(五割七厘)を占め、機械器具工業三〇五、二四〇人(一割八分)、化學工業一七二、六三九人(一割二厘)、食料品工業一六一、九

三四人（九分五厘）、雑業一五五、九三七人（九分二厘）、特別工業三七、〇〇五人（二分一厘）の順序となり、男女別に見ると男にあつては機械器具工業の一八六、七八二人が首位で一割七分を女にあつては染織工業の六八九、一九五人の四割一分が首位を占めることとなる。更に前年と比較し見るに化學工業に於て四、六一〇人、染織工業に於て八七、五二四人の減少をなしてゐる外は殊に特別工業に於て増加を示してゐる。一工場當り平均職工数を事業別に觀れば、染織工業五二人、機械器具工業四六人、化學工業三二人、食料品工業一八人、雜工業一九人、特別工業一二三人を示してゐる。府縣別數その他は甲第一表第二表として掲げてある。

2 鑛山

鑛山業に於ける労働者の大正十二年六月末現在は總計三三二、三八七人、内男二四八、八六六人、女八三、五二一人であつて、前年に比し三一、五二六人の増加を示してゐるが、大正十年のそれと略同數である。事業別に見れば、石油山に於て減少してゐるのみである。府縣別には大正十一年六月末現在にて福岡縣の一四四、七五五人（四三・六%）を首位とし、北海道の二四、六二七人（七・八%）之に亞ぐ鑛夫數一萬以上の府縣の鑛夫數は次の如くである。

福岡	鑛夫數	全鑛夫千人中
福岡	一四、七五五	四三・六

北海道	二五、六七〇	六
佐賀	三、九八〇	六
長崎	三、七三三	六
福岡	一七、四六八	五
山口	二、六三三	五
秋田	二、六六六	五

尚ほ鑛夫の業務別數等は甲第一表第三表に掲げてある。

3 交通業

交通業労働者は既に記した様に社會局の發表によれば八二〇、四一九人であつて、その各業態別數に就ても其他に新しい纏つた統計に欠くのであるが、國有鐵道従業員、地方鐵道従業員、船員、海技免狀受有者、諸車數、郵便電信電話局従業員の各累年表を、甲第四表に掲げてある故参照せられたし。

第二體性別

1 工場

諸官廳直轄工場大正十二年末現在職工數一七七七、〇二二人、その内男一三六、一七六人（七七%）、女四〇、八四六人（二三%）であり。私營工場にては總數一、六二九、一四二人、その内男八一三、八〇六人（五〇%）、女八一五、三三六人（五〇%）となつてゐるが、官私の適用工場に就て見ると、官營工場男

七四%、女二六%、私營工場では四五%及び五五%の割合となつてゐる。

累年の男女割合比較に於ては女が遞減の傾向にある。即ち次の如し、

年次	官營工場		私營工場	
	男 %	女 %	男 %	女 %
大正三年	六六	三四	三七	三三
同四年	六六	三三	三九	三二
同五年	六六	三三	四三	三六
同六年	六九	二二	四四	三六
同七年	七七	二二	四四	三六
同八年	七五	二二	四四	三六
同九年	七七	二二	四七	三三
同十年	七四	二六	四八	三三
同十一年	七五	二二	四九	三二
同十二年	七七	二二	五〇	三〇
同適用工場	七四	二六	五〇	三〇

(大正十一年迄は工場統計表に依り、同十二年は社會局調査に依る)

業態別に見たる女工の状態は大工場組織を有つてゐない方面に即ち、食料品工業及び雜業方面に著しい高率を示してゐる。官營工場に於ては農商務及遞信の兩省直轄工場の女工

職工百中女工

業種	大正七年		大正十年	
	男	女	男	女
染職工業	一六、〇六	六九、一五	一八、〇六	八〇、〇六
機械及器具工業	二六、七二	一八、四六	二六、七二	一八、四六
化學工業	三三、七二	五〇、八八	三三、七二	五〇、八八
食料品工業	一一、七〇	五〇、一四	一一、七〇	五〇、一四
雜業	二〇、八〇	四六、〇七	二〇、八〇	四六、〇七
特別工業	三五、〇二	一、九三	三五、〇二	一、九三

2 鑛山

業種	大正十二年六月末現在數(砂鑛業を除く)
大藏省所管	九、二九〇
陸軍省所管	一七、九〇〇
海軍省所管	四、三六四
農商務省所管	三、一四七
遞信省所管	一七六
鐵道省所管	一三、〇八〇

鑛山鑛夫の大正十二年六月末現在數(砂鑛業を除く)は三三二、三八七人、内男二四八、八六六(七五%)、女八三、五二一(二五%)であつて、前年よりは男二四、一七二人、女七、三五四人の増加となつてゐるが、男女の比に於ては殆んど變化がない、但だ女の占むる割合は坑内に於ては些少乍ら減じ、坑外にては増してゐる。鑛山種別では非金屬山の坑外夫に於

て女の率が低下した。即ち次の如くである。

鑛夫百中女子

	大正十一年		大正十一年	
	男	女	同十一年	同十二年
坑内鑛夫				
金 屬 山	七、六八	七四	五	四
石 炭 山	一四、九三	五四、八八	七	七
其他非金屬山	一、六一	七	四	四
計	一九、三〇	五、七九	二五	二五
坑外鑛夫				
金 屬 山	一八、八三	四、七六	三〇	三〇
石 炭 山	五、七九	三、一五	三〇	三〇
石 油 山	六、八〇	七五	二〇	二〇
其他非金屬山	二、二九	三〇	三	九
計	三三、七二	一〇、九一	八三	八九

尙ほ業務別に就ては甲第三表其四に掲げてある。

3 交通業

國有鐵道従業員中雇員及傭人の大正十一年度末現在は一五四、二二七人、内男一四六、三八二（九五％）女七、八三五人（五％）である。雇員にあつては女三、三〇八人（六％）を、傭人にあつては女四、五二七人（四％）を占めてゐる。

郵便電信電話局従業員中電話交換手は大正十一年度末現在一八、四一〇人である。

第三年 齡 別

1 工 場

大正九年國勢調査の推定數によると、工業の勞務者中十四歳以下は一一％を、十五歳以上五十九歳迄が八六％、六十歳以上が一％占めてゐる。之を大正十年末の官營工場に見るに十五歳未満の者が五％、内男一％、女四％、十五歳以上のものが九五％、内男七二％、女二八％を示してゐる。

私營工場の大正十一年末に於ける年齢別は、職工以外の勞働者七七、八八六人を加へた一、七六八、九〇五人に就て見るに職工は九五・九二％、内十六歳未満の者が一六・一七％、十六歳以上の者が七九・七五％を示してゐる。更らに男女の夫々に就ては次の如くである。（％）

	職工數		其他ノ 從業者
	總數	其才未滿	
男	二〇中	九三・七	五・八三
女	二〇中	九八・三	二・七四
計	二〇中	九五・九	一・七六
		二六・七	七九・七五
			四・二四

十六歳未満の二八五、一五五人の職工に就て見るに八一・一八％が女工である。而して業態別では染織工場が最も多く七・一五％で、就中女工が七一・二七％（年少者全數の）であ

るが故に、年少工の大部分が染織女工であると言へる。

十六歳以上の男工は五五・六五%で女より一一・三%多く、業態別に見れば機械器具工場の二七四、八二九人(一九・五五%)を最多とし、染織工場の一五二、二九八(一〇・八三%)が之に亞ぎ、他は十六歳以上職工全數の一割に達するものがない。

十六歳以上の女工では染織工場最も多く四八五、九七四人(三四・五七%)、次ぎが化學工場の四三、四〇〇人(三・〇九%)であつて女工の大部分は染織工場で働いてゐる。甲第五表を参照せられたい。

2 鑛 山

鑛山労働者の年齢状態は大正九年國勢調査の推計では十四歳以下の勞務者は二・六%を占めてゐるが、農商務省の大正十二年統計では一・一%に過ぎない。二十才以上のものが大部分を占め八四・二%で、この段階のものが年々増してゐる。然るに一方男女の比に於ては各年齢別中女の占むる割合が高まつてゐるが、併し、男の二分の一乃至三分一に當つてゐるに止まる。

男女各別百分比		各年齢級ニ於ケル鑛夫百中	
男	女	男	女
〇・三	〇・二	六五・五	三四・五
計	計		
十四才未満			

十五才未満	〇・七	一・四	〇・九	六〇・九	三九・一
二十才未満	二・八	三・四	一四・七	六五・一	三四・九
二十才以上	六・三	七・〇	八四・三	七六・七	二三・三
計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	七四・九	二五・一

坑内、坑外に就て見るに、坑外に於ては坑内に於けるよりも女工の率が高く、又幼年工に就て見るに男女とも年々遞減の傾きは認められる。男にては十五歳未満より、女にては二十歳未満に於て女の男に對する率が前年よりも少しく高率となつてゐる。(甲第六表を参照せられよ)。

坑内		坑外		男女各百分比		各年齢級ニ於ケル鑛夫百中	
十四才未満	〇・一	〇・二	〇・二	男	女	男	女
十五才未満	〇・六	一・一	〇・七	計	計	計	計
二十才未満	三・三	一・七	一三・九	八・〇	八・〇	七六・七	二三・三
二十才以上	八・〇	八・〇	八五・三	八・〇	八・〇	七六・七	二三・三
計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	七五・二	二四・八	七四・一	二五・九
十四才未満	〇・二	〇・三	〇・二	六二・六	三六・四	六二・六	三六・四
十五才未満	一・〇	二・一	一・三	五八・四	四一・六	五八・四	四一・六
二十才未満	一三・九	二・三	一六・五	六二・五	三七・五	六二・五	三七・五
二十才以上	八四・九	七三・七	八二・〇	七六・七	二三・三	七六・七	二三・三
計	一〇〇	一〇〇	一〇〇	七四・一	二五・九	七四・一	二五・九

3 交通業

交通業の年齢別は大正九年國勢調査の推定數以外の調査あるを聞かない故、茲にはその結果の十四歳以下が四・二%、十五歳以上五十九歳以下が九四・二%、六十歳以上が、一・六%なることを記すに止める。

第四 教育程度

大正十三年に施行せられたる第一回労働統計實地調査の結果の公表を俟つて、始めて本邦労働者の教育程度の全般的な状態を知り得るのであるが、今はまだ其の公表に接しないから、茲には只二三の地方的な調査の結果を比較するに止めるが、之によれば、尋常小學校程度の者が五割乃至八割前後を占め、都會に於ては地方よりも教育程度の高い者の率も多いが、又一方に不就學者の率も少し多い。之は地方に於ては不就學者の大部分が農民又はその他の家内工的の仕事に従事する者の多い爲であると思はれる。又業態別に見れば教育程度の高いのは特別工場であり、次ぎが機械工場・化學工場となるが都會・地方ともに同様の趣である。佐世保工廠、北海道、新潟縣の調査結果を示すと次の通りである。

佐世保工廠職工教育程度 (大正一三、六、五現在)

區分	部別	總務部		造兵部		造船部		造機會計部		計	百分比
		總務部	造兵部	造船部	造機會計部	計	百分比				
尋常小學卒業以上ノモノ		八四	一七三	一三三	三三	四三二	五・九				
尋常小學卒業程度以上ノモノ		三九	七六	八五	七四	二三二	五・七				
高等小學校卒業程度以上ノモノ		六三二	〇・七	九〇一	五七二	二〇四	七九三	六〇・二六			
中等學校卒業程度以上ノモノ		一五	五七	一五	元	六	一三	一・六五			
專門學校程度以上ノモノ		三	元	一	七	二	三	〇・三			
計		二〇二	九六	一、九三	二、五五	三、三七	九三	一〇〇			
北海道工場労働者二一、三四六人の教育程度調											
(大正一二、一〇、一〇調)											
總數		二、三、三六	二、四、七五	六、五、六七							
		二・六%	五・九%	二四・四%							
不就學者		二・三	一・六	三・八							
尋常小學卒業		三七・九	三九・〇	三五・五							
高等小學卒業		七・四	九・七	二・五							
高等小學退學		一九・四	二六・二	四・五							
實業補修退學		〇・三	〇・五	〇・一							
實業補修卒業		〇・四	〇・六	〇・一							
中等退學		〇・一	一・五	〇・一							
中等退學校											

中等學校 卒業 〇・四
 專門學校以上 〇・一
 其ノ他 二・四
 (其ノ他ヲ除キタル百分比、總數及其ノ他ハ實數ヲ示ス)
 新潟縣適用工場職工教育程度(大正一三・六末調)

教育程度	實數		男工百中	女工百中
	男	女		
中等學校程度	卒業 七三 一部修業 七	一	一・三	〇・〇
高等小學程度	卒業 一、二五 一部修業 三六	一九三	一九・二	二・〇
尋常小學程度	卒業 三、八一 一部修業 五三	八、〇七	六〇・四	八三・八
不就學	有筆 一六 無筆 八	一九九	二・六	二・〇
計	六、四四	九、七二	一〇〇	一〇〇

第二章 勞働生活

第一 勞働移動

1 工場

工場勞働者の移動に就て社會局發表の數字に依れば、大正

第二編 工礦交通業勞働者狀態

十三年一月乃至九月迄に於て、解雇者總數七二八、五九六人、雇入八八五、一六一人であつて、雇入の超過が一五六、五六五人となつてゐる。

製絲業等に於ける季節的移動の激しいものもあつて、一概に比較するは妥當を欠くけれども、昨年とそれと比較するならば、著しき變化は雇入の超過を來たしてゐることであるが之を月平均數に見るに解雇者八〇、九五五人(昨年一〇五、二七五人)、雇入九八、三五一人(昨年一〇四、二七五人)であつて、事業界の萎靡不振の結果が現はれてゐる。

月別に見れば解雇超過をなした月は五月及八月の兩月で、差引に於て月平均一七、一九六人の雇入超過をなしてゐる。業態別に見れば、前記の如く季節的關係あるも、九月迄の狀態では染織工場が、解雇者千人に對し千四百人の雇入を占めて、次ぎは特別工場の千百三十三人で、飲食物工場は六百十三人を示してゐる。

大正十三年月別解雇、雇入職工數は

月	解雇職工數	雇入職工數	月末現在數
一月	六、八三	五、五三	一、四八、五三
二月	七、七二	一六、四六	一、四八、七九
三月	六、五四	二七、四六	一、五五、七五
四月	八、四九	一〇、六四	一、六三、六三
五月	九、四四	七、六〇	一、五二、三五

六月	六、六六	八三、〇〇	一、四二、八三三	機械及器具工場	七八、二九三	七二、五五五	六、七六	一、〇九四
七月	九、四八	八三、三〇	一、六四、六七五	化学工場	五〇、一三九	四六、一七三	三、九六七	一、〇八六
八月	八、三九	七九、五九	一、六〇、四七六	飲食物工場	二、八八〇	四、七〇三	△一、八三三	六三三
九月	七、九三	八四、五一	一、六四、八四三	雑工場	一九四、四三六	一八六、六四三	七、七八四	一、〇四三
計	七六、五六	八五、一六一	八五、一六一	特別工場	四、七四四	四、一八八	五、五	一、一三三

(△印解雇超過)

業態別数は

染織工場	四九、二六三	三三、八八九	一四、四四四	一、四〇〇	業務の廢止休止、又は新設復舊に伴ふ解雇又は雇入の状況を見るに、之も昨年下半年と比較すれば解雇に於て減じ、雇入に於て増加を示してゐる。
雇入	解雇	雇入超過	解雇者千人ニツキ雇入者數		

大正十二年下半年平均	大正十三年九月迄平均	廢止休業工場	男	女	計	新設工場	男	女	計
五九	二七	八、一六	九、二九	一七、四五	三五四	二、九〇四	三、一八三	六、〇八六	
一、九七八	三、三七五	五、三五三	四七	三、八八六	六、三九	二〇、二九六			

尙累年の比較業態別等に就て甲第七表其一乃至其四、其六を参照されよ。

以上の解雇者の歸趨調に就て社會局發表によれば、歸農者の割合減じ、同種工業に轉職の者が増率してゐる。

大正十二年下半年	大正十三年下半年	同種工業ニ轉職セルモノ	他種工業ニ轉職セルモノ	歸農セルモノ	其他	未従業者	不詳	計
三	三	三	三	三	一〇	八	一四	一〇〇
二七	二七	二七	二七	二七	三	五	一五	一〇〇

尙甲統計表其五を参照せられよ。

2 鑛 山

鑛夫の労働移動に就ては、大正十三年度の發表に接しないが大正十二年中の移動及その歸趨に就ては甲第八表に蒐録してあるから参考せられたい。

第二 失業狀況

失業に就ては既に第一編第二章第一に於て労働者一般に關して記して置いた。

失業調に就て社會局が解雇職工、鑛夫の歸趨より三分類即ち、

- A 類失業者——歸農者、未従業者、不詳を合計したるもの
- B 類失業者——未従業者、不詳を合計したるもの
- C 類失業者——未従業者のみを舉ぐ

として大正十年より同十二年に至る調査結果を發表してゐる。それは甲第九表として掲げて置いた故参照されたい。

大正十三年度に就ては九月には調査の範圍等に變更があつたがそのまゝとして同様の分類のもとに觀察すれば、何れも低率となつてゐるが、之は前述した如く失業者の減少となすことは出來ない。今年の統計には官業及鑛山は除外されてある。

前月末現在労働者數に對する百分率、

月	解雇者	A 類解雇者	B 類解雇者	C 類解雇者
一月	六〇〇	三〇三	一三二	〇〇六
二月	五〇九	二〇五	〇〇六	〇〇六
三月	五〇五	二二五	一〇七	〇〇三
四月	五二〇	二二二	〇九九	〇〇七
五月	五九〇	三三二	一〇四	〇〇四
六月	五〇八	二四六	〇九八	〇〇五
七月	五二六	二二九	一〇五	〇〇五
八月	四〇九	二二七	〇九九	〇〇三
九月	四三三	一九七	一〇二	〇〇三

廢止又は休止工場の状態に就ては前記の通りであるが、今茲に解雇者百名以上の工場名の主要なものを列舉すれば

一月	二月
日本電氣株式会社(東京・事業縮小)	一一八名
帝國燐寸株式会社林崎工場(兵庫・事業休止)	一四一名
名古屋紡績新潟工場(新潟・休業)	九一二名
北山鑛業會社旭鑛(福岡・事業縮小)	二六九名
東洋紡績(京都・爭議)	二六七名
明治製糖清水工場(北海道・事業縮小)	一二八名
淺野セメント上磯工場(北海道・老朽淘汰)	一二七名
小林燐寸長濱工場(兵庫・休止)	一九三名

川崎造船所(兵庫・老朽淘汰)

一一一名

大阪市電氣局(大阪・爭議)

一七一名

伊達製紙會社(福島・休止)

二〇二名

東華紡績今津工場(兵庫・廢止)

一八四名

藤田鑛業廣田製鋼所(福島・廢止)

一六九名

羊毛紡績會社(兵庫・廢止)

二二四名

帝國炭坑福岡鑛業所、第二坑(福岡・休止)

三四〇名

猪位金炭坑(福岡・休止)

一四一名

三月

相模紡績大津工場(大阪・事業縮少)

二〇四名

日本毛糸熊取工場(大阪・休止)

一〇一名

山陰紡績綿絲部(鳥取・休止)

二二九名

極東硝子日ノ浦工場(兵庫・休止)

二六〇名

佐藤炭坑宮下坑(福岡・休止)

三四四名

名古屋紡績(愛知・休止)

二五〇名

四月

岡部電氣製作所(東京・懲戒)

一〇六名

岡本自轉車製作所(愛知・事業縮少)

一五〇名

古河電線工業株式會社(神奈川・事業縮少)

一〇八名

深川造船株式會社(福岡・廢止)

二五六名

五月

村瀨織布工場(大阪・休業)

一三五名

河野製作所(大阪・休止)

一二三名

管川商會工場(兵庫・閉鎖)

三二三名

古川鑛業日尾炭坑(福岡・事業縮少)

二六一名

香燒炭坑(長崎・休業)

二七四名

淺野セメント門司工場(福岡・事業縮少)

一二一名

大岡鑛業第七坑(福岡・縮少)

一七〇名

十一月

一一一名

第三回軍縮ニヨル整理

一一、五八九名

六月

和泉紡績澁工場(大阪・事業不振)

一七一名

福岡炭坑第二、三坑(福岡・廢止)

一、三四九名

川崎製材所(大阪・廢業)

一一〇名

熊田炭坑(福岡・事業縮少)

一二九名

東洋織布會社(京郡・閉鎖)

二七〇名

大日本炭坑東海坑(福岡・事業縮少)

一四三名

七月

乾製紙會社(大阪・休止)

一九〇名

日本蓄音機會社(神奈川・事業縮少)

一五〇名

日本トラスコン鋼材會社(神奈川・事業縮少)

一〇四名

第三 賃 銀

1 工 場

賃銀支拂の形式等に就ては昨年度本年鑑に収録された通りであるが、大正十三年發表せられたる北澤新次郎氏の東京に於ける機械工に就て（大正十年五月より十月に亘る、六工場に就て）の賃銀調査の結果中賃銀形態に於て、時間給及請負給の労働者収入に殆んど差異のない事が示されてある。即ち一ヶ月全所得の割合を見るに

	時間給制		時間、出來拂給 兩用制	
	一ヶ月平均所得	百分比	一ヶ月平均所得	百分比
定 備 給	七・七元	七〇・六	五・五元	五〇・六
請 負 給	三・九元	三三・七	三〇・〇元	二九・〇
附 屬 給	三・九元	三三・七	一五・八元	一四・五
計	一〇・七元	一〇〇	一〇・三元	一〇〇

一般労働者の賃銀に就ては前に述べて置いたが、工場労働

者に就て社會局の調査によれば、一日一人平均賃銀は大正十二年下半年に比し大正十三年上半期に於ては大正十二年七月を基準とせる指數にて、五だけ高率を示してゐる。之を業態別に見れば次の通りである。

大正十二年	大正十三年	全體	染織	機械	化學	飲食物	雜	特別
上半期	下半期	一〇一	一〇二	一〇三	一〇四	一〇五	一〇六	一〇七
一〇一	一〇二	一〇一	一〇二	一〇三	一〇四	一〇五	一〇六	一〇七

男女の成年、未成年別に見るに男子の未成年及女成年工に於て些少の低下をなしてゐる外は幾分の騰りを示してゐる。月別 地方別に就ては甲第十一表として収録してある。

2 鑛 山

鑛夫の一日平均賃銀は大正十二年下半年の一圓六十四錢五厘に對して一錢八厘の下落となつてをり、女鑛夫に於ては騰貴を示してはるるが、女鑛夫の三分の二を占めてゐる坑内夫に於ては激減をなしてゐるのである。

鑛山種別を見れば下落を示してゐるのは石炭山及所謂其の他鑛山である。

平均賃銀	男鑛夫		女鑛夫		大正十三年七月ナント スル指數
	平均	成年	平均	成年	
大正十二年下半年	一七三・九	一七六・四	八五・四	八六・六	一〇一
大正十三年上半期	一七三・二	一七四・五	一〇五・五	一〇六・八	一一〇

尙地方別、坑内、坑外別に就ては甲第十二表参照

第四 労働時間

社会局調査の大正十二年下半期に於ける全国工場の作業日数一ヶ月平均二十七日半、一日作業時間十時間二十九分、同休憩時間一時間四分となつてゐるが、業態別には染織工場最も長く十一時間二十七分、最短が特別工場の九時間三十七分であつて、各業に就ては

染織工場	二・二七	飲食物工場	二・四三
機械器具工場	九・五〇	雑工場	二〇・三三
化学工場	二〇・三三	特別工場	九・七〇
總平均	二〇・二九		

工場数五百八十二に就て見るに十時間以上十一時間未満のものが四割一分強、九時間以上十時間未満のものが二割三分を占めてゐる。之を大正十二年末の東京府下の工場に見るに九時間以上十一時間未満の工場は八割一分五厘を示してゐる。又北海道にては(十二年十月)八時間以上十一時間未満のもの工場数にては九割一分弱、職工数にては九割二分弱を示してゐる状態である。

實労働時間に就て東京府下に於ては九時間以上十一時間未満の工場が六割八分、内九時間のもの五割一分四厘を占めて

る。

作業時間の長短と賃銀との關係に就て労働統計時報によれば(大正十二年下半期)

總平均	二〇・二九	一六・〇〇	化学工場	二〇・三三	一三・〇六
染織工場	二・二七	八・九	飲食物工場	二〇・四三	一三・〇六
製絲工場	三・三〇	六・二	雑工場	二〇・三〇	一五・〇六
機械器具工場	九・五〇	二四・七	特別工場	九・七〇	二・〇六
船車工場	九・三三	二六・七			

休憩時間 總平均は一時間四分であるが、之は可成りにその月又は業態によつて區々であつて、月別にすれば飲食物工場の夏季に於ける延長の爲八月が長時間で一時間十三分を、最短時は十一月で五十九分、その内化学工場に於ては毎月總平均の略半ばに短縮されてゐる。

休憩時間の長短による工場全體を見ると一時間以上一時間半の休憩時間のものが六割一分、一時間以内が三割三分を占めてゐる。然し休憩時間は労働時間と關聯するものなるが故に之を業態別に就て見ると次の如くなる。

染織工場	一・〇六	一・〇〇	飲食物工場	一・三三	一・五〇
機械器具工場	〇・七三	〇・八	雑工場	〇・六六	〇・九

化學工場 一〇九 一〇二 特別工場 〇〇六 〇〇八

總平均 一〇四 一〇〇

出勤率は總平均が八八%（二十六日四分）であつて、業態別には最高機械工場九一%（二十七日三分）で、雜工場及特別工場各九〇%（二十七日）、飲食物工場八九%（二十六日七分）、化學工場八八%、染織工場八七%（二十六日一分）であつて、出勤率は作業時間及び賃銀と反比例する状態である。

公休日、に就て大正十二年末の東京府下工場（二、八四六工場）に見るに一月に二日のもの大部分で九二・一%（内第一・第三日曜なるもの總數の六八・一%）、四日のもの七・六%（内毎日曜のもの總數の七・四%）である。

鑛夫の稼働率は職工のそれよりは一二%低く七六%（一ヶ月二十二日八分稼働）であり、男鑛夫は女よりも一五%高く七九%、坑内夫は坑外夫よりも一七%低く、坑外夫は工場職工に近く八六%を示してゐる。

大正十二年 下半年平均	男鑛夫		女鑛夫	
	稼働率	平均	成年	未成年
坑内	九三	三三	八一	五九
坑外	八八	八〇	七七	五三
平均	九一	六六	六五	五三

賃銀、労働時間等に就ては上記の労働統計時報第一號に掲ぐるもの、外地方的の調査としては左の如きものがある。

第二編 工鑛交通業労働者状態

佐世保工廠労働統計第四號（自大正一二・一二至一三・六）

吳工廠労働統計第七號（大正十二年下半期）

新潟縣警察部調縣下職工労働時間並賃銀（大正十三年六月）

山梨縣工場課調縣下職工労働時間別出勤調（大正十三年十月）

第五 労働災害

1 工場災害

工場安全デーなる標語を掲げなどして相當の注意をなし居れど尙ほ多數の犠牲者を出してゐるの状態である。

大正十年中に適用工場にて業務上の負傷にして休業治療三十日以上を要するもの及其以内と雖も從來の業務を執る事能はざる者に就て工場監督年報の發表によれば、死亡者二三四人（内男二一九人、女一五人）、負傷者一、〇四五人（男九四一人、女一〇四人）あり、業態別にては

	死傷	死亡	死傷	死亡
染織工場	三三	〇	四	九
機械器具工場	四三	〇	九	二
化學工場	二四	九	三	七
計	三九	二	一六	一七

常時五十人以上職工使用工場にて大正十年中三日以上引續き休業したる負傷者は四三、三一九人、内男三五、七〇七人、女七、六二二人であつて、その轉歸別を見るに大部分は治療する

が、解雇者及死亡者が一・一%あるのである。

治癒者 男 26.6% 女 27.5% 計 27.0%
 未治解雇者 男 0.8% 女 0.3% 計 0.7%
 死亡者 男 0.5% 女 0.1% 計 0.3%
 繰越患者 男 6.1% 女 2.1% 計 4.4%

業務別に見れば死亡、重軽傷共に其の数の多いのは機械器具工場で、次ぎは化学工場、染織工場となり最も少ないのは飲食物工場である。

此等統計は甲第十四表として収録してある。

2 鑛山災害

鑛山災害は大正十一年迄は累年減少し來つたのであるが大正十二年に於ては増加を示してゐる。

坑	死亡		重傷		輕傷		計
	男	女	男	女	男	女	
坑内	87	59	443	137	377	199	742
坑外	200	102	677	183	334	196	712
計	287	161	1120	320	711	395	1454

同年六月末現在の鑛夫千人中死傷者の占むる割合を見るに

尙ほ甲第十五表を参照されたい。

第六 労働衛生

工場災害が重要視される一方、労働者の保健問題特に職業的疾病等の問題に就て當局者の注意を促す様になつた事は時勢の然らしむる所もあるが、一近因としては國際労働會議に負ふところも尠くない。

社會局の調査では

坑夫ヨロケ病及ワイル氏病に関する調査

鑛接作業の人體に及ぼす影響に関する調査

麴業者の疾病に関する調査

醸造工場樽工の職業性皮膚尖の調査

計器製作工場に於ける水銀中毒の調査

その他では

新潟縣の縣外出稼職工死因調査

長野縣職工死亡因

福井縣職工健康診断

岐阜縣下職工保健調査

等がある。

工場監督年報發表の大正十年中常時五十人以上職工使用工場にて引續き三日以上休業したる疾病者数は二五八、二四六人であつて、之を農商務省調の同年末の五十人以上職工使用工場職工千人中占むる割合を見るに、男二〇九人、女二五八

人、總數二四〇人となつて女の方が高率である。

通勤工、寄宿工の別に見るに寄宿工に於て一四七、七九一人(五七・二%)であつて、寄宿工中女が九三・八%を占めてゐる。通勤工は一〇〇、四五五人(四二・八%)であつて男女の比は六九・八%及三〇・二%となつてゐる。

疾病の種類に就ては男女とも同一の趣を呈し、二割六分三厘が消化器病で、呼吸器病が一割九分二厘、結核が九厘脚氣が五分六厘弱を占めてゐる。

第二章 生計状態

一般無産者の生計状態に就ては既に第一編第三章第二の中に記述したから、茲では工場労働者に關聯した工場貯蓄に就て記すに止める。

職工貯蓄

大正十年末現在にて貯蓄工場數四、六六二、貯蓄職工數六三一、九六五人、一人當り金額四四・八七六(大正九年四三・七六五)である。官營工場にては二百五十工場、八三、二六三人、一人平均三六・七三七に當る。

業態別に見ると一人當り平均に於て、染織工場六七・四七、機械器具工場一八・九〇、化學工場七・八一、飲食物工場二・九

四、雜工場二・一六、特別工場〇・七二となつてゐる。

これらの貯蓄を管理別に見るに八割八分三厘が工場貯金であつて他は郵便貯金及び銀行貯金である。

かく染織工場に於て多額を示し、且工場貯金が大部分を占めてゐるのは貸銀支拂が貯金なる名稱の下に年末拂又は解雇の際に拂ふのが染織工場に多い事を示すものであつて、不景氣に際しそれが遂に未拂になつて事件を醸した事もあるのである。

大正十年度からは全國的の調査となつて、監督に就ても今日迄よりも注意を拂はれることになつたのは喜ばしいことである。

之に關しては甲十八表として収録してあるから參照されよ。

第二編 農業労働者状態

第一章 農業概況

第一 耕地段別

大正十一年に於ける耕地段別(神奈川沖繩を除く)は、田三、〇二五、〇三〇町、畑二、九八九、一六二町にして前年(神奈川、沖繩を除く)に比し田は四、二三三町(一厘強)を増加したるが、畑は之に反して二、六一五町(四厘)の減少を示してゐる。従来田畑共に年々多少の増加を示してゐるに對し注目すべき現象である。尙之を耕地の自作及小作の割合に付て見るに、田に於ては自作四割八分、小作五割二分、畑に於ては自作五割九分、小作四割一分にして、最近十年間に於ける趨勢は田畑を通じて大體に於て小作段別増加の傾向を示してゐる。(甲第十九表其一参照)

第二 農家戸數

第一回國勢調査の結果に依る農業者の數は前既に記して置いたから、茲に略する。

大正十一年末現在に於ける農家戸數(神奈川、沖繩を除く)は五、三六一、五二二戸にして、前年(神奈川、沖繩を除く)に比

し一六、七〇一戸(三厘)の減少を示してゐる。更に之を自作及小作の別に付て見るに、自作農一、六四〇、八〇七戸(三割一分)、小作農一、五二二、七二二戸(二割八分)、自作兼小作二、二〇〇、〇〇三戸(四割一分)にして、最近十年間に於ける趨勢は大體に於て自作農は漸次減少し、小作農は漸次増加するの傾向を示してゐる。(甲第十九表其二参照)

次に耕作する耕地の廣狹に依り區別せる農家戸數を見るに、五段未滿のもの最も多く(三割五分)、五段乃至一町未滿のもの之に次ぎ(三割三分)、一町乃至二町未滿のもの(二割一分)、二町乃至三町未滿(六分)、三町乃至五町未滿(二分七厘)、五町以上のもの(一分五厘)の割合である。最近十年間に於ける趨勢は、五段未滿のものは累年減少し、一町乃至二町未滿は増加の傾向を示し、其他のものは増減常なく著しき變動を見ないが、唯三町乃至五町未滿及五町以上のもものが大正九年以後漸減の傾向を示すことは注目すべきである。(甲第十九表其二参照)

更に之を耕地所有主戸數に付て見れば、大正十一年末現在に於て耕地所有主戸數(神奈川縣は震災の爲め資料なき故除く)四、七九六、一八〇戸、其中の約半數(四九・〇五%)は五段未滿の所有者であり、次は五段乃至一町未滿の所有者(二四・二五%)であり、十町歩以上を所有するものは甚だ少ない最少(一・〇九%)。

耕地所有主の戸数は年によつて一高一低であるが、漸減の傾向にあることは事實である(甲第十九表其二三参照)

併しながら、五段未滿の耕地所有者と、十町歩以上の耕地所有者とは累年増加の傾向あるに反し、五反乃至十町未滿の

耕地所有者が大體に於て累年漸減の傾向を示すことは特に注意すべき現象であると云はねばならぬ。今左に大正元年末現在と同十一年末現在とを比較し、十一ヶ年間に於ける其増減を示せば次の如くである。

五段未滿	大正元年末		大正十一年末		百分比		十一年間の増減率%(△ハ)
	現在	在戸數	現在	在戸數	大正元年	大正十一年	
五段未滿	二,三〇六	七三	二,三三三	六五	四七・七四	四九・〇五	一・九
五段以上	一,三三六	九六	一,一三三	〇七八	二五・三九	二四・二五	△五・三二
一町以上	八六七	三六	八六六	二〇二	一七・九五	一八・〇六	△一・三〇
三町以上	二二三	四六	二三三	一七二	五・四五	四・六五	△一五・三〇
五町以上	一三三	八五	一三九	一三〇	二・五七	二・九〇	六・三三
十町以上	四〇	六二	四七	七〇	〇・八四	一・〇〇	一七・三七
五十町以上	二	九三	四	四四	〇・〇六	〇・〇九	四六・九
計	四,八三二	九〇九	四,七九六	一八〇	一〇〇	一〇〇	△〇・七四

備考 右統計は大正十一年度統計に神奈川縣が除かれて居る爲め大正元年度に於ても同縣を除いて比較したものである。

斯く五段未滿の小農と五町歩以上の地主が對立して増加し、一方に五段乃至三町の所謂農家の中間階級が減少してゐることは注目すべきことであらう。

第三 農作状況

米 大正十三年に於ける稻作は移植當時より旱天打續きたるため移植に困難を來し遂に作付不能に歸したる所少からざ

りしも、灌漑水に不足なき地方に在ては日照時多く氣温高かりしため稻の成育頗る良好にして、地方に依ては近年稀なる豊作を豫想せられ第一回豫想に於ては五八、一三九、四七〇石であつたが、其後旱魃の被害案外大なる地方あるを發見するに至れると、成熟期に於て風水害を蒙る地方ありしに依り結局實收高は豫想高に比し九六八、〇六〇石の減少を示した。今、作付段別及收穫高の最近五ヶ年間の比較を示せば左の

如くである。

年	作付段別 ^町	收穫高 ^石
大正八年	三、〇四、六九・四	六〇、八八、六八
大正九年	三、二六、四九・二	六三、二〇八、四三
大正十年	三、一三、八七・八	五五、一八〇、五九
大正十一年	三、一四、一四・七	六〇、六九三、八五
大正十二年	三、一四、五二・四	五五、四四三、六七
大正十三年	三、一四、四三・一	五七、一七二、四二

* 帝國農會農村課の「旱魃被害に關する調査」(大正十三年九月五日) 同月十八日及九月十八日—十月廿七日現在) に依れば植付不能水田面積は八、三八三、三八にして植付後、成育不能の水田面積は一二四、二二六、九九以上合計一三三、六一〇・三七である。

麥 は四國、九州地方は出穂及成熟期に於て降雨打續きしため結實を妨げ倒伏腐蝕したるもの少からざりしも、其他の地方は概して天候適順なりしたため前年度收穫高に比すれば大麥三〇八、六二七石、小麥三一、〇六三石の增收を見裸麥が僅に五五、八〇〇石の減收であつた。併し之を以て直に豐作なりと斷定し得ない理由がある、それは最近麥價の下落と勞銀の不廉とは漸次作付段別を減少し施肥管理不充分的傾向がある。而して本年も亦此傾向に洩れず收穫高に於て前年に比して僅に増加した事も、それは前年が著しき不作に原因するもので之を前五ヶ年の平均收穫高に比すれば尙ほ一割二分の激

減を示してゐる。

養蠶 掃立以來の天候は概して不順にして低温多温の地方多く飼育上困難なりしが、養蠶家の周到なる注意と一般技術の進歩と相俟つて蠶兒の發育は大體に於て良好なりしも東北及關東の一部の桑園に凍害ありしたため、掃立枚數前年に比し減少したるのみならず桑葉に不足を生じたるため蠶兒を投棄したるもの多く、爲めに收繭高三九、四二四、三六三貫にして前年に比し四七四、八六三貫の減收を見た。

第五 田畑賣買價額

日本勸業銀行調査課の發表する所に據れば、大正十三年の田畑賣買價格を地方別に通觀するに、田にあつては本州西區の六百六十七圓(普通田一段當り)を最高とし、四國區、本州中區、九州區、關東區、本州北區、沖繩、北海道之れに次ぎ前年と同順位である。全國平均は五百六十八圓にして前年に比し二分七厘の低下である。畑にあつては關東區の四百二十二圓(普通畑一段當り)を最高とし、四國區、本州中區、本州西區、九州區、本州北區、沖繩、北海道之れに次ぎ、全國平均三百四十一圓にして前年に比し殆んど低落を見ない。次に大正二年以降連年低落の歩調を辿りたる耕地の價格は、大正五年に至り幾分恢復の曙光を示し、大正六年には大正二年を凌駕した、元來相場は引續き騰貴して大正八年に

り絶頂に達した、蓋し耕地の價格は主として農業收益の多少により支配せらるゝものなれば大戦の影響を受け農産物價昂騰し生産費の比較的低廉なりし大正七、八年中地價の暴騰を來せるは自然の數であつた、而も經濟界の活況は一般土地熱を高め、其後財界の好況と相俟つて益暴騰せんとするの傾向ありしが、翌九年三月突如恐慌の襲來に遭ひ地價亦其の影響を受け、最高を示せる大正八年耕地價格普通田一段當り七百〇六圓なりしもの、九年には急轉直下五百九十四圓に低落し、元來生産費低下せざるに反し農産物價下落し割安なるため農家經濟安定を缺ぎ、加ふるに近年小作爭議勃發し農村は著しく窮迫の狀勢に向つた。大正十年下期より翌十一年初期に亘り米價稍回復を來せるため耕地價格も亦幾分騰貴を來したるも低落の頽勢は到底挽回すべくもなく、漸次下落し以て今日に及んだ、之を戦前に對比するに今日尙ほ且つ二倍の高價を維持すと雖も是れ一般物價基準の上騰せるの結果に外ならざるが如くである。

惟ふに最近田畑賣買價格低落の狀勢は農産物の價格割安にして農家收入少きに拘はらず生産費は依然高位にあるを以て收支の不均衡を來し農家經濟は益窮迫を告げ加ふるに地主小作間の紛争各處に頻發し耕地にして荒廢に委せられたるもの少からず、殊に前年米作不況の爲め小作問題は漸次眞劍味を加へ來り農民の土地所有熱は冷却し、地主にして土地を手放

さんとするもの増加せる等一層土地價格低落の傾向を誘致した。今回の調査に於ても昨年に比し畑に於ては大なる低落を見ざりしも田に於ては二分七厘の低落を示した、唯茲に注意すべきは地價を全國的に觀察すれば漸落の傾向を示すも、之れを地方的に對比すれば騰落區々にして本州中部以西は小作爭議の影響を受け低落を續けつゝあるも人口に比し耕地少き地方又は山間部は稍上騰せるものなきにあらず、殊に思想的におくれたる東北地方が全國的に不況を傳へられし昨年の米作良好なりしに刺戟せられ前年に比し昂騰せるを見れば如何に農産物收入の多少及小作爭議の有無が地價に影響するかを推知するに難くないのである。

本年の耕地價格を最高時たる大正八年に比較するに田にあつては百三十八圓、畑にあつては七十七圓、即ち約一割八分の低落に當る、之を地方的に觀察するに低落率最も甚しきは本州中區にして沖繩、本州西區、本州北區、四國區、北海道、關東區、九州區の順位である、然るに之を其の絶對數に付て見るに低落最も甚しきは同じく本州中區なるも本州西區之に次ぎ四國區、本州北區、關東區、沖繩、九州區、北海道の順位にして從來最も高價なりし地方が漸次他地方の價格に接近し兩者の相違を少からしめつゝあるを見る。

將來に於ける地價騰落の見込に就ては低落を豫想するもの最も多く、穀價騰貴し農村振興せざる限り現状維持となすも

の之に次ぎ、騰貴すべしとなすものは鐵道開通の見込ある地方又は都市發展の影響を受くべき特殊の事情ある地方に過ぎず。尙ほ田畑賣買の多寡を見るに例年に比し稍多かりしは三重、岐阜、滋賀の諸地方にして、其他は各地とも頗る減少せり、其理由として報告せられたるもの内、賣手あるも買手なしといふもの最も多く、其の原因は金融逼迫して農家の經濟甚だ困難の爲買手少しとなすか、又は小作爭議地に在りては地主が田畑を賣却せんとするも農産物價格割安の結果收支相償はざるを以て買手なしとせり、之に次ぐ理由としては地價不安定の爲め賣手買手共に見送り状態にありとなすもの農業不利小作爭議等の爲土地に對する愛着の念薄らぎ進んで買入れを爲さずとする等の順位にして、三重、岐阜、滋賀地方に比較的取引多きは自作農創成施設による土地分譲によるか農家經濟の稍豊潤なるによるべきかである。

第二章 小作状態

農商務省は全國に亘り小作慣行に關する調査を企圖し、之を帝國農會に依頼して行はしめてゐる。最近の調査は大正九年に爲されたものであつて、其結果は各府縣が個々に漸次發表はしてゐるが、未だ全體を綜括して發表されてゐない爲めに本年度年鑑に於ても遺憾ながら之を紹介し得ない次第である。尙ほ大正十三年度に朝鮮平安道に於ける小作制度調査

が發表されたことを附記して置く。

第一 小作料

日本銀行調査課の發表せる處に據れば、大正十三年三月調査全國小作料は次の如くである。(一段當り)

地域	田	
	上	下
北海道	〇・六二	〇・三三
本州北區	一・一九	〇・七五
關東區	一・二三	〇・七六
本州中區	一・三六	〇・八三
本州西區	一・四八	〇・八九
四國區	一・三三	〇・九八
九州區	一・四三	〇・八〇
沖繩	〇・七〇	〇・七〇
全國平均	一・三三	〇・八一

地域	畑	
	上	下
北海道	四・四九	一・七〇
本州北區	一七・八五	八・八九
關東區	一九・五二	九・八四
本州中區	二四・一五	一七・五五

地域	普通
北海道	〇・三〇
本州北區	〇・九六
關東區	一・四〇
本州中區	二・六六

尙ほ累年の田畑實收小作料を對比すれば左の如くである。

普通田實收小作料(單位圓)

	大正十三年	同十二年	同十一年	同十年
北海道	〇・五〇	〇・三二	〇・五二	〇・五五
本州北區	〇・九六	一・〇三	一・〇三	一・〇二
關東區	〇・九六	一・〇〇	一・〇六	一・〇〇
本州中區	一・二〇	一・一三	一・一三	一・一八
本州西區	一・二〇	一・二五	一・三〇	一・三六
四國區	一・三三	一・三三	一・三三	一・二九
九州區	一・一三	一・二二	一・二〇	一・三三
沖繩	〇・五六	〇・四七	〇・五六	〇・四九
全國平均	一・〇九	一・一三	一・一四	一・一七
大正十年の百に對し	九三	九五	九七	一〇〇

普通畑實收小作料(單位圓)

	大正十三年	同十二年	同十一年	同十年
北海道	二・〇八	三・〇二	二・九六	三・三三
本州北區	一・三・四二	一・三・六六	一・四・三三	一・三・三三
關東區	一・四・四九	一・五・七三	一・三・二六	一・五・五九

本州中區	二六・二八	二四・二七	二三・八〇	二三・八一
本州西區	二三・〇三	三三・六三	三三・六七	二二・四七
四國區	二九・一五	二六・三八	二五・三五	二三・八三
九州區	一七・九五	一八・八四	一八・〇〇	一九・一五
沖繩	一四・七五	二二・〇〇	二三・〇〇	一五・〇〇
全國平均	一九・九六	一九・九六	一九・五九	一八・七五
大正十年の百に對し	一〇七	一〇七	一〇四	一〇〇

田小作料(一段當り)

種別	調查年次	契約上ノ小作料	五ヶ年平均實納小作料	五ヶ年平均均收穫高	實納小作料ト收穫高トノ割合
一毛作	大正元年	一、〇三二	八九九	一、六八四	五・四割
	大正九年	一、〇三七	九八四	一、九三九	五・一割
二毛作	大正元年	一、二二九	一、二六〇	二、〇四〇	五・七割
	大正九年	一、二六二	一、三二二	二、一八一	五・五割

備考 本表中一毛作の部は二毛作の行はれざる北海道及東北地方其他の府縣を除きたる二十九府縣のものである。尙ほ二毛作の部は北海道沖繩及其他の府縣を除きたる三十七縣に就ての調査である。

次に日本農民組合岡山縣旭東聯合會は、大正十三年四月九日同縣邑久、上道、和氣、赤磐四郡内一町十九ヶ村三十五支部に於て一齊に組合基本調査を實施すると共に小作地に關する

現物納(單位合)大正九年調査

種別	種類	契約小作料	五個年平均 實納小作料	契約小作 料ノ收穫		實納小作 料ノ收穫	
				高ニ對スル%	低ニ對スル%	高ニ對スル%	低ニ對スル%
一毛作	普通	一、三六	一、二八	五	三	五	三
	高	一、四三	一、三四	五	三	五	三
	低	〇、九四	〇、八九	四	四	四	四
	普通	一、四七	一、三〇	五	五	五	五
	高	一、七〇	一、五三	六	五	六	五
	低	一、三三	一、二五	五	三	五	三
二毛作	普通	一、四七	一、三〇	五	五	五	五
	高	一、七〇	一、五三	六	五	六	五
	低	一、三三	一、二五	五	三	五	三

此代金納換算率の算出方法は納入期に於ける地方現物の賣買相場に依り各大字評議員會に於て村値段を決定する一村値段は大字費年末決算の際決定するもので地方賣買相場よりも幾分高い一而して代金を決定する者は地主及小作人、地主及大字役員等であるが稀には地主、大字協議員、仲裁人等が各單獨に行ふこともある。

三重縣の小作料支拂法變化一同縣に於ても古來小作料は米納とされ山間地方に稀に代金納があつたが近來代金納の漸次増加する傾向を示してゐる。代金納小作料の段當りは一毛作田米八斗九升七合で最近五ヶ年間實納小作料は(大正五年)十七圓五十五錢(六年)二十四圓六十五錢五厘(七年)三十九圓五十八錢(八年)五十三圓六十三錢(九年)三十一圓三十錢で最近五ヶ年間平均收穫高は一毛作田米一石三升九合である。

代金換算率の算出方法は其年の十二月中旬に於ける當該地方中

等米の相場で算出し、代金を決定するのは専ら地主之に當り、稀に地主對小作人協議の上で決定する。

第三 農家經濟

農家經濟に關する調査は數年以前より各地に行はれてゐるが、最近大正十年三月一日より同十一年二月末に至る間の調査が縣農會に依て爲され、同十三年十一月農商務省農務局より發表された。此の調査は全國二十一府縣に亘り、自作(三十二戸)、自作兼小作(三十三戸)及小作(三十五戸)計百戸に付て爲されたものである。而してこの調査は多岐に亘り且つ個別的叙述多きため一々採録し得ざるが故に、其の概括的結果のみを略述するであらう。尙ほ現に本調査は農務局に於て繼續調査中とのことであるから追て綜括してその結果を通覽するの機會あるであらうことを附記する。

(1) 農務局調査と帝國農會調査との比較

種目	帝國農會調査		農務局調査		増減	帝國農會調査 を100とし ての割合
	平均	調査時期	平均	調査時期		
農土地	一六〇戸	大正二年三月乃至 三年二月	一〇〇戸	大正十年三月乃至 十一年二月	増減	九五・五
農地面積	一四・一・二四	同	八・九・一〇	同	減	六三・〇
農業總收入	三・四・〇七	同	二五・四・〇〇	同	減	八〇・八
農業所得	一・〇七三・七二〇	同	一・五四五・三三〇	同	増	一四三・九
農業労働日數	七五・二〇〇	同	八六五・二六二	同	増	一一四・六
一日當労働報酬	六七二	同	五九九	同	減	八九・一
農家の所得	〇・六〇〇	同	〇・七〇四	同	増	一一七・三
農業以外の所得	八五・三六九	同	一・〇六七・六三一	同	増	一二五・四
家計費	九六・三六九	同	二〇三・三六九	同	増	二一〇・〇
農業所得より 家計費を控除したる差引	六九七・一九七	同	九八一・五三二	同	増	一四〇・八
	一五〇・三七三	同	八六・〇六九	同	減	五八・八

(口) 家族一人當家計比較

種目	地域	調査時期	調査戸數 (世帯)	一ヶ月一人 平均家計費	成人一人平均 家計費一ヶ月分	一戸世帯 平均人員
農務局調査	全國	大正十年三月乃至 十一年二月	七九	一一・七〇八	一七・五	六・九
帝國農會調査	同	大正二年三月乃至 五年二月	三二	七・六八七		

工務局調査		東京		大阪		福岡		愛知			
		大正十年三月(一ヶ月)		同		同		同			
世帯	三三三	一七・三〇〇	三三・七	一六三	一六・五〇〇	二五・五	四・九	一七六	一五・一六〇	二四・二四	四・九
	一五三	一三・五二〇	三三・三	一五三	一三・五二〇	三三・三	五・一				

備考 工務局調査は「職工其他賃銀生活者の生計費に関する調査」によるもの、帝國農會の調査戸數は三ヶ年の延戸數(合計)である。

次に大正十二年度産米生産費の調査として各府縣に於て發表されたるものは、兵庫縣産業部の稻作經濟調査、鳥取縣農會の産米生産費調査の外、愛媛縣農會、熊本縣農會、和歌山縣農會、滋賀縣農會及島根縣農會の産米生産費調査等である。因に島根縣に於ける三十四ヶ村の調査の結果に依れば(大正十二年産米)段當立米收量は平均二石二斗六升七合にして、立米一石に對する生産費平均は三十八圓三十四錢三厘となつてゐる。

七一%を占めてゐる状態で、之を十六歳未満 十六歳以上六十歳未満、六十歳以上に別ちて全數に對する百分比を見るに少年者一五%(專業四%)、壯年者七七%(專業二三%)、老年八%(專業二%)であつて、男は六九%(專業四七%)、女三一%(專業八%)を示してゐる。以上の調査中專業的に従事する者の一ヶ年の家計状態を見るに

第四編 其他の労働者状態

第一章 林業労働者状態

収入		支出	
林業労働	六二圓	支出	六五圓
其他	一八圓	剩餘	三元圓
計	七九圓	剩餘の全收入に對する割合	二六%
林業労働の全收入に對する割合	八二%		

農商務省が一村の總生産額の一割以上の林産額ある地方山村に就ての經濟調査結果を本年三月發表した。それに依れば專業となすものは二九%、副業となすものが

であつて、一戸平均人口數は男三人、女二人、計五人である。副業的労働者家計にては一戸平均收入八二七圓(内林業労働收入二七二圓)に對し支出七四九圓あり、剩餘金は全收入の

九%を示してゐる。

第二章 漁業労働者状態

大正十一年末現在水産業者中使用者數七六五、六九一人、内男五三六、〇七〇人、女二二九、六二二人である。本業者は四二三、一一八人（五五・三%）、副業者三四二、五七三人（四四・七%）であるが、何れも漁撈に従事するもの大部分で本業にては八五・六%、副業にては七〇・三%であつて、男にあつては九〇・九%及七九・六%を占めてゐる。

漁業労働者の經濟状態に就て農商務省水産局に於て各地水産會に囑し漁村經濟調査中である。

漁船の難破、牽ては死傷者數が大正十年に比し同十一年には激増をなしてゐる。

漁業者に關する統計は甲第二十表として掲げてある。北海道にては季節的出稼漁業者の雇傭契約條件に對して關係各地方官廳と協定し改善を圖るところがあつた。

第三章 商業使用人状態

大正九年第一回國勢調査の推計によれば、商業に屬する人口數三、二九〇、〇〇〇人、中男二、二九七、〇〇〇人あり。之を職業上の地位別に見ると業主一、三四六、〇〇〇人（五八・六%）、職員四二八、〇〇〇人（一八・六%）、勞務者五二三、〇〇〇

人（二二・八%）となる。又女勞務者が五八六、〇〇〇人あり。その他從屬者中の家事使用人二〇七、〇〇〇人（男一〇、〇〇〇人、女一九七、〇〇〇人）合計一、三二六、〇〇〇人となるけれども、この中何人か、近代的意味を持つ勞働者即ち大商店從業員、倉庫業從業員等のものであるかは不明であるが、業主に比し勞務者の僅少なものは小經營商業の多いのを示してゐる。男勞務者に比し女勞務者の多いのは我現状に於て然かあるべきことのやうに考へられる。男女勞務者數一、一〇九、〇〇〇人の年齢別に見るに十四歳以下のもの一〇・一%（一二一、〇〇〇人）十五歳以上五十九歳のもの八六・六%（九六〇、〇〇〇人）、六十歳以上のもの三・三%（三七、〇〇〇人）となつてゐて、職員の年齢別構成よりも幼年及老年が高率となつてゐるのである。

大正十一年前後に店員の待遇ことに公休日等につき可成りに問題となつたが、同十二年には大商店等に於ては大部分舊に復せられた情勢であつた。全國的に如何なる現状なるやは未だその筋の發表もなく不明であるが、各地方にて勞働状態の調査が行はれた。其中より岡山市内に於て本年九、十兩月に亘つて調査せられた商業使用人の勞働時間の状態を摘録してその一斑を窺ふこととする。（最長、最短、一般の三項目の調あるも一般のみを記す）

業別	經營別	實務時間 時分	休憩時間 時分	睡眠時間 時分
物品販賣業	會社	三〇〇	一〇〇	八〇〇
	個人	三〇〇	四〇〇	八〇〇
媒介周旋業	會社	七〇〇	一〇〇	八〇〇
	個人	七〇〇	五割以上ノ 時間トナル	八〇〇
金融保險業	銀行	七〇〇	〇・三〇	八〇〇
	保險	六・三〇	五割以上ノ 時間トナル	八〇〇
	質商	自午前七〇〇 至午後二〇〇		八〇〇
倉庫業	會社	九〇〇	一〇〇	八〇〇
	個人	八〇〇	三〇〇	八〇〇
旅宿業		自午前六〇〇 至午前二〇〇	不定	不定
		二〇〇		八〇〇
飲食店		二〇〇	一〇〇	八〇〇
		自午前八〇〇 至午後二〇〇	三割ト 休憩	八〇〇
理髮業		七〇〇		八〇〇
				八〇〇
興行業		七〇〇		八〇〇

第四章 自由労働者状態

失業者の増加、農村疲弊は都市に於ける自由労働者の増加を現出し來つて當局者も之が對策に窮してゐる状態である。

大阪市社會部調査課が大正十二年の大阪市内に於ける一日

備労働者問題」の調査結果を發表した。

それによると大阪市内にて一〇〇、八五〇人の日備労働者あり。全人口の約一割弱に當り、市内外の工場労働者數に對し六〇・三%を占めることとなる。

主なる業態に就て見るに土木建築に従事する者約七〇、七五〇人、内大工約四〇、〇〇〇人、鍛冶職二〇、〇〇〇人で、貨物運搬に従事する者約二七、二〇〇人、内沖仲仕二、〇〇〇人、驛仲仕三、〇〇〇人で、その他に鯀鯀二九〇〇人である。

以上の數字は推計であつて、その詳細は知り難いけれど年齢別に就て宿泊所宿泊人九九八、一八六人に就ての統計によれば十五歳以上四十歳未滿が八三%で、内二十歳以上二十五歳未滿が最も多數で二三%である。

又今宮宿泊所宿泊人の大正十二年十一月の統計によれば平均一人一ヶ月の労働が二十日で、その収入は平均三十七圓である。然しその間いろくの差違のあることは論を俟たないところである。

生活費の支出状態を見るに米、鹽、醬油、副食物、薪炭の總支出に對する割合に於て所謂鯀鯀なるものは此等の爲めに半以上を費してゐる。即ち收入二十圓乃至三十圓の者にあつては五八%、三十圓乃至四十圓の者では五九%、四十圓乃至五十圓の者では五五%、五十圓乃至六十圓の者では五一%で

ある。酒代は被服費と略同率を示し五乃至七%を占めてゐる。社會局が本年五月東京の本賃宿泊人に就てなした調査がある。

其の他の労働者

本年六月より八月の間にあつて、横濱市、兵庫縣、大阪府等に於て低廉賃銀労働者に關する調査を行つた。大部分は女であつて内職的に行ふものである。即ち左の通りである。

	大阪	兵庫	横濱
専業者	二、二四	二、五九	
副業者	九、七六	五、二九	大部分副業
内職者	三、〇九	七、二七	
計	三、九七	一五、一三	四、三〇
内			
男	三、〇七	二、三九	
女	二〇、八九	三、八三	大部分女

第五編 中間階級者 婦人労働者、職業婦人、並に少年労働者状態

第一章 中間階級者状態

第一 俸給生活者の數

我國の俸給生活者の數に關する統計はないが、大正九年第一回國勢調査に就て統計局が概數として發表したるものによりに、職員即ち業主の下に在りて事務又は技術に従事する者の職業別數は下の如くである。

	男	女	計
農業	一四、〇〇〇	一、〇〇〇	一五、〇〇〇
水産業	八、〇〇〇	—	八、〇〇〇
鑛業	三五、〇〇〇	—	三五、〇〇〇
工業	四〇〇、〇〇〇	八、〇〇〇	四〇八、〇〇〇
商業	四八、〇〇〇	三、〇〇〇	五一、〇〇〇
交通業	一三五、〇〇〇	七、〇〇〇	一四二、〇〇〇
公務自由業	四三、〇〇〇	一三、〇〇〇	五六、〇〇〇

其他の有業者

九、〇〇〇

一

九、〇〇〇

高等女學校教員

七、四五六

計

一、三三八、〇〇〇

一、六、〇〇〇

一、五、六六〇

實業學校教員

七、三五五

實業補習學校教員

五、二〇九

計

二九、四五六

又官公吏、教員に關する數は次の如くである。

官吏 大正十二年末現在に於て、文官三十四萬四千四十一

人、武官四萬七百五十人、宮内官四千五百七十九人、計三十

八萬九千三百七十人であつて、その内判任官以下が全數の八

八・六%を占め、大正十一年度よりも判任官以下の割合が減じ

てゐる。(甲第二十一表其一參照)

公吏 府縣吏員、郡吏員、市吏員、町村吏員中、名譽職を

除き、有給吏員の大正十一年度現在數は、

府 縣 吏 員 九、三三四

郡 吏 員 一、二七四

市 吏 員 一、九、三三四

町 村 吏 員 六、四四九

計

八、三三三

である。官吏の判任官以下及公吏の九割を中間階級者に屬するものとするれば約四十二萬四千人を算する譯である。(甲第二十一表其二參照)

教員 大正十年度の教員數は、

小學校教員 一八、四六六

師範學校教員 一、八八八

中學校教員 八、三三三

であつて、前年に比し小學校教員に於て四千二百二十八人、中等學校教員に於て二千四百四十一人の増加となつてゐる。(甲第二十一表其三參照)

上掲以外の職業に於けるもの、即ち農業、水産業、鑛業、工業、商業、其他有業者の國勢調査概數の職員數八十一萬六千人中の七割を以て中間階級と見做すとすれば約五十七萬人となるを以て、之に官公吏及教員を合すれば百二十一萬人となり、之より女を六萬人控除すれば概略百十五萬人の中間階級者を推算することが出来る譯である。

第二 失業狀態

失業狀態の一般については、第一編中に於て述べた如くであり、又中間階級の失業の傾向が深化しつつ、ある事に就ても一言したところである。

今年中間階級者の中で、特に失業問題の激しかつたのは、行政整理に基く官公吏のそれであつた。その人員數は整理未了にて判明しないが、政府が樞密院に於ける質問への答辯として新聞紙上に傳へられたるところに依れば、判任官以上

總數一萬五六千人、雇傭員數は官吏の約三倍に及ぶとあり、之に準じて公吏の整理も行はる、故にその總數は可成りの多いものである。失業に對する政府の採つた對策は第三部の中間階級に對する施設を参照せられたい。今官吏以外の今年中の主な失業の事實を列記すれば、

一 公 吏

- 東京府吏員淘汰——三月(三七)
- 神戸市吏員淘汰——三月(七二)
- 福岡市吏員整理發表——三月(約二割)
- 東京市電氣局員淘汰——三月(八〇)

二 教 員

- 神奈川縣小學校教員淘汰——一月(九〇)
- 静岡縣濱名郡内小學校教員淘汰——二月(七〇)
- 横須賀市内小學校教員淘汰——三月(四二)
- 神戸市内小學校教員淘汰——三月(一九六)
- 岐阜縣内小學校教員退職者——四月(約三〇〇)
- 大分縣内小學校教員退職者——四月(約三六〇)

三 會社銀行員及其他

- 朝鮮殖産銀行員整理——二月(一〇〇)
- 東拓會社の淘汰——三月(一〇〇)
- 京城鐵道局員の淘汰——四月(一〇〇)
- 福島縣古河炭坑社員淘汰——十一月(四三)
- 東亞キネマ俳優淘汰——十二月(一五〇)

第三 俸給及待遇狀態

大正十二年度現在官吏一年平均俸給額、大正十一年末現在公吏一年平均俸給額、市町村立小學校教員俸給月額平均累年表及び道府縣立中等學校俸給月額平均累年表は統計甲第二十一表中に收録してある故それに就て大略が知られること、思ふ。

第二章 婦人労働者及職業婦人狀態

第一 一般狀態

大正九年第一回國勢調査の推計數によれば女職員一六八、〇〇〇人、女勞務者八、一六七、〇〇〇人、從屬者中女家事使用人六五八、〇〇〇人、合計八、九九三、〇〇〇人となり全人口の一六・一%、又女子全人口の三二・二%となる。而して其業態別は左の如し。(單位千人)

職業の種類	職員	勞務者	從屬者中 家事使用人	計
農 業	一	五、八九五	一、九	六、〇四五
水 産 業	一	四〇	七	四七
鑛 業	一	九	四	一三
工 業	八	一、一九	二六	一、三三
商 業	三	五、六	一、七	七、六

交通業	七	三	七	七
公務自由業	一五	一三	八	三九
其他有業者	一	一七	九	一三
家事使用人	一	一	五	五
無職業	一	一	五	五
計	二六	八、二七	六六	八、九三

勞務者中の七二・一％は農業に従事するもので、工業は一四・七％、鑛業は一・二％である。

第二 女 工

1 數

工・鑛・交通業に於ける女工の數は上記の如くであり、其各々について男工との比較及その他の状態に付ても既に記した通りである。本大正十三年の不景氣が女工に於ては小機織業の休業簇出したる結果その方面の失業者を出した。又紡績業は比較的打撃の少なかつた爲めと不景氣に際しての資本家の打算から、低廉賃銀工なる女工、幼年工に於ての減少は總體的には現はれなかつたのである。

2 保健及生活状態

近來職工の保健特に女工のそれに就て留意せらるゝ様になつたため、この方面の調査が各地に於てなされる様になつたことは慶すべきことではあるが、その實狀は可成りに寒心す

べきものがある。當所にてそれらの調査の結果を接手する事を得たるもの下の如し。

信州の製絲工場女工の生活状態の調——長野縣工場係

山梨縣下製絲工場女工の勞働時間調（大正一三・一〇調）——同縣工場課

岐阜縣下職工移動狀況並に保健状態調（大正十二年度）——同縣工場課

新潟縣出稼職工死因調査及出稼職工數（大正十二年度）——同縣警察部

大阪市立衛生試験所紡績女工食料調査（大正十三年三月）

又女工の出稼に就ての調査に

岐阜縣に於ける出稼職工と女工供給組合——同縣警察部がある。

第三 職業婦人

經濟環境の變遷につれて近來著しき現象の一となつて現はれつゝ、あるものゝ中に職業婦人の問題がある。此の職業婦人の問題たるやその數的に於て、又その業態範圍に於て共に擴大されつゝ、あるのである。

前記大正九年國勢調査推計により女職員數百六十八萬人中百三十九萬人は公務自由業に従ふところの人々である。

小學校女教員、電話交換手、看護婦、産婆等に關する統計は甲第二十一表、第四表其四、第二十二表其七の中に収録してある。

東京市社會局が大正十一年十一・十二の兩月に東京市内の

職業婦人に就ての調査をなし、その結果を發表した故その中より概略を摘記して一斑を窺ふこととする。

教師、タイピスト、事務員、店員、看護婦、交換手の諸職業九百人に就て年齢別を見るに十五歳以上二十五歳未満の者大部分であつて七一・四%(六四三人)を占め、年齢と共に減少してゐる。

配偶關係は教師に於て未婚二八・八%、有配偶者五九・一%を示してゐるが、他の諸職業に於ては未婚者八三・六%乃至九八・三%(交換手)であつて、有配偶者は一〇%を超過する者はない状態である。

扶養者の有無に就ては離婚者、寡婦に於ては扶養者ある者前者七二・七二%、後者八五・七一%あれど、未婚者に於ては九・五八%を示すに過ぎず、職業別には教師が四七・九六%を示してゐるが、タイピストには全然無く、平均に於て一一・五〇%である。

教育程度は教師、タイピスト、事務員等に高いのは當然で、今平均に就て見るに尋常小學卒業二八・九%、高等小學卒業三一・二%、中等學校卒業一六・六%、職業教育を受けし者一七・〇%である。

住居に就ては後記の生活のところに徴しても明瞭なる如く家庭にあるもの最も多く七八・一%(七〇三人)、次ぎが寄寓者の一〇・五%(九四)で下宿するものは〇・三%(三人)である。

収入は諸職業の平均を見るに次の通りである。

職業	俸給	副収入	總収入
教師	三〇・三	五・六	三六・九
タイピスト	四〇・七	一・八	四二・五
事務員	三三・七	一・三	三五・〇
店員	三三・五	〇・五	三四・〇
看護婦	五〇・五	二・九	五三・四
交換手	五五・〇	二・〇	五七・〇
計	三六・六	二・九	三九・五

生計に就ては支出状態が發表されてないが七十圓以上の收入者にあつては補助を受けてゐるものは絶無であるが三十圓以下の者にあつては補助を受けてゐる者が七一・〇%有る。之を職業別に割合を見ると

職業	補助なしに生活するもの	扶養してゐるもの	補助してゐるもの	補助を受けるもの	計
教師	一八・三%	三・二%	五七・六%	三・〇%	一〇〇%
タイピスト	五五・八	—	七七	三六・五	一〇〇
事務員	三三・六	一〇・六	一六・四	五〇・四	一〇〇
店員	二四・四	九・五	七・二	五八・九	一〇〇
看護婦	七五・〇	二〇・〇	二・五	二・五	一〇〇
交換手	三三・八	七・四	一八・二	四二・六	一〇〇
計	二七・九	二・二	二〇・四	四九・五	一〇〇

第四 藝 娼 妓

藝妓、娼妓に關する事項は本年度より社會事業年鑑に收録する事となつたが、下に娼妓累年數及東京、朝鮮に於ける最近の藝娼妓統計を參考として掲げて置く。

調査としては朝鮮總督府の藝娼妓酌婦に關する諸表——大正十二年十二月調がある。

(1) 娼妓累年表(第三十七回内務省統計報告に據る)

年次	遊廓數	娼妓一日平均人員
大正六年	五五	四、五五
大正七年	五四〇	四、八三
大正八年	五四三	四、七四
大正九年	五四三	五、四三
大正十年	五四三	五、九三
大正十一年	五九	四、六四

(2) 東京府下藝娼妓數(大正十一年末現在) (警視廳調査)

年齢別	藝妓	娼妓
十二歳以上十八歳未満	二、七六	—
十八歳以上二十歳未満	一、九三	一、七三
二十歳以上二十五歳未満	二、六三	二、六六
二十五歳以上三十歳未満	一、二五	一、一〇

三十歳以上三十五歳未満	六七〇	三〇
三十五歳以上四十歳未満	三九八	一〇八
四十歳以上	五四	(三五歳以上)
計	二〇、三八	五、九五

(3) 朝鮮に於ける藝娼妓酌婦數(大正十二年末現任) (朝鮮總督府調)

計	内地人		朝鮮人		計
	藝妓	娼妓	酌婦	計	
計	一、六二	二、四六	八三	四、八二	二、九一
計	一、三四〇	一、四二	九三	三、四三	一、七六
計	—	—	—	—	八、三〇

第三章 少年労働者状態

大正九年第一回國勢調査の推定數によるに十四歳以下の本業勞務者數は一、二五〇、〇〇〇人あり、中、農業に従事の者四八七、〇〇〇人、工業四一五、〇〇〇人、商業一一二、〇〇〇人、他の職業五萬人未滿である。國際勞働會議の結果年少者使用禁止が各方面に行はれたる結果は可成り減少したと思はるゝが、右以外從屬者中の家事使用人をも計上すれば尙多數の少年労働者が使用されつゝある事であらう。

少年労働者に關する調査にて本年行はれたるものに

東京市社會局——青少年労働者生活状態調査
新愛知新聞社——青少年の勞務調査

がある。

工場、鑛山使用少年勞働者に就ては夫々その項に於て述べてあるが尙表甲第二十二表其一、其二、其六を参照されたい。

第六編 勞働移民狀態

第一章 海外移民狀態

第一 一般狀態

海外移民數は大正六年の最高時に比較すれば大正十一年には略半數の一三、〇三七人（男、八、八二一人、女四、二二五人）であつて大正九年來大した變調がない狀態で、その渡航地も布哇、米國、南米、亞細亞ロシアが主たるものである。

大正十三年に於ては震災地に對して特に南米移民を奨勵し、七月に米國排日法の實施前渡航あり、又帝國經濟會議の答申により移民委員會等設けられ對策攻究の結果六十萬圓の補助を支出し三千人の南米ブラジル移民を計畫する等のことあつて前年よりは増加を見たのである。

第二 北米合衆國及加奈陀

北米合衆國及加奈陀に於ける我が移民に關しての事件とし

ては、特に北米に於ては排日法の實施がある。今外務省の發表せる經過報告中よりその經過に就て摘記すれば

一九二三年十二月五日加州選出共和黨議員「ジョンソン」氏ハ米國下院ニ歸化不能外國人入國禁止條項ヲ含ム移民法案ヲ提出シ之ト同時ニ歸化不能外國人ノ子ノ國籍ニ關スル憲法改正案モ亦「ジョンソン」氏等ニヨリ夫レ夫レ上下兩院ニ提出セラレタルヲ以テ在米植原大使ハ十二月十三日國務長官ニ面會之ニ對スル米國政府ノ注意ヲ喚起スル所アリタルガ同大使ハ更ニ一月一日附帝國政府ノ訓令ニ基キ移民法案中ノ排日條項ニ關スル覺書ヲ作成シ國務長官ニ之ヲ提示シ懇談ヲ遂ケ尙憲法改正法案ニ付テモ更ニ同長官ノ注意ヲ促シタリ然ルニ「ジョンソン」氏ハ勞働長官「デヴィス」氏ノ修正意見ヲ參酌シテ自己ノ原案ニ多少ノ修正ヲ加ヘタル新改正法案ヲ二月一日下院ニ提出シタリ（中略）

上院ニ於テハ二月二十日「ペンシルバニア」州選出共和黨議員「リード」氏ヨリ「ジョンソン」案ニ對スル修正案ノ提出アリ同案ハ歸化不能外國人入國禁止規定ヲ含マザリシガ上院移民委員會ハ右「リード」案ニ多少ノ修正ヲ加ヘ改メテ「條約又ハ移民ニ關シ特ニ定メタル協約ノ規定ニヨリ入國シ得ル者ハ非移民トシテ入國シ得」ルコトヲ規定シ三月二十七日之ヲ上院ニ報告セリ、（中略）議論ノ末四月十日ノ會議ニ於テ票決スル事トナレリ。然ルニ前記下院移民委員會ヨリ下院ニ提出セラレタル報告書ヲ見ルニ我國ノ嚴守シツ、アル紳士協約ノ目的及精神ハ一般ノ充分ニ理解スル所トナリ居ラザルヤニ看取セラレタルヲ以テ在米植原大使ハ帝國政府ノ

訓令ニ基キ紳士協約ノ骨子及之ガ實行ノ現況等ヲ認メタル文書ヲ四月二日國務長官ニ送付シタルガ同長官ハ之ニ對スル書翰ヲ植原大使宛發送スルト共ニ右往復文書寫ヲ上下兩院移民委員會ニ送付シ且之ヲ公表セリ。其ノ後下院ハ四月十二日大多數ヲ以テ「ジョンソン」案ヲ可決シ上院ニ於テハ右往復文書ノ發表ト共ニ形勢變化シ「リード」案中ヨリ前述ノ「條約國云々」ヲ削除シタル上「ジョンソン」案同様ノ歸化不能外國人入國禁止條項ヲ挿入シ同案ハ四月十八日大多數ヲ以テ上院ヲ通過セリ(下略)

右法案の實施期日に關し上下兩院の協議會を再三開き、下院原案通り七月一日となすことに決定し、同案は五月十七日大統領の手許に送付せられ五月二十六日裁可されたのである。

排日法案の通過されんとする四月中旬より我國内の反對の輿論沸騰し、日本力行會は外務省に陳情運動をなし又各地に市民大會又は反對運動にあらゆる手段が講ぜられた。就中社會の注意を惹起したのは東京に於ける所謂無名烈士の憤死事件(六月四日)、大行社の東京帝國ホテルダンス場侵入事件(六月七日)、横濱領事館襲撃事件(六月八日)、及び米國大使館の國旗窃取事件(七月一日)、等であつて、實施當日の七月一日には全國の神社にて國威宣揚祈願式が舉行された。無産階級は之に對しては大した運動をなさなかつたが、水産社、海軍聯盟、印刷工聯合等が反對運動をなした。

尙北米移民に關し主要なる事件としては

大正十二年收穫歩合契約に對しなされたる四の試訴に對し無効の判決あり。又加州大審院は上告に對して理由なきものものとして却下した。——大正十二年十二月、

外國人土地法は該法發布前に溯及して邦人勝野等のワシントン州の土地を沒收した。——三月、

シヤトルに於て警察並に移民局は不正入國者の一齊檢舉を行ひ邦人八名を追放した。——六月、

加州グエルグエディア在留邦人河本某へ約二十名の米人が襲撃迫害を加へた。——六月、

加州ホブランド在留邦人が三十名の米人の爲に襲撃退去せしめられた。

その他移民中に違反を理由として送還された者の數が可成多數に上つた。

第三 南 米

政府は震災地の被害者救済の爲百人のブラジル移民に對し渡航取扱手数料免除、船賃補助をなし、海外興業會社に取扱はしめ、又帝國經濟會議には拓殖部をして之が對策を攻究せしめ、その答申によつて移民委員會を設けて、三千人の伯利西爾移民の奨勵をなした。又大阪毎日新聞社も御成婚記念事業として六十家族の移民を五月に送つたのである。

併し日本の唯一の移民地たる南米ブラジルにも大正十三年

には、漸く排日の空氣の醸成さるゝに至つたのは遺憾のことであつた。又七月及十二月には内亂の爲め一時移出民渡航が遅れる様の事もあつた。

伯利西爾珈琲園行きの移住者は、從來一農年の契約であつたが、今後は二農年間の契約を移民會社との間に契約することになつた。在耕期間の短かいは、今日まで日本移民の定住性の缺如として、内外から批難せられてあつたのである。

第四 西比利亞

日露交渉の決裂より以來露國の對日感情悪化し、大正十三年二月十五日には郵便物の交換を停止し、同月二十六日には松井陸軍大尉、義妻海軍少佐等が浦鹽にて拘禁せられる等種々壓迫を加へられ、六七月の頃には引揚ぐる邦人が可成りに多數であつた。

然し亦一方芳澤駐支公使とカラハン氏との交渉が三月より北京に於て開催され一時九月頃は再三の決裂を傳へられたるに不拘相互の了解成り、遂に大正十四年一月二十一日には議定書を交換するに至つた。

主たる事件としては

松井大尉、義妻少佐等の拘禁——二月二十六日、五月二十三日釋放
浦鹽日本人小學校鮮人兒童の同盟退學——三月七日

三井物産會社浦鹽引揚——七月
尼港在留邦人醫師の營業停止——十月
がある。

第二章 移入民狀態

第一 移入鮮人

移入鮮人は從來經濟問題としてのみ問題となされたが、震災以來廣く社會問題としても重要視されて來た。之は數の激増が因をなしてゐる。震災後移入を制限してあつたが、本年六月一日よりは舊に復したために一層の増加をなした事は明らかである。(甲第二十四表其二、其三參照)

社會局が發表した處によると、大正十三年五月一日現在で八九、〇四二人あつて、大正十二年末に比し九、〇二七人の増加を示してゐる。

地方的には最も多いのは大阪の三萬人、次ぎが福岡の一萬人、兵庫の六千人である。(甲第二十四表其一參照)
又男女別數は下の如くである。(五月一日現在)

	男	女
一戸を構ふるもの	一三、三四三	五、七七八
九十日以上同一地居住者	四一、六一五	五、〇〇五
其の他	二〇、二二九	三、〇七二

計

七五、一八七

一三、八五五

1 労働及生活状態

移入朝鮮人の職業及生活状態に就ては、各方面で夫々調査が行はれたが主なるものは、

大阪職業輔導會の大阪府在住朝鮮人生活調査——大正十二年

十、十一月

大阪市社會部調査課の朝鮮人労働者問題——大正十二年

大阪府警察部の朝鮮人職業調査——大正十三年九月

神奈川縣警察部の朝鮮人調査——大正十三年十二月

等である。茲にその調査結果を摘記して見よう。

職業種類を見るに、大正十三年五月一日現在社會局調査によれば、工場鑛山にそれも大部分は雑仕としてであるが、その數二一〇、五二〇人あつて、内地在留朝鮮人全數の二三%となる。又大阪府警察部調査の大阪府下在住鮮人三六、七九四人中千人以上の職業を見るに、土方四、一四二人、雑役三、六七二人、紡績職工二、〇〇九人、硝子職工、一、八五八人、日稼一、五七五人、其他雇人一、二九九人で、これ等を合すると全國數の三割九分六厘を占めてゐる。驚く可きは失業七、一二四人、無職五、九〇〇人で兩者にて三割五分を占むる事である。残りの九千餘人の職業は大部分不熟練労働である。

年齢別に關し、千人に就ての調査の結果二十歳以上五十歳未満が八割二分四厘、二十歳未満が一割六分四厘、五十歳以

上が、僅かに一分二厘に過ぎない。

収入は大阪市社會部の調査によれば土方百人、職工三十人、日稼二十人に就て、彼等の最も労働條件のよい大正十二年八月の状態で、その一月平均及一日平均額は

	一月平均 均收入	一日平均 均收入	一月平均 労働日數
土 方	四 六・九五	四 一・八五	二・〇〇
職 工	三 七・三三	三 一・〇三	二・五〇
日 稼	二 六・二五	二 一・〇三	二・六三

尙大阪職業輔導會の調査によるも、一ヶ月平均收入三十三圓九十八錢である。

支出 同じく大阪市社會部調査の八月中の土方(二十七歳、月收三十五圓)職工(三十歳、月收二十八圓)日稼(四十三歳月收二十圓)の個人支出を見るに、

	土 方	職 工	日 稼
下ハ食宿	四 一・九五	四 二・〇〇	四 九・〇〇
又ハ食費	一 九・五	一 三・〇	一 九・〇
煙草、酒	一 七・〇	一 一	一 三・〇
被服	一 一	一 一	一 一
雑費(洗湯其他)	一 二・〇	一 一	一 二・〇
送・貯金	一 五・〇	一 三・〇	一 六・〇

残 金 一・五 一〇

(職工は寄宿舎、日稼は廢船内起居)

教育程度は大正十二年四月末に於ける大阪府が大阪府下一八、一九一人に就ての調査によるに、文盲者が九、七九八人(五三・九%)であつて、内地語に就ては、熟せるもの二、八二六人(一五・五%)、稍解する者五、五二二人(三〇・四%)、全く解せざるもの九、八四三人(五四・一%)と云ふ状態である。

2 移入鮮人の運動

移入鮮人の激増につれて彼等自身の力による共済運動又は労働運動等が漸次盛になつた。大正十三年中に現はれた特に著しい事件は、

下關在住鮮人の勞友會組織——三月

大阪市民館に於ける衡平運動大會——四月九日

大阪市に於ける朝鮮労働同盟第二回大會——四月十六日

大阪市に於ける朝鮮人差別撤廢演說會、解散さる——六月

大阪市に於ける朝鮮人言論集會暨迫彈劾大演說會——八月

堺市に於ける朝鮮労働同盟同志會大會、解散さる——八月

東京に於ける横死朝鮮人追悼會、解散さる——九月

神戸に於ける三一青年會主催植民地解放演說會、——十一月

大阪に於ける三一青年會主催弱小民族解放演說會、解散——十二月

共済的方面に於ては相愛會の活動以外に各地方に共済組合が

設けられた。

3 移入鮮人に関する事件

鮮人の内地語を解する者半数もない状態であり、彼等の雇傭状態が多く請負人による契約なること、及生活状態の異なる等種々なる原因よりして、内鮮人相互の疏通を欠ぎいろくくの争闘も鮮人の増加と共に、著しく惹起される様になつた。殊に賃銀に関する争議さへ見る様になつたのである。大正十三年中にあつた主なる事件は下に舉ぐるが如くである。

吳市に於ける水野組土方三百人の賃銀三割値上要求——一月

山口縣福川村道路工夫内鮮人の亂闘——一月

神奈川縣國府津に於ける鐵道線路修理從事内鮮土工の争闘、仲裁の巡查一名即死。——四月

山梨縣峽西電力會社第二工場從事の内鮮土工の亂闘——五月

大阪府下豐崎町に於ける鮮人同志の亂闘——五月

兵庫郡五之莊村に於ける鮮人同志の亂闘——八月

大分郡玉來町に於ける鐵道工事土工の賃銀値上より鮮人同志の亂闘——八月

神奈川縣小田原在の内鮮土工の格闘——八月

岐阜縣坂下村に於ける鮮人同志の亂闘——九月

群馬縣多胡村に於ける鮮人土工の盟休——十一月

青森縣三本木町に於ける鮮人暴行事件——十一月

岐阜縣土岐津町に於ける中部電力會社土工請負人の賃不拂による

鮮人土工の示威運動——十二月

茨城縣土浦町に於ける内鮮土工の亂闘——十二月

東京府下玉南鐵道工事從業鮮人の賃不拂による同盟罷業——十二月

第二 移入支那人

支那人の勞働に關しては明治三十二年七月勅令第三五號に依り居留地雜居地以外にあつては行政官廳の許可を要することに制限せられあるところなるが、大正十三年七月末現在にて、居留地、雜居地に居住のもの五、七二五人、以外に居住する者一〇、八〇四人、合計一六、五二九人の在留支那人あり。又勞働者の移入は殆んど許可せざるに不拘種々の手段を講じ、或は行商人となり、雨傘賣人、技術見習人となつて當局の目をのがれつゝある状態で、門司に於て一月より三月の間に五百五十四人の上陸禁止者を出したのである。

此の制限に對して、支那政府側或は、在留支那人の反對運動を見たが格別の紛争を惹起するに至らなかつた。

職業別に就て見る如く（甲第二十四表其四参照）勞働者は五、九一人あり。居留地、雜居地以外にて直接日本人勞働者と經濟上關係を有すると見なされる土方、仲仕、理髮職人、僕婢及其他を合して三、〇四八人あるに過ぎないのである。

府縣別には、勞働者の最高は東京の一、四七三人、次ぎが兵庫の一、二六一人、大阪 九七二人、神奈川 八二五人であ

つて、他の府縣に於ては、五百人に達するものがない。

上記の如き状態なる故に移入に關する問題に就ての紛訂以外に於て特記すべき事件としては、下記のものあるに過ぎない。

横濱碇泊中の春洋丸乗組支那人ボーイ、コックの同盟下船問題

——六月

名古屋市に於て本邦人失業者救済の爲石炭仲仕支那人三百人を歸國せしむ——九月

東京に於て學生商人の對日國民大會を開き支那内亂不干渉問題及勞働者移入制限廢止の決議をなす——十月

第三 朝鮮移入支那人

朝鮮に於ける支那人問題が近來亦日本内地に於ける鮮人問題同様に紛擾を見る様になつて來た。之も一面移入民の増加が齎したものと見る事も出来る。大正元年と大正十一年の數とを比較するに十年間に二倍に達してゐる。

	男	女	計
大正元年	一四、九五	九四	一五、五七
大正十一年	二七、三三	三、三三	三〇、六六

職業別から見ると、商業交通業が五割餘を占め、之に亞ぐは農業である。大正十一年の職業別人口は次の通りである。

農	業	五、三三	漁業	製鹽	三〇
---	---	------	----	----	----

日本勞働年鑑

工・鐵業	三、三二	商・交通業	一五、九六七
公務・自由業	五、四	其他有業者	四、七〇八
無職業者	八、三	計	三〇、八二六
無申告者			

甲 統計表 目次

- 第一表 工場鑛山等ニ於ケル労働者總數
- 第二表 工場労働者數及性別
- 其一 諸官廳直轄工場所管別職工數
- 其二 工場種別從業者數
- 其三 寄宿舍ノ設アル工場數及寄宿職工數
- 其四 私營工場平均一日使用職工數累年表
- 其五 官私營工場府縣別平均一日使用職工數
- 其六 工場業態別職工數累年表
- 第三表 鑛山労働者數及性別
- 其一 鑛山鑛夫數累年表
- 其二 鑛山種及性別鑛夫數
- 其三 府縣別鑛山鑛夫數
- 其四 業態別鑛夫數
- 第四表 交通業者數
- 其一 國有鐵道從業員累年表
- 其二 地方鐵道從業員累年表
- 其三 船員累年表
- 其四 海技免狀受有者累年表
- 其五 郵便電信電話局從業員累年表
- 其六 諸車數累年表
- 第五表 工場労働者年齢別
- 其一 諸官廳直轄工場職工年齢別
- 其二 私營通用工場職工年齢別
- 其三 私營通用工場種別ニ依ル職工年齢別
- 其四 職工五人以上使用工場種別ニ依ル職工年齢別
- 第六表 鑛夫年齢別
- 第七表 工場労働移動統計
- 其一 工場労働者雇入、解雇累月表
- 其二 工場種別雇入、解雇累月表
- 其三 業務ノ廢止休止又ハ新設復舊ニ依ル職工解雇、雇入數
- 其四 地方別各月職工解雇數
- 其五 工業労働解雇者歸趨別調
- 其六 大阪市内外ニ於ケル製造工業労働者ノ移動
- 第八表 鑛山労働移動統計
- 其一 鑛夫雇入解雇累月表
- 其二 解雇鑛夫ノ歸趨狀況
- 第九表 鑛山及工場労働者失業調
- 第十表 一般賃銀統計
- 其一 大正十三年月別東京市諸職業賃銀表
- 其二 大正十三年月別大阪諸職業賃銀表
- 第十一表 工場労働者賃銀統計
- 其一 職工賃銀月別表
- 其二 地方別職工賃銀月別表
- 其三 業務別職工賃銀

其四 諸官廳直轄工場職工賃銀
其五 大阪市内外ニ於ケル製造工業勞働者ノ常備賃銀及所得

第十二表 鑛山勞働者賃銀統計

其一 鑛夫賃銀月別表
其二 地方別鑛夫賃銀
其三 業務別鑛夫一日一人平均賃銀

第十三表 工場勞働者時間統計

其一 業務別作業時間、休憩時間及作業日數
其二 夜間作業ヲ行フ工場職工數

第十四表 工場災害統計

其一 業態別災害者數
其二 負傷者及疾病者數
其三 負傷種類別患者數
其四 主要疾病種類別患者數
其五 轉歸別負傷疾病者數
其六 負傷種類別轉歸調

第十五表 鑛山災害統計

其一 鑛山變災死傷人員累年表
其二 鑛山種別變災死傷人員表
其三 鑛山種別變災死傷人員年齡別

第十六表 物價統計

其一 主要日用品卸賣物價比較
其二 東京物價總平均十箇年對照表

其三 東京主要商品指數表

其四 大正十三年東京小賣物價指數月表

其五 東京市日用品小賣值段表

其六 大阪市內日用品普通小賣價格及指數

其七 内外物價指數對照表

第十七表 郵便貯金統計

其一 郵便貯金預入人員及金額職業別
其二 郵便貯金狀況累月表

第十八表 職工貯蓄統計

其一 府縣別職工貯蓄
其二 職工貯蓄年次別
其三 職工貯蓄管理別

第十九表 農事統計

其一 耕地段別
其二 農家戶數
其三 耕地所有者戶數

第二十表 漁業者統計

其一 水產業者數
其二 難破漁船

第二十一表 俸給者統計

其一 官吏數及一年平均俸給額
其二 公吏員數及一年平均俸給額

其三 官公私立別教員數

其四 小學校教員數

其五 市町村立小學校教員俸給月額平均累年表

其六 中等學校教員數

其七 道府縣立中等學校教員俸給月額平均累年表

其八 實業補習學校教員數

第二十二表 婦人勞働者・職業婦人及少年勞働者統計

其一 適用工場ニ於ケル保護職工

其二 工場法第二條第二項ニ依ル輕易ナル業務ニ従事スル職工數
業務別表

其三 綿絲紡績職工統計

其四 長野縣製糸職工健康統計

其五 女礦夫數及年齡別

其六 少年礦夫數

其七 產婆看護婦累年表

第二十三表 海外移民統計

其一 海外移民數累年表

其二 大正十一年中海外移民渡航地別

其三 海外在留本邦内地人口累年表

其四 海外在留地別本邦内地人口表

其五 主要渡航地及主要職業別海外在留本邦内地人數

第二十四表 移入民統計

其一 内地在留朝鮮人調

其二 大正十三年中釜山通過内、鮮、外人數

其三 釜山通過朝鮮人職業別數

其四 在留支那人職業別數

甲第一表 工場鑛山等に於ける労働者總數 (大正十二年末現在、社會局調)

廳府縣	工場法適用		工場法非適用		鑛山労働者		其ノ他ノ労働者		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
北海道	1,278	5,533	4,326	8,211	2,091	2,678	5,477	8,596	9,668	14,264
東 京	2,497	5,899	3,684	8,482	1	1	1,492	3,375	3,493	7,868
東 都	1,906	3,555	3,287	8,110	273	19	1,492	2,347	3,345	6,692
大 阪	1,044	1,164	2,739	9,240	1	1	1,492	2,347	3,345	6,692
神 奈 川	1,797	4,232	3,758	3,287	1	1	1,492	2,347	3,345	6,692
兵 庫	2,635	5,455	3,362	4,391	1,101	1,991	3,351	4,391	4,492	8,883
長 崎	1,333	2,399	3,798	4,391	1	1	1,492	2,347	3,345	6,692
新 潟	6,333	11,399	3,362	4,391	1,101	1,991	3,351	4,391	4,492	8,883
埼 玉	1,126	2,087	8,321	4,693	7	3	2,909	6,477	3,516	8,993
群 馬	6,044	3,818	6,935	8,161	2,955	2,955	1,734	2,393	3,129	5,522
千 葉	5,446	4,015	3,661	1,190	1	1	1,492	2,347	3,345	6,692
茨 城	4,400	5,588	4,933	3,092	8,061	1,763	3,944	4,710	4,915	9,830
栃 木	4,954	6,591	4,899	3,736	3,699	3,011	1,492	2,347	3,345	6,692
茨 城	2,900	7,615	3,077	1,019	3	5	1,492	2,347	3,345	6,692
千 葉	2,900	7,615	3,077	1,019	3	5	1,492	2,347	3,345	6,692
群 馬	9,679	2,434	3,444	1,633	68	19	1,492	2,347	3,345	6,692
三 重	1,558	2,559	7,508	3,396	1,375	1,281	2,909	6,477	3,516	8,993
愛 知	3,938	6,334	1,933	5,873	832	1,361	1,492	2,347	3,345	6,692
靜 岡	1,558	2,559	7,508	3,396	1,375	1,281	2,909	6,477	3,516	8,993
山 梨	1,558	2,559	7,508	3,396	1,375	1,281	2,909	6,477	3,516	8,993
滋 賀	2,775	8,909	1,561	2,235	56	70	1,492	2,347	3,345	6,692
岐 阜	6,445	1,870	5,066	1,144	2,955	2,955	1,734	2,393	3,129	5,522
長 野	8,588	2,906	1,492	1,492	71	17	1,492	2,347	3,345	6,692
宮 城	2,823	4,660	1,740	6,683	3,711	3,711	1,492	2,347	3,345	6,692
福 島	3,373	1,492	3,005	2,285	3,711	3,711	1,492	2,347	3,345	6,692
青 森	1,851	1,844	1,677	3,301	37	30	1,492	2,347	3,345	6,692
岩 手	3,373	1,492	3,005	2,285	3,711	3,711	1,492	2,347	3,345	6,692
山 形	3,760	1,503	1,566	5,324	1,033	331	1,492	2,347	3,345	6,692
秋 田	3,870	1,184	2,770	5,511	9,189	1,557	1,492	2,347	3,345	6,692
山 口	3,760	1,503	1,566	5,324	1,033	331	1,492	2,347	3,345	6,692
廣 島	3,938	1,559	2,669	5,442	1,375	1,281	2,909	6,477	3,516	8,993
岡 山	1,076	1,733	4,062	1,843	1,991	1,991	1,492	2,347	3,345	6,692
山 西	6,904	3,711	5,266	1,559	8,179	3,388	1,492	2,347	3,345	6,692
和 歌 山	8,801	1,432	2,436	1,133	566	180	1,492	2,347	3,345	6,692
德 島	4,054	7,843	1,778	5,833	755	180	1,492	2,347	3,345	6,692
香 川	2,934	3,117	1,550	4,966	6	6	1,492	2,347	3,345	6,692
愛 媛	6,934	2,555	2,369	1,492	5,188	4,661	1,492	2,347	3,345	6,692
高 知	2,298	4,590	7,581	3,733	1,101	1,991	3,351	4,391	4,492	8,883
福 岡	3,938	3,733	5,588	5,442	1,375	1,281	2,909	6,477	3,516	8,993
大 分	2,823	8,333	1,008	5,588	1,101	1,991	3,351	4,391	4,492	8,883
佐 賀	4,054	4,335	5,588	4,848	79	79	1,492	2,347	3,345	6,692
熊 本	5,051	5,734	2,461	6,771	4,492	4,492	1,492	2,347	3,345	6,692
宮 崎	1,333	4,084	789	2,155	1,101	1,991	3,351	4,391	4,492	8,883
鹿 兒 島	2,333	5,599	1,333	4,755	1,101	1,991	3,351	4,391	4,492	8,883
神 戶	4,991	1,492	3,005	2,285	3,711	3,711	1,492	2,347	3,345	6,692
合 計	61,646	77,054	33,444	99,498	22,610	8,611	71,340	287,991	104,951	192,942
官 公 營	53,359	18,853	8,877	2,993	1,361	1,361	4,848	18,497	10,086	28,583
民 營	8,287	58,201	24,567	1,171	21,249	7,250	67,500	179,504	94,865	164,359

職種	工務部		工務部		工務部		工務部		工務部		工務部	
	現	備	現	備	現	備	現	備	現	備	現	備
主任	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
技師	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
技士	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
技手	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
主任	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
技師	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
技士	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
技手	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
主任	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
技師	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
技士	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
技手	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000

甲種一等 工務部 山部 2 級 5 級 6 級 7 級 8 級 9 級 10 級 11 級 12 級 13 級 14 級 15 級 16 級 17 級 18 級 19 級 20 級 21 級 22 級 23 級 24 級 25 級 26 級 27 級 28 級 29 級 30 級 31 級 32 級 33 級 34 級 35 級 36 級 37 級 38 級 39 級 40 級 41 級 42 級 43 級 44 級 45 級 46 級 47 級 48 級 49 級 50 級 51 級 52 級 53 級 54 級 55 級 56 級 57 級 58 級 59 級 60 級 61 級 62 級 63 級 64 級 65 級 66 級 67 級 68 級 69 級 70 級 71 級 72 級 73 級 74 級 75 級 76 級 77 級 78 級 79 級 80 級 81 級 82 級 83 級 84 級 85 級 86 級 87 級 88 級 89 級 90 級 91 級 92 級 93 級 94 級 95 級 96 級 97 級 98 級 99 級 100 級

甲第二表 工場労働者数及性別

其一 諸官廳直轄工場所管別職工数 (大正十二年未現在) (第四十三回統計年鑑ニ據ル)

工場	職工		計	其他ノ使用人		計
	男	女		男	女	
内閣印刷局	1,133	199	1,332	?	?	?
造幣局	8,157	3,088	11,245	536	199	685
大藏省專賣局	9,290	3,287	12,577	536	199	685
陸軍兵器本廠	781	594	1,375	100	1	101
東京工廠	3,472	404	3,876	100	2	102
名古屋工廠	1,767	299	2,066	101	1	102
大阪工廠	4,438	286	4,724	164	1	165
火工廠	3,380	1,300	4,680	355	1	356
小倉兵器製造所	288	57	345	27	1	28
平壤兵器製造所	269	32	301	25	1	26
陸軍航空部	1,460	39	1,499	250	5	255
陸軍技術本部	27	1	28	2	1	3
陸軍運輸部	334	1	335	15	1	16
陸軍被服本廠	1,033	1,248	2,281	114	13	237
陸軍糧秣廠	299	196	495	77	4	81
千住製絨所	380	63	443	29	3	32

農商務省		海軍省										鐵道省		總計								
製鐵所	製材所	計	海軍燃料廠平壤鑛業部	海軍燃料廠	海軍艦政本部製圖工場	海軍火藥廠	海軍技術研究所	鎮海要港部工作部	馬港要港部工作部	大湊要港部工作部	舞鶴要港部工作部	廣海軍工廠	佐世保海軍工廠	吳海軍工廠	橫須賀海軍工廠	計	陸軍衛生材料廠	計	遞信省 經理局製機及印刷工場並 航路標識管理所工場	鐵道省 工場	總計	總計
二二、八六五	二八二	二二、一四七	五三	一、八二二	三六六	一、〇六九	六五九	二四二	三四三	一七一	四、二八〇	二、〇三八	七、九〇八	三三、一九一	一三、二五三	一七、九九〇	七一	一七八	一三、〇八〇	二七、〇六九	一七、〇一〇	一、七〇八
一、五二二	六五	一、五七七	—	三六	—	八二	七	—	—	—	九三	一九	二七〇	一八一	八一	四、九二八	三一	二二	四〇八	三八、二七〇	一、〇三二	一、四八八
二二、三七七	三四七	二二、三七四	五三	二、二二八	三六六	一、一五一	六六六	二四二	三四三	一七一	四、三七三	二、〇五七	八、一七八	三三、三七二	二二、三三四	三三、九二八	一五	一九九	一三、四八八	一五五、三三九	二、四八八	一、七〇八
三、三〇〇	三〇九	三、三〇〇	五一	二、三四七	三	二二	七〇	六	六	六	一	五	二〇三	三三	一、四八八	一五	七	七〇七	六、二五一	一、七五九	八、〇一〇	一、七〇八
一、二二二	七五	一、二二二	—	一、二七四	—	—	—	—	—	—	—	三	三	八	二六〇	一	八四	三五	一、七五九	七三	七三	一、七〇八
三、八四	三三	三、八四	三三	三、五三二	三	一、三四	七〇	六	六	六	一	三八	三三	二二	一、七〇八	一六	四一七	七	七三	八、〇一〇	七三	一、七〇八

其二 工場種別從業者數(大正十一年末現在 大正十一年工場統計表)

工場種別	工場數		從業者數		事務員		技術員		總數		職工數	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
染織工業	一六、六五五	九一八、三八一	一九、一五九	一一、四五六	一一、四五六	八五八、二六四	一六九、〇六九	六八九、一九五				
機械及器具工業	六、七二〇	三五三、三八六	一七、五五一	一五、七七七	三〇五、二四〇	二八六、七八三	一八、四五八	一八、四五八				
化學工業	五、三七三	一九八、五〇〇	九、三九四	六、七九一	一七三、六三九	二二、七六一	二二、七六一	五〇、八七八				
食品工業	九、〇三四	一八四、〇九九	九、三四〇	四、八四六	一六一、九三四	一一、七六〇	一一、七六〇	五〇、一七四				
雜工業	八、三七五	一八一、八九〇	一三、五二六	四、三五八	一五五、九三七	一〇九、八八〇	一〇九、八八〇	四六、〇五七				
特別工業	三〇一	四三、六一一	二、四〇〇	二、二四三	三七、〇五五	三五、〇六二	三五、〇六二	一、九四三				
總計	四六、四三七	一、八七九、四七七	七二、二〇一	四五、三七一	一、六九一、〇一九	八三四、三四四	八三四、三四四	八五六、七〇五				
職工內譯												
十六才未滿												
染織工業	二九、九九二	一六、七七一	二〇、三二一	六三六、二七二	二五二、二九八	四八五、九七四	二九、五〇一	二〇、〇一〇	九、四九二			
機械及器具工業	一三、二四八	一一、九五三	一、二九五	二九一、九九二	二七四、八二九	一七、一六三	一四、八二七	一三、一三五	一、六八二			
化學工業	一六、〇六七	八、五八九	七、四七八	一五六、五七三	一一三、一七三	四三、四〇〇	九、七三六	八、二七四	一、四六二			
食品工業	一五、五八八	三、三二〇	一二、三七八	一四六、三四六	一〇八、五五〇	三七、七六六	七、九七九	六、五一八	一、四六一			
雜工業	一九、八四八	一〇、九七三	八、八七五	一三六、〇八九	九八、九〇七	三七、一八二	八、一七九	七、〇三〇	一、一四九			
特別工業	四三三	四〇八	四	五六、五九三	三四、六五四	一、九三九	一、六七三	一、四三三	二五一			
總計	二八三、一五五	一五二、九〇四	二三三、二五二	一、四〇五、八六四	七八二、四二〇	六三三、四五四	七一、八八六	五六、三八九	一五、四九七			
十六才以上												
其他從業者												

其三 寄宿舍ノ設ケアル工場數及寄宿職工數

(大正十年末現在)
(第六回工場監督年報に據る)

工場數	職工數		官設工場	總計	男	女		
	男	女						
染織工場	六、五八〇	六五、三三〇	四七八、九八三	五四四、六三三	一〇、五八〇	一、二六七	四八四、一八六	五九五、六三三
機械及器具工場	一、五七七	一〇、三三八	三七二	一〇、六八九	一〇、五八八	一一、三九四	四八四、一九七	五九六、七九一
化學工場								
飲食物工場								
雜工場								
特別工場								
合計								
官設工場								
總計								

其四 私營工場平均一日使用職工數累年表

年次	男		女		計	男女ノ割合(%)
	男	女	男	女		
明治四十一年	二四八、七五一	四〇〇、九二五	六四九、六七六	三八	三三	
同 四十二年	二四〇、八六四	四五一、三五七	六九二、三二一	三五	三三	
同 四十三年	二七四、五八七	四四二、五七四	七一七、一六一	三八	三三	
同 四十四年	三七、三八八	四七六、四九七	七九一、八八五	四〇	三〇	
大正元年	三四八、二三〇	五五、二二七	八六三、四四七	四〇	三〇	
同 二年	三七五、五九六	五四〇、六五六	九一六、二五三	四一	三〇	
同 三年	三八、六六七	五五、二九七	八五三、九六四	三七	三三	
同 四年	三五〇、九七六	五五九、八三三	九一〇、七九九	三九	三二	
同 五年	四五六、三三三	六三六、六八九	一、〇九五、三〇一	四三	三八	
同 六年	五六七、八四四	七三三、三〇〇	一、二八〇、九六四	四四	三六	

大正	七	六四六、一五	七三三、〇八一	一、四〇九、一九六	四	五四
同	八	七〇六、〇七四	八二四、三九二	一、五三〇、四六六	四	五四
同	九	七〇〇、一三四	七八六、三二八	一、四八六、四四二	四	五三
同	十	七五七、三四五	八七八、四六六	一、六三三、八二一	四	五四
同	十一年	八三四、三三四	八五六、七〇五	一、六九一、〇一九	四	五一

備考 大正十一年ニハ神奈川、群馬、奈良、福井ノ四縣ヲ除キ、年末現在職工數五人以上使用工場ニ就テノ統計ナリ。

其五 官私營工場府縣別職工數

	大正十一年			大正十年		
	男	女	計	男	女	計
東京	三三、一六七	三三、七六〇	一八六、九二七	一二四、八二八	五四、一四三	一六八、九六一
京都	二六、九一〇	二四、五四八	五一、四六八	二八、八四五	二八、二七四	五七、一三九
大阪	一〇九、四〇六	一〇〇、六六九	二二〇、〇七五	一二六、〇四四	九二、九〇〇	二〇八、九四四
*神奈川	三三、四三八	一九、八八七	五二、三三五	三三、九三四	二〇、〇六九	五四、〇〇三
兵庫	八二、五二三	六四、二三〇	一四七、〇四三	八九、七九七	六二、五九九	一五二、三三六
長崎	一七、七〇一	五、六三六	二三、三三七	二三、九〇〇	五、三九五	二九、二九五
新潟	一一、二〇九	一三、六〇三	二四、八一一	一〇、七二三	一三、五三一	二四、二三四
埼玉	一一、三〇六	二二、八三七	三三、一三三	一四、一五二	二二、八〇二	三八、〇五四
*群馬	一〇、五三八	三七、一〇〇	四七、六三八	一二、〇七四	三七、四八五	四九、五五九
千葉	八、〇八五	二、七八七	一〇、八七二	八、九三九	三、三二七	一二、二六六
茨城	四、三三〇	五、八四二	一〇、一七二	四、八〇九	四、六六六	九、四七五
栃木	六、九九八	七、四七〇	一四、四六八	七、三三三	七、〇三八	一四、三五一
*奈良	四、五三五	六、七三八	一一、一五三	四、八九一	六、七七三	一一、六六四

三	重	一一、七四二	二四、〇九四	三五、八三六	三三、二〇六	三四、三四五
愛	知	五五、四二五	八七、〇八一	一四二、五〇六	五三、五七六	一四一、九八七
静	岡	一八、五三七	三〇、〇五一	四八、五八八	一八、八三〇	四八、五六一
山	梨	二、一五七	一三、五二六	一五、六七三	二、六九五	一四、五三〇
滋	賀	四、〇〇七	一〇、三八三	一四、三九〇	四、〇四八	九、六四二
岐	阜	八、四〇一	二四、五六八	三三、九六九	九、六六九	二四、二五八
長	野	一三、二八二	八七、七二五	一〇〇、九九六	一三、五三一	八一、九九五
宮	城	四、九六〇	六、二三七	一一、一九七	五、八四〇	五、五四七
福	島	五、四三三	一四、六八一	二〇、一一四	四、九三三	一三、一六八
岩	手	二、九三八	四、〇四九	六、九八七	二、七六三	三、九三九
青	森	二、八七八	一、二八一	四、一五九	二、五〇一	一、〇〇四
山	形	三、七〇三	一四、五六六	一八、三三九	四、四一〇	一六、一五九
秋	田	四、六六四	一、七〇五	六、三六九	四、五六〇	一、五七四
* 福	井	六、八二〇	二〇、一三四	二六、九五四	七、三三〇	二〇、二九七
石	川	七、六六三	一三、三七五	二二、〇三八	八、二七六	一五、五〇三
富	山	五、六五八	七、五九五	一三、二五三	六、四九九	八、二三三
鳥	取	一、六四一	五、二〇三	六、八四三	一、八七七	五、九〇五
鳥	根	三、二四三	三、二八一	六、五三四	三、四六〇	三、四二二
岡	山	一五、二〇三	三三、五三九	三七、七四三	一五、五五七	三三、三三三
廣	島	一七、九五六	一六、〇九八	三四、〇五四	一九、三五六	一六、一四二
山	口	八、九一六	四、〇三八	一三、九五四	七、九一〇	三、七四一
和	山	九、七四六	一六、〇三六	二五、七八二	九、八五一	一四、九四九
德	島	三、八四八	七、七三〇	一一、五六八	三、九七二	八、二五九

官營	北海道	沖繩	鹿兒島	宮崎	熊本	佐賀	大分	福岡	高知	愛媛	香川
總計	二四、一九三	七三〇	三、五九八	一、二三三	九、三三〇	五、九三六	四、二六四	二七、九一九	四、三四三	九、一六〇	四、九一七
備考	九、〇七四	一五七	八、八四三	三、五三〇	六、九三三	四、八三一	七、二一九	一四、六一四	六、三七七	二五、二六七	四、一三六
大正十年ハ使用職工數五人未滿工場職工數ヲ含ミ、大正十一年ハ使用職工數五人以上工場職工數ヲ示ス。但シ※印ノ四縣ハ大正十年ノ數ナリ。	三、二六六	八八七	三、四四一	四、六六三	一六、二三三	一〇、七六七	一一、三三三	四三、五三三	一〇、六七〇	三四、四二七	九、〇三三
	二八、二三三	九三三	三、六八七	一、四三七	九、八二四	六、八三三	五、八〇一	三一、三三〇	四、一三七	八、九七七	五、二三五
	七、八八〇	二七三	一〇、七二〇	三、四九九	六、五三〇	四、七五三	九、二七三	一七、二〇九	六、七三五	二四、一九七	四、六四八
	三六、〇三三	一、一九六	一四、三九七	四、九三六	一六、三三四	一一、六一五	一五、〇七三	四八、四三九	一〇、八六二	三三、一七四	九、七七三
	一八四、九六五										
	四四、七七七										
	九三三、二五三										
	一、八七一、三二八										

其六 工場業態別職工數累年表 (大正十一年工場統計表に據る)

工場種類	大正十一年末		大正十年	同九年	同八年	同七年
	男	女				
製絲業	二六三、七三三	二六六、六三五	三〇六、〇三八	二九九、二八八	二八七、四三七	三二一、二九
紡績業	五五、六三二	一八九、五五八	一九二、九六三	一八六、三五二	二〇四、一九七	一七二、二八二
擦絲業	二、六〇九	八、〇六六	二五、九七七	一五、〇三三	一六、九一九	一一、八三四
計						

甲 統計表

日本労働年鑑

工場織

眞綿製造業	三、四〇七	四、五九一	七、九九八	九、三三八	二、五二四	四、二二七	三、五三四
製綿業	四九、六〇四	二〇五、四六〇	三五五、〇六四	三九五、六三一	二六三、四八七	三七三、六二四	一三一、九四四
織物業	二六、三八二	四、四四六	三〇、八二八	三五、九八六	二五、二三五	三四、二六一	一九、四八三
染色整理其他の加工業	五、七六七	一一、三三三	一七、〇九九	一七、〇二二	一五、〇二七	一九、三三四	二五、〇七三
組物編物業	一、七八六	三、〇一〇	四、七九六	四、三三二	六、七九九	四、〇四〇	二、六八六
刺繡業	一六九、〇六九	六八九、一九五	八五八、二六四	九八七、三三六	八八八、七九五	八三九、三四九	七七七、六五四
雑業	一、七八六	三、〇一〇	四、七九六	四、三三二	六、七九九	四、〇四〇	二、六八六
合計	一六九、〇六九	六八九、一九五	八五八、二六四	九八七、三三六	八八八、七九五	八三九、三四九	七七七、六五四

機械及器具工場

機械製造業	六六、一八九	二、三五四	六八、五五三	五六、九一一	五九、二九八	六三、五四〇	六三、二四〇
船舶車輛製造業	一〇一、四三八	一、九七九	一〇三、四二七	八四、二〇九	九六、一四七	九七、一五六	一二、七八五
器具製造業	六四、二〇三	七、二二五	七二、四二七	六六、五四八	二九、一三五	二七、八四三	二三、八五八
金屬品製造業	五、六六九	六、八八二	六〇、五五一	六五、六二二	六三、八三四	五六、八四八	八三、〇三三
雑業	一、二八四	二八	一、三三二	八六六	—	—	—
合計	二八六、七八二	一八、四五八	三〇五、二四〇	二三四、一四六	二四八、四〇四	二四四、三八六	二九〇、九〇六

窯業	五五、六九六	一三、〇九八	六七、七九四	六三、三三五	六四、四四五	六九、八九五	六〇、八二三
製紙業	一八、四三三	八、八〇八	二七、二四一	二七、二九二	二八、二九四	二九、一六〇	二四、三〇二
發火物製造業	六、九四四	一一、四七三	一八、四二七	一五、二五三	一六、二〇八	一九、二三〇	一九、九六七
製油及製蠟業	三、六九四	五、五三	四、二二九	四、二四〇	四、四七七	五、二三七	六、〇四七
製藥業	七、九三六	三、七三四	一一、六六〇	一三、四九一	一三、九八六	一三、六四五	一九、二三〇
製革及毛皮精製業	一、七三三	一、四四	一、八六六	一、七二五	二、〇九二	一、三三三	一、六二七
漆器業	七九一	一九九	九九〇	九〇四	七九五	六九六	五八四
護謨製造業	九、六五四	七、五六一	一七、二二五	一八、二七八	一三、八七四	九、九三三	八、七〇三

化學工業

化粧品製造業	481	1,798	2,279	1,385	1,505	1,609	1,354
石鹼及蠟燭製造業	1,588	1,417	3,005	3,785	2,896	2,754	2,685
染料製造業	555	43	568	1,662	4,129	6,491	4,522
塗料及顏料製造業	2,263	551	2,793	2,376	4,129	6,491	4,522
人造肥料製造業	6,820	542	7,352	8,574	8,093	10,269	3,457
雜業	5,255	2,015	7,240	5,492	5,386	7,452	6,602
合計	13,761	50,878	173,639	167,672	164,170	177,614	159,761

食品工業

釀造業	6,138	1,817	67,955	63,532	54,914	50,653	32,555
製糖業	3,623	457	4,069	4,088	2,593	2,663	2,704
製茶業	3,152	2,047	5,199	4,862	5,822	6,339	5,666
精穀及製粉業	8,192	1,089	9,281	25,295	9,361	14,256	11,260
製冰業	1,930	56	1,986	1,954	3,784	2,859	1,848
清涼飲料水製造業	1,645	1,604	3,249	3,607	3,784	2,859	1,848
菓子製造業	7,795	3,659	11,454	11,240	8,742	7,458	5,528
罐詰及瓶詰業	2,381	3,727	6,108	4,670	4,506	4,646	2,844
畜產品製造業	434	145	569	552	460	468	344
水產品製造業	7,832	4,237	12,069	8,697	7,298	5,290	3,754
雜業	8,659	31,336	39,995	7,638	5,508	4,752	1,641
合計	11,760	50,174	161,934	136,225	103,001	99,284	68,144

印刷製本業	35,833	6,322	42,145	38,678	33,603	29,333	25,334
紙製品業	3,567	2,835	6,402	6,714	6,589	6,554	5,034
製材業	23,359	2,123	24,481	27,596	—	—	—

甲統計表

日本労働年鑑

總計	特別工場				雑工場															
	合	金	瓦	電	合	雜	及	玉	蘭	羽	皮	木	木	竹	蔓	莖	製	品	業	
八三四、三四	三、六五五	二、三三〇	二、三〇〇	三、六五五	一〇九、八八〇	二、〇三八	二、〇三八	二、〇三八	七七〇	七七一	二、五九九	一、七、四四	一、七、四四	一、七、四四	一、七、四四	一、七、四四	一、七、四四	一、七、四四	一、七、四四	一、七、四四
八六六、七〇五	四〇	六七	六七	四〇	四六、〇五七	八三三	八三三	八三三	一、八〇八	六三四	三三八	四、三四六	四、三四六	四、三四六	四、三四六	四、三四六	四、三四六	四、三四六	四、三四六	四、三四六
一、六九二、〇一九	三、六九五	二、三八七	二、三八七	三、六九五	一五、九三七	二、八六〇	二、八六〇	二、八六〇	二、五七八	一、四二五	二、七三七	二、七三七	二、七三七	二、七三七	二、七三七	二、七三七	二、七三七	二、七三七	二、七三七	二、七三七
一、六八七、〇四二	三、四九一	二、六二二	二、六二二	三、四九一	一四七、〇九九	二、二六三	二、二六三	二、二六三	一、五五三	九五八	三、二〇五	三、二〇五	三、二〇五	三、二〇五	三、二〇五	三、二〇五	三、二〇五	三、二〇五	三、二〇五	三、二〇五
一、四八六、四三二	三、九八〇	二、六六五	二、六六五	三、九八〇	一三四、四八八	二、二四七	二、二四七	二、二四七	一、八〇三	二、〇三一	三、二〇七	三、二〇七	三、二〇七	三、二〇七	三、二〇七	三、二〇七	三、二〇七	三、二〇七	三、二〇七	三、二〇七
一、五二〇、四六六	三、六六一	二、五四二	二、五四二	三、六六一	一三六、六四八	二、〇七〇	二、〇七〇	二、〇七〇	三、一五四	二、八三四	三、五七三	三、五七三	三、五七三	三、五七三	三、五七三	三、五七三	三、五七三	三、五七三	三、五七三	三、五七三
一、四〇九、一九六	四、七四八	二、〇二六	二、〇二六	四、七四八	一〇五、四四一	一、三〇八	一、三〇八	一、三〇八	二、七四三	二、七三六	二、九三三	二、九三三	二、九三三	二、九三三	二、九三三	二、九三三	二、九三三	二、九三三	二、九三三	二、九三三

備考
 大正十一年八月末現在チ、他ハ平均使用職工數ヲ示ス
 大正十一年迄ハ官營工場チ含マズ
 大正十一年ニハ神奈川、群馬、福井、奈良ノ四縣チ加算セズ

甲第三表 鑛山勞働者數及性別

其一 鑛山鑛夫數累年表 (大正十二年本邦鑛業ノ趨勢ニ據ル)

年次	金屬山	石炭山	石油	其他非金屬山	砂鑛	計
大正三年	七、三四	一八三、六三七		二〇、七二九	一、八二六	二七二、三九六
大正四年	八六、三五九	一九三、一四二		二〇、五八三	一、八七五	二九一、九五八
大正五年	一九、一七五	一九七、九〇七		一五、四三〇	一、八九〇	三五四、四〇二
大正六年	一六五、一五一	二五〇、一四四		一八、五四八	一、九七三	四三五、八一五
大正七年	一六〇、九六〇	二八七、一五九	八、〇六三	八、五四五	二、〇八二	四六六、八〇九
大正八年	一〇〇、八〇〇	三四八、二四〇	七、八八三	八、二三五	一、九九九	四六七、一五七
大正九年	七八、八四三	三四二、八七三	八、六九四	八、七五〇	一、三九三	四四〇、五三二
大正十年	四五、四三三	二六七、六二四	一一、七七四	三、九九七	七二七	三九、五三五
大正十一年	四〇、〇八〇	二四九、〇三三	八、七〇四	三、〇五五	四三三	三〇一、二八三
大正十二年	四二、九二一	二七八、七七一	七、四八五	四、一六〇		三三二、三八七

備考 砂鑛ニ於テ八年未現在、他ハ六月末現在

其二 鑛山種及性別鑛夫數

鑛山種別	大正十二年六月末		大正十一年六月末	
	男	女	男	女
金屬山	三六、四八一	五、四九〇	三四、七三五	五、三五五
石炭山	二〇一、七三三	七七、〇四九	一七九、三三三	六九、七〇〇
石油山	六、八二〇	六七五	七、八六六	八三八
計				
	計	計	計	計
	四一、九七一	二七八、七七二	四〇、〇八〇	二四九、〇三三
	七、四八五	七、四八五	八、七〇四	八、七〇四

日本勞働年鑑

其他非金屬山	三、八五三	三〇七	四、二六〇	二、七六一	二七四	三、〇五五
計	二四、八六六	八三、五三一	三三、三三七	三三、六九四	七六、一六七	三〇〇、八六一

其三 府縣別鑛山鑛夫數 (大正十一年六月末現在 第三十九次農商務統計表ニ據ル)

府縣	鑛務署		其他非金屬山		砂鑛業		計
	金屬山	石炭山	石油山	金屬山	砂鑛業	計	
北海道	八八	三三、八五	一〇	七二	三	二五、六二	
府							
宮城	七六	二七	一	一六	一	一、〇四〇	
福島	六三	一六、五七	一	三四	四	一七、四六八	
岩手	二、六四	三七	一	二五	一	二、九五二	
青森	八五	一	一	一	一	九二〇	
山形	七四	五五	五	一	二	一、二九一	
秋田	七、二九	六	三、五六	一	一	一〇、九三六	
計	一三、九九	一七、四五〇	三、六〇一	五七〇	六	三四、六〇六	
神奈川	八三	一一	四、九〇三	七	二	五、八四五	
新潟	一	〇	一	一	一	一〇	
埼玉	一	一	一	一	一	二二	
群馬	八	一	一	一	一	一二	
茨城	三、二〇六	五、八七七	一	一	一	九、〇八三	
栃木	四、五〇〇	一	一	一	一	四、五八〇	
愛知	一	一	一	一	一	六四六	

大阪鐵務署

甲
統
計
表

高	愛	香	德	和	廣	岡	島	島	富	石	福	滋	三	奈	兵	大	京	長	岐	山	靜
知	媛	川	島	山	島	山	根	取	山	川	井	賀	重	良	庫	阪	都	野	阜	梨	岡
三、八三〇	三、八三〇	二、六四〇	二、九四〇	六〇〇	六〇〇	一、二四〇	三、三五〇	七四〇	九〇〇	一、三三五	一、四〇〇	三、九〇〇	八七〇	三、七〇〇	一、三三四	一、二五〇	三、〇〇〇	一、八五五	一、〇〇〇	一、四六六	
一	一	一	一	二七	四	一	一	一	元	一	一	一	三	一	一	一	六、二四〇	三三	三	三	一
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	四、九四二	六	一	一	三
一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一、一九〇	六	一六	七	一
一	一	一	一	一	六	一	一六	一五	一	一	一	一	一	一	一	一	二	一	一	一	一
三、八三〇	三、八三〇	二、六四〇	二、九四〇	八七一	八四	一、二四〇	四、九三	一、九一	一、〇七	一、三七五	一、四〇〇	八四	二、四三	四	一、三七五	一、二五	二、四、四〇一	三三三	二、〇二六	一、八八	一、四八九

七三

日本労働年鑑

備考	福岡労働事務所										計	
	沖繩	鹿兒島	宮崎	熊本	佐賀	大分	福岡	山口	山形	長崎		
砂鑛業ニアリテハ年末現在トス	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計	計
	40,080	4,054	1,455	483	33	1,830	33	206	8	8	3,734	328
	299,033	201,185	987	499	2,896	149,693	11,436	2,436	1	1	14,693	14
	8,704	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	3,055	250	92	48	5	6	1	1	1	1	1	1
	443	33	8	1	1	5	1	1	1	1	1	1
	301,301	205,490	1,078	568	2,928	149,755	11,437	2,437	8	8	3,735	329

大正十二年六月現在 (大正十二年本邦鑛業ノ趨勢ニ據ル)

府縣	北海道				計	其の他の非金屬山
	札幌鑛務署	北	宮城	福島		
府縣	青森	岩手	福島	宮城	計	
	335	2,608	860	581	1,048	858
	1	1	17,896	1	27,733	186
	34	1	1	1	133	225
	1	1	1	1	1	186
	4	395	18,944	767	29,823	767
	333	3,003	18,944	767	29,823	767

甲 統計表

甲	東 京 鐵 務 署										仙 臺 鐵 務 署										
	滋	三	奈	兵	大	京	長	岐	山	靜	愛	栃	茨	群	埼	新	神	東	秋	山	
計																					
部	都	阪	庫	良	重	賀	野	阜	梨	岡	知	木	城	馬	玉	湯	川	京	田	形	
	1011	1	1,499	49	69	55	11,866	1,947	141	1,433	1	4,034	3,330	3	6	855	1	12,834	7,890	660	
	1	1	1	1	1	1	6,968	8	1	1	1	6,103	1	3	9	1	1	18,260	17	394	
	1	1	1	1	1	1	4,266	1	1	1	1	1	1	1	1	4,233	1	3,075	2,991	50	
	1	1	1	1	1	1	1,356	14	1	1	76	13	1	28	9	5	1,058	53	106		
	1011	1	1,577	64	208	82	24,496	2,292	141	1,479	1	4,177	9,533	31	38	5,146	5	35,137	10,250	1,310	

大阪
鑛務署

福
務
署
岡

高 愛 香 德 和 廣 岡 島 烏 富 石 福

沖 鹿 宮 熊 佐 大 福 山 長

日
本
勞
働
年
鑑

計

計

兒

歌

繩 島 崎 本 賀 分 岡 口 崎

知 媛 川 島 山 島 山 根 取 山 川 井

四、六五〇 | 一、四六七 五三三 九 | 二、二五三 九七 二八〇 二二

二、五八三 四九六 四、〇九八 二八七 九八三 五一五 六六 一、二九〇 二七七 二八六 三四 一、四一三 三四

三三、三九九 八〇一 | | | 三三、二六四 四五一 二一、九五三 一六六、三四六 二二、五〇四

四四一 | | 〇 | 二〇三 四 六 四 | | | 五

五 | 五 | | | | | | |

六 | | | | 六 | | | | | |

八三一 七四 二 八三 | | 〇 | | | |

七 七 | | | | | | | | 六 | |

三三、〇八五 一、五一五 一、四八六 六二六 四六〇 三三、二六四 二、二七三 一六六、四四三 二二、二三五 二二、五一五

一三、〇八七 四九六 四、〇九八 二九七 九八三 七三四 一〇〇 一、三〇六 二八一 二八六 九〇 一、四一三 三九

總

計

四、九七二

二、六八七

七、四八五

四、二六〇

三三、三八七

其四 業態別 鑛夫數 (第三十九次農商務統計表及大正十二年本邦鑛業ノ趨勢ニ據ル)

1 坑内鑛夫

大正十二年六月末現在

大正十一年六月末現在

業態別	大正十二年六月末現在		大正十一年六月末現在	
	男	女	男	女
採鑛夫	八、八三〇	—	九、〇一一	—
支柱夫	一、五七八	—	一、六七	—
手子	一、七〇三	二六二	一、三九四	三三〇
運搬夫	三、三三一	二七七	二、八六一	三五五
機械夫	七六五	—	五六二	—
工務夫	四	—	五八	—
其他	一、四〇三	二三四	一、六三〇	二八二
計	一七、六四八	七七四	一七、〇七三	九五七
採炭夫	七八、三八〇	三、三六〇	六八、八二四	四、五三二
支柱夫	一七、六七〇	一、九七七	一四、八九四	一、七五五
後山	二〇、八〇五	四四、九一六	一八、〇五二	三八、六七一
運搬夫	二、五五六	五九六	一〇、六七七	五八七
機械夫	六、二二〇	—	五、五五八	六
工務夫	三、四八三	二	三、〇三六	一一
其他	一一、八八七	四、〇三六	一〇、四九六	三、七九四
計	一四九、九三三	五四、八九八	一三一、三三七	四九、三三六

日本勞働年鑑

其の他
非金屬
山

總計	其の他						採 鑛 夫	支 柱 夫	手 子 夫	運 搬 夫	機 械 夫	工 作 夫	其 他 夫	
	採 鑛 夫	支 柱 夫	手 子 夫	運 搬 夫	機 械 夫	工 作 夫								其 他 夫
1,070	8	130	261	3	13	109	1,661	1,070	8	130	261	3	13	109
1,071	2	1	4	9	1	3	7	1,071	2	4	9	1	3	7
1,071	8	134	260	10	13	141	1,768	1,071	8	134	260	10	13	141
840	1	13	29	7	2	82	1,366	840	1	13	29	7	2	82
841	1	1	1	1	1	3	3	841	1	1	1	1	1	3
1,001	1	1	1	1	1	1	1	1,001	1	1	1	1	1	1
1,001	1	1	1	1	1	1	1	1,001	1	1	1	1	1	1
1,001	1	1	1	1	1	1	1	1,001	1	1	1	1	1	1

2 坑 外 鑛 夫

金屬山

業 態 別	金屬山						採 鑛 夫	選 鑛 夫	製 鍊 夫	運 搬 夫	機 械 夫	工 作 夫	其 他 夫			
	採 鑛 夫	選 鑛 夫	製 鍊 夫	運 搬 夫	機 械 夫	工 作 夫								其 他 夫		
男	1,333	1,432	4,406	2,545	2,976	1,837	5,425	18,833	1,333	1,432	4,406	2,545	2,976	1,837	5,425	18,833
女	13	2,167	533	296	7	50	1,651	4,726	13	2,167	533	296	7	50	1,651	4,726
計	1,346	3,599	4,939	2,841	2,983	1,887	7,076	23,559	1,346	3,599	4,939	2,841	2,983	1,887	7,076	23,559
男	1,900	1,373	4,344	2,347	2,441	1,901	5,056	17,653	1,900	1,373	4,344	2,347	2,441	1,901	5,056	17,653
女	11	2,027	334	146	16	4	1,660	4,398	11	2,027	334	146	16	4	1,660	4,398
計	2,011	3,400	4,678	2,493	2,457	1,905	6,716	22,051	2,011	3,400	4,678	2,493	2,457	1,905	6,716	22,051

大正十二年

大正十一年

七八

甲 統計表

砂鑛業從業者(年末現在)

總計	其他非金屬山						石油山						石炭山							
	共計	工	機	運	製	選	採	共計	工	機	運	製	鑿井夫	汲油夫	共計	工	機	運	選	採
	他	作	械	搬	鍊	鑛	鑛	他	作	械	搬	油	夫	夫	他	作	械	搬	炭	鑛
七九,五五四	二,一九三	七二七	八五	100	三五六	二二三	九一	六,八一〇	一,四九八	八二八	六三五	三三	三四八	三,四七八	五,七二九	一五,九一九	九,〇八四	一〇,二八九	二,九七七	四,二九〇
二七,七三二	二,三〇〇	一一七	—	1	二六	五	七〇	四七三	五	—	九	六	一三二	三,一五一	六,五五四	二九	七六	九三八	一四,三七三	
107,336	二,四三三	八三四	八五	101	三八二	二二七	一六一	七,四八五	一,九七一	八八四	六三五	四三	三五四	三,六〇九	七三,八八〇	二二,二六八	九,一三三	一〇,三六五	二二,九一五	
七四,七六八	一,四六五	六三五	七一	七〇	二二	一八三	七七	七,八六六	一,七三四	九八六	七〇四	一六	三六八	四,〇五八	四七,七八五	一五,〇一五	八,〇一〇	一〇,一九六	一〇,九〇〇	
二五,七九二	二,三三	101	—	—	二〇	五	三三	八三六	五〇〇	八二	—	七	一八五	二〇,三四四	六,三三七	二二	一〇六	八八八	三,九八二	
100,500	一,六七七	七三	七一	七〇	二二	一八八	一五〇	八,七〇四	二,二九四	一,〇六七	七〇四	二二	三七三	四,二四三	六八,二一九	二二,二五二	八,〇三二	一〇,三〇三	二一,七八八	
四三	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

大正五年	度末	四八	八、八六四	一八八	九、五〇〇
大正六年	度末	六三	二、九八三	二五七	二、九三三
大正七年	度末	七〇	一三、三七七	三九五	一四、四二二
大正八年	度末	六七	一四、二九九	四八八	一五、四八四
大正九年	度末	七五	一六、三八一	五三三	一七、六四八
大正十年	度末				一〇、八八一

其三 船員累年表 (船員手帳受有者) (第四十三回統計年鑑ニ據ル)

大正二年	次	內國人	二〇、四三三	外國人	二、一五六	計	二二、五八九
大正三年	次	內國人	三三、六七九	外國人	二、二八九	計	三三、九六八
大正四年	次	內國人	二四、四三三	外國人	二、五四二	計	二四、九七五
大正五年	次	內國人	二四、〇九七	外國人	二、八五三	計	二六、九五〇
大正六年	次	內國人	二七、二六〇	外國人	三、一七八	計	二七、四三八
大正七年	次	內國人	二六、五六六	外國人	三、六二八	計	三〇、一四四
大正八年	次	內國人	三三、七三三	外國人	三、九五三	計	三三、七一五
大正九年	次	內國人	三三、〇四一	外國人	四、四一九	計	三三、四六〇
大正十年	次	內國人	三七、一七四	外國人	五、〇〇〇	計	三六、一七四
大正十一年	次	內國人	—	外國人	—	計	三七、三〇〇

其四 海技免狀受有者累年表 (內國人) (第四十三回統計年鑑ニ據ル)

大正二年	次	甲種船長	一、二二	乙種船長	七三	丙種船長	三	機關長	一、〇三三	一、二、三、等	七、一四	計	二八、二六八
		甲種一、二等	一、四四	乙種一、二等	四、七七	丙種	二、四四	機關士					

年次	通信事務員	電話交換手	其他	遞送人	集配人	其他	計		
大正三年	一、三三三	二、一〇二	七四六	五、〇〇三	九五	三、二六七	一、二二四	七、六三三	三〇、〇八三
大正四年	一、三三四	二、二八四	七九八	五、二〇五	九七	三、八〇〇	一、二七七	八、〇七一	三二、七六六
大正五年	一、五〇四	二、四三四	八六四	五、四六六	一〇三	三、八四六	一、二五五	八、三二四	三三、九七六
大正六年	一、七〇七	二、四九三	九六五	五、七八四	一二四	三、一五九	一、三八二	八、九四三	三六、五四六
大正七年	一、七九六	二、五八六	一、〇一〇	五、九二五	一二六	三、三三八	一、四四一	九、六八〇	三八、八八二
大正八年	一、九四七	二、六八二	一、二一四	六、三二〇	二七七	三、六五七	一、五五〇	一〇、六〇六	四一、〇四三
大正九年	二、一七五	二、七八四	一、三〇七	六、六〇六	二二六	三、九〇二	一、六七〇	一一、六三六	四三、二九六
大正十年	二、四〇六	二、九五二	一、四三七	六、八四一	三三二	四、五〇〇	一、七七九	一二、六三〇	四五、七七五
大正十一年	—	—	—	—	—	—	—	—	四八、三六九

其五 郵便電信電話局従業員累年表 (雇員以下) (第四十三回統計年鑑ニ據ル)

年次	雇員			傭人			計
	通信事務員	電話交換手	其他	遞送人	集配人	其他	
大正二年度末	二五、四三三	八、九九六	三五	八、〇九三	二七、五三三	三、三二九	七三、四二八
大正三年度末	二五、六六八	九、〇七五	三七	七、八九九	二七、九七七	三、三八七	七三、九六三
大正四年度末	二六、五三三	九、三八六	三〇	七、三九九	二八、五〇九	三、五四五	七五、三三二
大正五年度末	二七、四〇一	九、七八四	四一	七、二七一	二八、四〇〇	三、四三九	七六、三三六
大正六年度末	二八、六三六	一〇、六三三	四四	七、二一七	二八、七五〇	三、五二九	七八、六八九
大正七年度末	三〇、六三三	一三、一八五	四六	七、〇八四	三〇、五七三	四、〇〇六	八五、五二六
大正八年度末	三五、一三〇	一三、二八四	五〇	七、〇三三	三一、七五五	四、二五四	九二、四九六
大正九年度末	三七、九九九	一五、一〇〇	五六	六、七九六	三六、四四二	五、七八六	一〇三、一〇九
大正十年度末	四一、三二〇	一六、九三三	五五	六、九五二	三八、六二三	六、四九九	一一〇、三九二
大正十一年度末	四二、四二一	一八、四二〇	四〇	六、四四九	三九、六八〇	六、六六六	一二三、六五六

其六 諸車數累年表 (第四十三回統計年鑑ニ據ル)

年次	馬車			自働車			自轉車		
	乗用	積荷用	荷車	乗用	積荷用	人力車	自働	通常	
大正三年度末	八、二五四	一七九、三六三	三三、二六七	六八一	一一〇	二八、九〇四	五五	五九七、九三四	
大正四年度末	八、〇九一	一八三、九六九	三三、〇一〇	八七三	二四	二五、三三九	六六〇	七〇六、四六七	
大正五年度末	八、九七六	一九五、〇六八	三三、五七六	一、二八四	三三	二二、六八七	八〇九	八六七、〇九九	
大正六年度末	八、六九四	二〇八、八八〇	三五、三六三	二、七五七	四三	二二、二七四	一、〇五七	一、〇七三、三八七	
大正七年度末	七、三二一	二三四、二九六	三九、一〇九	三、六六五	二四	二二、九三四	一、四〇三	一、二八七、五〇四	
大正八年度末	六、八二七	二四四、八〇五	四〇、五八七	五、一〇九	四四	二〇、五四一	二、四三三	一、六二一、八九七	
大正九年度末	六、一七八	二五三、七四七	四四、四五五	七、〇三三	八八九	二〇、四〇五	二、四七八	二、〇五一、一〇四	
大正十年度末	五、八二七	二六九、三七八	五三、一六六	八、二六五	一、三三三	一〇六、八六一	三、四三三	二、三九、〇八九	
大正十一年度末	五、四三三	二八五、二〇六	五五、三三二	九、九九二	二、〇九九	一〇〇、五一	四、五九一	二、八二二、四七八	
大正十一年度末	四、九三三	二八八、八〇八	六三、四四九	二、二六九	三、〇五八	八九、二四九	五、七九〇	三、二〇八、四〇六	

甲第五表 工場労働者年齢別

其一 諸官廳直轄工場職工年齢別 (大正十年末現在 第六回監督官年報ニ據ル)

内閣 内務省 大藏省	男			女			合計
	十五歳未満	十五歳以上	計	十五歳未満	十五歳以上	計	
	九三	二、一一一	二、二〇四	四三九	一、七六三	二、一九三	四、三九六
	八	三、六三三	三、六四〇	一	五	五	三、六九四
	三〇二	九、〇七七	九、三九九	五、九四〇	二四、一四八	三〇、〇八八	三九、四四七

陸軍省	三四	三四、三八三	二四、四一七	一三	九、三五五	九、四六七	三三、八八四
海軍省	一、六〇三	四八、四八七	五〇、〇八九	一一	二、五二九	二、五四〇	五三、六三九
遞信省	三三	三三三	三三三	五	二〇	二五	二五七
農商務省	一九	一六、三三三	一六、三三三	—	八七四	八七四	一七、三三六
鐵道省	九四	一七、五三〇	一七、六二四	四	六五七	六六一	一八、二七五
合計	二、二六四	三三、六四三	三三、九〇七	六、五〇二	三九、三九九	四五、九〇一	一六九、八〇八

其二 私营適用工場職工年齡別

大正十年末現在 (第六回工場監督年報ニ據ル)

年齡別	男工	女工	計	百分比	男工	女工	男工ト女工トノ百分比
十五歲未滿	一六、七三	一九、二四七	三五、九七九	九	三	一四	三
十五歲以上	六二、三三五	七九、五六六	一、三三二、一五一	九一	九七	八六	四六
計	七九、〇六五	九八、八一三	一、四六一、一三〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	四三

男女各職工ノ數ニ對スル百分比

男工ト女工トノ百分比

大正十一年末現在

年齡別	男工	女工	計	百分比	男工	女工	男工ト女工トノ百分比
十六歲未滿	五二、九〇四	三三、二五一	八六、一五五	二七	六・二	二七・三	一八・三
十六歲以上	七八、四一〇	六三、四五四	一、四〇五、八六四	八三	九三・八	七二・八	五五・七
計	一三一、三一四	九六、七〇五	二、二八一、〇一九	一〇〇	一〇〇	一〇〇	四九・三

男女各職工數ニ對スル百分比

男工ト女工トノ百分比

其三 私营適用工場種別ニ依ル職工年齡別

(大正十年末現在 第六回工場監督年報ニ據ル)

種別	十五歳未満		十五歳以上		合計
	男	女	男	女	
染織工場	七、〇五三	一一、七四四	一六六、一八四	六一七、〇七一	九〇二、〇八一
機械及器具工場	二、八四五	五五一	二〇四、四五三	一四、四八五	三三三、三三四
化學工場	三、三六六	三、〇七六	一〇七、四四三	四四、五四四	一五二、九八七
飲食物工場	三二一	九五四	三三、九二四	九、九五八	四三、八七三
雜工場	二、六七	二、七八〇	六六、五八四	二七、三五五	九三、九三九
特別工場	二三	三	九、五三一	七三	一〇、二六三
法第一條第三號該當工場(五人未満)	四九八	一〇九	一五、五六六	五、三七二	三〇、八九七
合計	一六、七三三	一九、三四七	六三三、六五五	七九、五二六	一、四六八、一一〇
百分比	一〇三	八二	四一七	四九〇	一〇〇
職工數	一八、一九六	一〇八、五九六	六〇一、四九〇	六七三、四〇九	一、二七四、八九九
大正九年百分比	一〇三	七・八	四二九	四八〇	一〇〇

其四 職工五人以上使用工場種別ニ依ル職工年齡別

(大正十一年末現在 大正十一年工場統計表ニ據ル)

種別	十六歳未満		十六歳以上		合計
	男	女	男	女	
染織工場	一六、七七一	二〇三、三三二	一五三、二九八	四八五、九七四	八六八、三六四
合計	一六、七七一	二〇三、三三二	一五三、二九八	四八五、九七四	八六八、三六四

業種	各年齡別		百分比 中男女 % 全職工中 男女
	男	女	
機械及器具工場	二、九三三	一、二九五	
化學工場	八、五八九	七、四七八	
飲食物工場	三、二二〇	二、三七八	
雜工工場	一〇、九七三	八、八七五	
特別工場	四〇八	四	
合計	五、九〇四	三三、二五一	
合計	一八・二	八二・八	一〇〇
合計	一六・九	一〇〇	一〇〇

第六表 鑛夫年齡別 (農務省鑛山局) (大正十二年本邦鑛業ノ趨勢ニ據ル)

1 男 鑛 夫

大正十二年六月末現在

大正十一年六月末現在

業種	坑内	坑外	計			坑内	坑外	計			
			十四歲未滿	十五歲未滿	二十歲以上			十四歲未滿	十五歲未滿	二十歲以上	
金屬山	五三	四二	九三	一、八九七	一五、六〇六	二九	三三	一〇二	一、八四三	一五、一〇〇	一七、〇七三
	二七	一八三	二一〇	二、三三〇	一六、二九九	一八	二一	一七	二、五五一	一四、八九七	一七、六五三
石炭山	一六五	九四	二五九	二、七三六	四、二〇七	二〇五	七六	二八三	四、三三三	二九、九九七	三四、七二五
	九四	二五九	三五三	一、八七八	一三〇、二三五	九五三	一〇九	一、一四九	一八、四一九	一一、九六一	一三一、五三七
石油山(坑外)	三	三	六	一、五五五	七、七三〇	一	五	六	一、一四五	六、六六一	七、八六六
	三	三	六	一、五五五	七、七三〇	一	五	六	一、一四五	六、六六一	七、八六六
合計	二五九	一六五	四二四	一、八七八	一三〇、二三五	二〇五	九四	二九九	二、五五一	一四、八九七	一七、六五三
合計	二五九	一六五	四二四	一、八七八	一三〇、二三五	二〇五	九四	二九九	二、五五一	一四、八九七	一七、六五三

2 女 鑽 夫

大正十二年六月末現在

大正十一年六月末現在

計	其他山非		計	石炭山		計	金屬山		計	十四歲未滿	十五歲未滿	二十歲未滿	二十歲以上	計	十四歲未滿	十五歲未滿	二十歲未滿	二十歲以上	計	
	坑外	坑內		坑外	坑內		坑外	坑內												坑外
計	坑外	坑內	計	坑外	坑內	計	坑外	坑內	計	十四歲未滿	十五歲未滿	二十歲未滿	二十歲以上	計	十四歲未滿	十五歲未滿	二十歲未滿	二十歲以上	計	
一八七	八六	二〇二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
一,一七二	五七七	五九四	一	一	一	一	一	一	一	一〇	一〇	二六	六三八	七七四	二〇	二七	八二〇	九五七	一,一七二	五七七
一七,〇六一	六,六三六	一〇,四三五	三〇	一六	一四	八一	九三七	八二一	二六	二六	二六	九三七	六三八	六三八	二六	二六	九三七	六三八	七七四	七七四
六五,一〇二	二〇,四八三	四四,六一九	二七	二四	六三	五九三	四,四六三	三,八二五	六三八	六三八	六三八	四,四六三	六三八	六三八	六三八	六三八	四,四六三	六三八	六三八	六三八
八三,五三二	二七,七七三	五五,七四九	三〇七	二三〇	七七	六九五	五,四九〇	四,七二六	七七四	七七四	七七四	五,四九〇	七七四	七七四	七七四	七七四	五,四九〇	七七四	七七四	七七四
二二〇	八七	一三三	一	一	一	二	一三	一三	一	一	一	一三	一三	一	一	一	一三	一三	一	一
一,三六九	五九五	七七四	一	一	一	二	九三	七三	二〇	二〇	二〇	九三	二七	二〇	二〇	二〇	九三	二七	二〇	二〇
一六,六五九	六,三六九	一〇,二九〇	三三	一七	六	一三五	八六三	七三六	二七	二七	二七	八六三	二七	二七	二七	二七	八六三	二七	二七	二七
五七,九三九	一八,七四一	三九,一八八	二五二	一九五	五六	六九九	四,三六六	三,五七六	八二〇	八二〇	八二〇	四,三六六	八二〇	八二〇	八二〇	八二〇	四,三六六	八二〇	八二〇	八二〇
七六,一六七	二五,七九一	五〇,三七五	二七四	二二二	六三	八三八	五,三五五	四,三九八	九五七	九五七	九五七	五,三五五	九五七	九五七	九五七	九五七	五,三五五	九五七	九五七	九五七

甲 統計表

甲第七表 工場勞働移動統計

其一 工場勞働者雇入、解雇累月表(社會局調)

年 月	總 數		雇入、解雇超過	
	雇 入	解 雇	雇入超過	解雇超過
大正九年	七九四、九七三	九三五、二五九	—	一四〇、二八六
大正十年	九三八、三三四	八三九、〇七四	一〇九、二六〇	—
大正十一年	一、〇八四、二一〇	一、〇七九、四三三	四、七八八	—
大正十二年	八三七、四八八	八六五、九〇八	—	二八、四三〇
同	五七、一三〇	六一、五四五	—	四、四三三
一 月	二二二、九二七	五六、五八七	六七、三四〇	—
二 月	二二二、〇九二	五六、三四三	六六、七四九	—
三 月	七二、七三二	六三、〇二七	一四、六八五	—
四 月	四八、四四八	八〇、八三五	—	三三、三六七
五 月	七五、〇九六	四八、九二七	二六、一六七	—
六 月	六五、九六七	五二、六三五	一三、三三二	—
七 月	三七、七〇〇	五〇、九〇五	—	一三、二〇五
八 月	五九、七三三	九七、〇二〇	—	三七、二八七
九 月	五九、一五二	五六、二二二	三、〇三〇	—
十 月	五五、五〇九	五七、一四九	—	一、六四〇
十一 月	五四、〇四三	一八四、八三三	—	一三〇、七八一
十二 月	八九、二九七	八〇、九二〇	八、三七七	—

甲 統計表

工場		職		同		同		同		同		同		同		同		同				
大正九年		大正十年		大正十一年		大正十二年		大正十三年		同		同		同		同		同				
七月		六月		五月		四月		三月		二月		一月		一月		一月		一月				
雇入	45,499	64,308	76,778	63,044	53,459	124,613	63,977	49,737	32,398	43,736	43,098	57,908	55,981	77,494	91,154	19,890	2,569	88,663	30,740	21,500	6,935	4,134
解雇	57,908	55,981	77,494	91,154	19,890	35,951	33,137	28,337	47,574	36,811	38,964	57,908	55,981	77,494	91,154	19,890	2,569	88,663	30,740	21,500	6,935	4,134
雇入超過	—	8,327	—	—	—	88,663	30,740	21,500	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
解雇超過	12,359	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

其二 工場種別雇入、解雇累月表(社會局調)

備考	九月	八月	七月	六月	五月	四月	三月	二月
雇入	84,551	74,043	75,721	73,954	71,915	93,891	104,519	162,447
解雇	71,933	76,890	75,052	72,094	96,903	74,206	70,919	68,497
雇入超過	12,618	—	659	1,860	—	19,685	33,600	93,950
解雇超過	—	—	—	—	—	—	—	—

工飲
食
場物

年
統
計
表

年	月	大正十三年	大正十二年	大正十一年	大正十年	大正九年	大正十三年	大正十二年	大正十一年	大正十年	大正九年	大正十三年	大正十二年	大正十一年	大正十年	大正九年
二	月	二,三三八	二,六三八	四,七〇七	六,二六八	六,四六五	一,一三七	二,五九	二,三六	一,三三	二,二八	一,九一	一,九五	一,九三	三,七二	二,七,九二〇
一	月	一,八九九	一,七一五	四,二七〇	六,三八五	六,八〇〇	二,一〇	一,八三	三,七一	五,三〇	四,六四	一,三三	一,三三	九〇〇	四,七二	二,六,六六八
一	月	一,四二九	四,四八五	一,四四一	四,四六三	二,六六五	一,〇七	六	一	一	空	一	一	一	六,四一八	八七〇
一	月	一	一	一	一	一	一	二,三五	三,九一	二,〇六	一	一,三三六	七〇七	一,〇五	四,三四	八四八
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一,四九五
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一,二二八
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	四,八七九
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	四,五六三
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	四,二三四
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	五,八四九
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	二,七,九二〇
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	三,五,四三〇
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	三,〇,七四九
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	五,九三六
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	三,七二
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一,九三
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一,九五
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一,九一
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	二,二八
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一,三三
一	月	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一,一三七

雑工場

三月	三、五七	三、六八		八
四月	二六、八四七	三三、九〇四	三、九四三	
五月	一九、七八一	二三、六六〇		三、八七九
六月	一七、一四三	二〇、八六五		三、七三〇
七月	一九、五二七	二二、五五四		四、四〇九
八月	二二、三六一	一八、六六三	二、六九	
九月	二四、三三三	一九、二七七	四、九四三	

特工場

大正九年	五、六八〇	七、二九八		一、五七八
大正十年	三、六三五	六、六六九		三、〇四
大正十一年	八、一三二	八、一八	四	
大正十二年	一五、二〇六	一三、三三〇	一、八六	
大正十三年一月	六六	三八〇	二六	
二月	四〇三	三七〇	三	
三月	六五一	六五〇	一	
四月	三六九	三五四	五	
五月	四八二	四九八		一、六
六月	三六九	五一五		一、〇
七月	六八一	五五二		
八月	五九五	四五〇		
九月	五九	四二〇	一九	

備考 大正十三年ハ社會局ノ月報ニヨリ當所ニテ作表シタルモノナルヲ以テ三、四月ニ於テ合計ト合致セザルモノアリ、又職業分類中ソノ他トアルヲ雜業中ニ加算セリ。

其三 業務ノ廢止休止又ハ新設復舊ニ依ル職工解雇雇入數(社會局調)

業務廢止又は休止

業務新設又は復舊

解雇職工數

雇入職工數

大正十二年	七月	工場數	男		女		計	工場數	男		女		計
			男	女	男	女			男	女			
七月	二六六	一、七七九	一、六五〇	三、四二九	六六三	二、八九一	八、七八四	一一、六七五					
八月	二六七	一、一八四	一、六二四	二、八〇八	一三六	一、三三六	一一、二九二	二、六二〇					
九月	一、七八〇	三、八四九	一、五、六九四	五、四、二九一	一、二六	一、〇八一	二、四二七	三、四九八					
十月	四四四	二、三三五	二、〇三七	四、三三二	二九三	二、〇八九	三、三七二	五、四六一					
十一月	一九一	一、一〇八	一、九八八	三、〇九六	三九三	二、三七六	一、九三四	四、三二〇					
十二月	六六五	四、二九六	三、三二九	三、六、六一五	四九三	七、六六八	一、二九二	八、九五〇					
計	三、四八三	四九、一七九	五五、三二二	一〇四、四九一	二、二二三	一七、四三三	一九、〇九一	三六、五二四					
大正十三年	一月	三六六	二、四七五	六、二六四	八、七三九	五〇二	四、四三三	八、五九七					
二月	一九八	二、八三〇	二、八三三	五、六六三	四九五	五、〇八一	一七、二八二	二二、三六三					
三月	二六三	二、六二八	一、七九二	四、四二〇	五二六	三、九六五	四、三八五	八、三五〇					
四月	二〇七	九、九三	二、五三二	三、五二五	三八三	四、七七四	二、六二七	七、三九一					
五月	二七六	一、六九七	五、五〇八	七、二〇五	四二七	三、五六六	一、八二六	五、三九二					
六月	三三四	二、四〇八	四、二二三	六、六三一	五三三	四、一七九	六、七六七	一〇、九四六					
一計	一、五四四	一三、〇三一	三三、一四二	三六、一六三	二、八四六	二五、九七八	四二、四七四	六七、四三二					
七月	二七七	一、七三五	二、七五八	四、四八三	五二〇	二、三五〇	一〇、五二二	一三、八六二					
八月	一七〇	一、八五七	三、一〇一	四、九五八	三三五	三、〇五五	二、四三五	五、四八〇					
九月	一四二	一、二〇二	一、三七一	二、五七三	三三三	二、六八五	三、一八一	五、八六六					

甲 統計表

其四 大正十三年中、地方別各月職工解雇數(社會局調)

地方別	關東地方										中部地方									
	東	神	千	埼	群	栃	茨	長	岐	滋	山	靜	愛	三	新	富	石	福	京	
一月	六、九四六	一、二六三	五三九	六、三三九	二、六三一	三三六	二、三三七	一、二〇六	二、二三四	七六六	一、一〇一	二、四三三	三、七二五	二、五三四	二、六〇二	四八八	六九四	一、四八五	一、七二〇	
二月	九、八一	六八五	五〇七	一、七三二	二、一三八	五五五	五七四	二〇三	二、一五四	四九八	四九	一、六三九	三、七二七	一、九一〇	四三六	四八九	六七七	一、一〇四	一、五五三	
三月	一〇、一八七	一、〇五一	六四二	一、七三〇	一、七五一	五九七	七八五	一、三〇八	一、五三〇	五四六	四四五	一、五九九	四、一三二	一、九九八	三七六	四三三	六九七	一、五六四	二、三〇七	
四月	九、八八五	一、六〇九	九二一	一、六六六	二、四八三	八七〇	五四六	四七六	二、〇九七	七三三	五六八	一、五五六	四、一三一	二、一三九	五七五	七七八	九三三	一、二三四	一、七三五	
五月	一三、〇七七	三、四三四	六八二	二、三七八	三、六三四	七六二	六六五	一、四七七	二、八九一	七七二	二、九二七	二、一九四	五、〇七二	二、四四一	一、三〇八	五三三	七三二	一、四一六	二、六〇三	
六月	八、三〇三	一、六五七	四〇八	一、六〇三	一、七六八	四三三	三四一	六二五	一、四六五	五九〇	三八二	一、九六九	四、五八四	二、六二五	九二五	九九八	七三一	一、〇八七	二、三三三	
七月	八、九九三	一、六二二	五七〇	一、三三四	六、九一九	五〇二	四二一	四二五	一、〇九四	五三三	二八三	一、九三〇	三、九三五	一、六八〇	九五八	四二九	五〇四	九六三	二、五〇一	
八月	九、〇三四	一、六〇〇	四六八	二、五七六	四、六五九	三七七	三九二	四七九	二、六九六	七四六	二二九	一、九五六	五、一八八	一、九一九	四七四	四四九	九二二	一、一五二	二、四四八	
九月	九、三七九	二、九七九	八〇二	一、六七六	二、〇七九	四六八	三九四	四〇九	一、五六〇	六六四	三三七	二、七〇二	四、〇六九	一、六七二	六三四	四五八	六三六	九八三	一、六八二	
九月末現在 勞働者數	一五六、〇〇一	三七、三四七	九、一五五	三八、九九〇	五五、二三二	一一、二六九	一一、四三一	一〇一、六七〇	三五、九九四	一三、五四八	一五、三九六	五〇、一四一	一三三、九八七	三五、五六六	二〇、一六四	一四、四二二	一九、二四三	一七、一〇五	三九、六三五	

甲 統計表

		九州地方							中國地方							畿地方						
岩	青	沖	鹿	宮	熊	長	佐	福	大	高	愛	香	德	山	廣	岡	鳥	鳥	和	奈	大	兵
手	森	繩	兒	崎	本	崎	賀	岡	分	知	媛	川	島	口	島	山	根	取	歌	良	阪	庫
三、四七三	三九一	七	七七八	一一一	五三〇	三九九	八四七	一九五一	一七三	二六九	一、六三五	二八七	六三四	八七三	二、〇四五	一、二二六	二四五	一、三三四	一、三八二	一一、二三八	七、三三九	
一四五	一〇〇	四一	六六七	八六	八一五	三三七	五四四	二、四〇一	二二四	三四五	一、五七三	四〇七	九三六	一、〇五三	二、三四四	五四三	三九	—	一、五三九	二二、二〇六	八、八七四	
三〇四	一〇六	四七	九三八	二八	九五七	三四三	三三一	二、六六一	五八〇	二七三	一、九八七	三六五	五六三	九五二	二、九〇〇	三七二	五八九	—	六四五	一〇、九三五	七、五二一	
一五〇	五八	四四	九五八	二八	五七四	三四六	三八五	二、四二七	四〇五	五四七	一、八六〇	二二四	七七九	一、三七九	三、三六五	五一五	二四九	一、九四〇	五四二	一三、〇〇三	七、三三三	
二九一	一七九	一七	六七八	一〇五	四二八	四〇九	二九一	一、七七九	二四〇	四九九	四、二二八	四一八	一、〇九〇	一、二五八	二、四九五	三六〇	三〇二	—	六九三	一三、五一五	六、七五六	
四三〇	八五	一九	四三二	三五二	四八九	六〇七	三三九	一、八〇八	—	四四四	一、三三三	三六五	一一、二一八	一、二五三	二、二八九	三〇四	三八五	—	一、〇六八	一三、八〇〇	八、七三三	
一〇二	一八三	七	五四二	二〇四	四五二	九三五	四四〇	一、八〇九	二八三	二七七	一、三五二	二四五	五三五	一、二八四	二、七七七	三八五	一四四	一、四八三	一、一三二	一四、二六三	七、七六四	
一一一	一九九	三六	六六一	一〇九	四五二	六一〇	一九〇〇	一、六五六	五九九	二五三	一、三六一	四五九	七八二	一、〇四二	二、七四六	四八九	一五五	一、九二五	九一一	一二、七五〇	七、四六七	
一六九	一五五	八	六二一	八六	四四八	五八七	三六八	二、三〇二	五三九	四一七	一、一三九	四二三	六六四	八九〇	一、八九三	二七三	一七八	一、五三九	四九六	一一、九三一	七、九三三	
六、六三四	四、〇五三	二七〇	一〇、〇五八	六、八二六	一三、五六八	二二、二二七	六、五五四	四八、一五〇	一四、三六八	八、九七七	二八、七〇一	六、三三一	一三、〇四〇	一五、七六一	三二、八七三	五、二八二	六、一三三	二八、一四八	九、二五八	二六〇、六三八	一四、四九五	

地方	東北		北海道		全国平均
	秋田	山形	北海道	北海道	
福島	二七六	六六五	九〇六	一、九二〇	八六、八三三
宮城	九七三	六六八	一、三三三	二、四三八	七四、七二一
山形	五九	六二七	八〇三	三、七八三	七六、五四四
秋田	八〇六	八四五	八〇三	三、九六九	八一、四九九
計	三三二	一、一三六	一、〇六三	八、〇七八	九七、四七四
同種	四七四	一、一〇七	七四一	四、〇四五	七八、七八六
他種	四八四	七九二	一、二六九	一、九三三	七九、四八八
歸農	二〇	五三九	八三三	二、一三七	八一、三九九
其他	二〇一	七三三	七九〇	一、〇六八	七二、九三三
未従業	七、一三八	一八、四五二	一九、一九五	三、四〇七	一、六三三
不詳					
計	一、六三三	一、〇六八	三、四〇七		

其五 工業労働解雇者歸趨別調(社會局調)

備考 鑛山官營労働ヲ含マズ。

月次	種類別	大正十二年				大正十三年									
		七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	平均	二月						
同種工業	他種工業	二〇、四九九	二二、二七一	一七、〇九五	七、七三〇	六、九三〇	一九、〇七四	八三、四三〇	二五	一五	二〇	九	八	三三	一〇〇
		二五、五二八	二二、六一〇	一八、〇八〇	七、六〇九	三、一四〇	一〇、八八〇	七七、八四七	三三	一六	三三	一〇	四	一四	一〇〇
同種工業	他種工業	二七、一四三	一五、一八二	四二、〇九三	二〇、五〇二	一〇、八三三	二八、八三七	一四三、二二〇	一九	一一	二九	一四	七	二〇	一〇〇
		一九、八三八	一五、一八〇	一三、九四八	一一、一三一	五、九三三	九、六一〇	八六、三三九	二二	一八	二六	一三	七	一一	一〇〇
同種工業	他種工業	三三、七六六	一五、六四七	一八、七八三	八、六二二	四、一六五	一〇、二二六	八一、二〇七	二九	一九	三三	一一	五	一三	一〇〇
		二二、五〇一	一〇、三四八	二七、九二五	一五、三三九	二二、九三三	一一、八三三	一九八、三三八	二二	五	五九	八	一一	六	一〇〇
同種工業	他種工業	三三、〇三六	一三、六三三	三九、四八七	一一、七七七	八、八二四	一五、〇六八	一一、七四五	二二	二二	三五	一〇	八	一四	一〇〇
		三三、〇六〇	一一、二二三	二四、八三〇	九、八四一	五、二七六	一三、七〇三	八六、八三三	二五	三三	二九	一一	六	一六	一〇〇
同種工業	他種工業	二四、〇六二	一一、八三六	一五、七〇八	九、三六四	三、六三三	一〇、一一九	七四、七一一	三三	一六	二二	三三	五	一四	一〇〇
		二四、〇六二	一一、八三六	一五、七〇八	九、三六四	三、六三三	一〇、一一九	七四、七一一	三三	一六	二二	三三	五	一四	一〇〇

同種 他種 歸農 其他 未従業 不詳 計

歸趨割合(%)

大正十三年 上半期計	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	月平均
三、七五五	二、七六六	二〇、二四四	一九、七〇〇	三二、五五五	二四、四七七	三三、八八八	一九、五〇六	二二、九九九
一〇、八六九	一三、三四五	一三、〇五一	一三、一五〇	七二、三七四	二二、二八九	二一、八八三	二一、六二九	一一、八九六
一七、四八四	二〇、六七二	三四、三三〇	三三、九五九	一五、八七三	一七、五九四	二二、三五〇	一五、九九二	三三、六四五
八、四三七	一一、一五六	一一、八一	八、七七七	五八、六九六	九、〇二六	八、九〇五	八、〇四二	九、七八三
三、〇〇九	二、六三五	五、五三三	三、八三六	一三、九〇一	三、八六九	三、五八〇	三、五七三	三、九八三
一一、九五二	一一、九〇五	一三、二六五	一一、四一四	七四、三五七	一一、三三三	一一、八三三	一一、二〇一	一一、三九三
七六、五四四	八二、四五九	九七、四七四	七八、七八六	四九五、七七六	七九、四八八	八一、三九九	七一、九三三	八二、六二九
三二	二七	二二	二五	二七	三一	二八	二七	二七
一四	一五	一三	一五	一四	一五	一五	一六	一四
二二	二五	三五	二九	二七	三三	二六	二三	二七
一一	一四	一一	一一	一三	一一	一一	一一	一三
四	三	六	五	五	五	四	五	五
一七	一六	一四	一五	一五	一六	一六	一九	一五
一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇

備考 大正十三年八月迄ハ仲仕人夫ヲモ含ム。

其六 大阪市内外に於ケル製造工業労働者ノ移動(大阪市社会部調査課調)

年月別	新雇入		全職工		解雇		全職工	
	男工	女工	實數	指數	男工	女工	實數	指數
一九二〇*	七九六	九七六	一、七六九	七三	九九四	一、〇二九	二、〇三二	七九
一九二四一	三七七	五二六	八九三	三六	五〇四	五五七	一、〇六一	四三
二	三三〇	六〇二	九三二	三八	四三二	四七二	九〇四	三五
三	三三〇	五三三	八八五	三六	三九九	四八六	八八五	三五

四	四四三	八五〇	一、二九五	三二	四三〇	四九九	八七九	三
五	四九〇	五六八	一、〇六八	四三	一、〇三八	五三四	一、五三二	六二
六	二七四	四六六	七四〇	三〇	三二一	四七六	七八九	三二
七	三三三	五〇七	八七〇	三五	四四一	六四二	一、〇八三	四三
八	二八〇	六六六	九四六	三八	三三七	六三三	九八〇	六八
九	二六	九四	一、一六一	四七	三九七	五八七	九八四	五九
一〇	一七〇	四〇七	五七七	三三	三二四	四六三	七七七	三〇
一一	二三四	三〇二	四三六	一八	二五三	四一〇	六三三	六
一二	一四一	二三七	三七八	六	二六	三六	五五二	三

備考 市及其接續町村に於て職工百名以上を雇傭せる工場の中類型的なる二十ヶ工場に就て觀察せるものなり。指數は千九百二十年四月を百とす。

甲第八表 鑛山労働移動統計

其一 鑛夫雇入、解雇累月表(社會局調)

年	月	雇入	解雇	雇入超過	解雇超過
大正十一年	一月	三三、九八一	二五、四九〇	一、一三七	一、五〇九
大正十二年	一月	二九八、三三八	二九七、〇九一	三、一九六	—
同	二月	二〇、九二九	一七、七三三	四、一四三	—
	三月	二〇、七二七	一六、五七五	一、七九九	—
	四月	二七、七九五	二五、九九六	—	—
	五月	二七、〇五一	二七、九七七	—	—
	六月	二七、七二五	二八、三三三	—	—
	六月	二六、〇七六	二七、五九三	—	—

其二 解雇礦夫ノ歸趨狀況(社會局調)

月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
同種鑛山ニ轉職セル者	二六、七三四	三三、七〇二	二六、六五八	二四、二五三	三三、九〇九	二〇、六九九
他種鑛山ニ轉職セル者	二六、四三四	二二、八六八	三〇、七六二	二八、四二〇	二四、六七九	一九、七五二
歸農セル者	—	—	—	—	—	—
其他ニ轉職セルモノ	—	—	—	—	—	—
未從業者	—	—	—	—	—	—
不詳	—	—	—	—	—	—
合計	二、三〇〇	一、六六	二、一〇四	四、一五七	一、七七〇	—

大正十二年七月

月	七月		八月		九月		十月		十一月		十二月		計	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男		
同種鑛山ニ轉職セル者	八、一〇四	二、七六四	六、六六九	二、〇七〇	九、二七三	三、三三一	八、四一八	三、二二三	七、五〇〇	二、八九七	五、八六八	二、三七六	四、五七五	一六、五五一
他種鑛山ニ轉職セル者	一七〇	九三	二七九	四三	三七九	九四	三三一	八〇	一七五	四一	一五八	三五	一、五九三	三八六
歸農セル者	五、八五一	八七八	二、六四四	七三〇	三、四七六	九三三	三、四七七	一、〇四七	二、七三二	七八九	一、九五四	五五六	二〇、一三三	四、九三三
其他ニ轉職セルモノ	一、七九二	四七六	一、四五八	四〇三	一、四一七	四八九	一、九三四	五七五	一、六〇三	四五一	一、三六五	三九三	九、五五九	二、七八八
未從業者	六六八	六三四	六三三	五六七	六三八	五四九	七〇四	六二二	五三三	五三三	六〇三	五二七	三、七七七	三、四一一
不詳	三、〇七五	一、八八九	五、九七二	一、四二〇	七、九三八	二、三四六	六、〇四一	一、九九九	五、七七七	一、六七九	四、五六五	一、四〇三	三三、三四八	一〇、六七六
合計	一九、七六〇	六、六六四	一七、六四五	五、三三三	二二、一〇〇	七、六四二	二〇、八七五	七、五三五	一八、二八八	六、三九一	一四、四七二	五、二八〇	二一四、一六〇	三八、七三五

甲 統計表

平均	百分比		失業者	前月末現在勞働者數ニ對スル百分率
	女	男		
女	四〇・一	一〇・四	一七・六	八・四
男	四二・七	一〇・〇	二二・七	七・二
平均	七、六三五	二、六五	三、三五五	一、五九三
女	二、七五九	六四	八三二	四六五

甲第九表 鑛山及工場勞働者失業調(社會局調)

前月未現在勞働者數	解雇數	失業者			前月未現在勞働者數ニ對スル百分率
		A類	B類	C類	
大正十年每月平均	一、五三九、六七六	四七、一四〇	二四、三四五	六、一八	六・三三%
大正十一年每月平均	一、八六六、〇九〇	六〇、六四一	三三、九四二	五、五二	六・九八%
大正十二年每月平均	一、八六八、〇五六	六七、〇三三	二九、七〇二	七、五三	六・七〇%
大正十二年一月	一、八二六、五六六	四四、三九三	二〇、六〇六	四、一三九	五・六九%
二月	一、七六六、一八四	四三、八三六	二三、〇六五	四、一六三	五・六七%
三月	一、八七〇、二九三	一八、七五九	一七、四二六	三、九三三	四・六一%
四月	一、九三六、九九三	六二、一三二	二九、四八七	五、八八九	六・四六%
五月	一、九四四、四六五	九六、〇三四	四五、〇四二	六、一〇九	八・二四%
六月	一、八〇一、〇二〇	五三、九五九	二七、三六〇	五、八六六	五・八三%
七月	一、九〇三、〇四五	五五、八八五	三三、二〇一	八、二三三	五・七七%
八月	一、九二一、五八九	四四、〇八六	三三、六二二	四、三四〇	五・三三%
九月	一、七七八、五三三	九六、六三三	五二、一三二	一三、〇〇〇	九・七七%
十月	一、八九四、一九五	五三、三四九	二四、八九七	七、二四七	六・〇五%
十一月	一、九三八、〇五六	四五、〇八四	二三、七九二	五、二三〇	五・四五%

十二月 一、八五、七〇〇 二、八、四九〇 一、六二、三五七 四〇、八三三 三三、〇三三 二、七七一 八、六四四 二、二八八 一、〇三三

備考 本表失業業者數ハ適用工場ニ於ケル職工及諸人夫仲仕並ニ鐵夫ノ解雇歸趨別調ヲ基礎トシテ推算セリ。

甲第十表 一般賃銀統計

其一 大正十三年月別東京市諸職業賃銀表(東京商業會議所調査)

職名	月次												
	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	
綿絲紡績女工	(圓) 一〇五	(圓) 一〇三	(圓) 一〇七	(圓) 一〇九	(圓) 一〇六	(圓) 一〇四	(圓) 一〇六	(圓) 一〇〇	(圓) 一〇八	(圓) 一〇八	(圓) 一〇五	(圓) 一〇八	(圓) 一〇八
旋盤工	四・三五	四・〇〇	四・五六	四・九	四・三八	四・四六	四・〇八	三・九七	三・七六	三・六三	四・四八	四・五一	四・五一
洋紙製造工	一・五	一・五七	一・五六	一・五四	一・五三	一・五一	一・四八	一・五五	一・五六	一・五五	一・六〇	一・六〇	一・六〇
製粉工	二・二三	二・二三	二・二三	二・二三	二・二三	二・二三	二・二三	二・二三	二・二三	二・二三	二・二三	二・二三	二・二三
活版植字工	—	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・七〇	二・八〇	二・八〇	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五	二・九五
大工	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇	三・五〇
左官	五・〇〇	五・〇〇	五・〇〇	五・〇〇	五・〇〇	五・〇〇	四・五〇	四・五〇	四・五〇	四・五〇	四・五〇	四・五〇	四・五〇
石工	四・六〇	四・六〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・八〇	四・七〇	四・七〇	四・七〇	四・七〇
日傭人夫男	二・八三	二・八〇	二・八三	二・八三	二・八三	二・八三	二・二〇	二・二〇	二・三三	二・三三	二・三三	二・三三	二・三三
同女	一・二元	一・二七	一・二元	一・二元	一・二元	一・二元	一・二〇	一・三〇	一・三三	一・三三	一・二元	一・二元	一・二元
備考	製粉工及大工ハ賄付ニテ給料中ニ加算ス。												

2 指 數(大正九年下半年ヲ百トス)

綿絲紡績女工	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
綿絲紡績女工	九三・八	九三・〇	九五・五	九七・三	九四・六	九三・九	九四・六	九八・二	九六・四	九三・八	九六・四	九六・四

甲統計表

左官	三・九〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	三・七〇	三・七〇	三・七〇	三・七〇	三・七〇	三・八〇
石工	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇	四・〇〇
日傭人夫	二・三〇	二・三〇	二・二〇	二・二〇	二・三〇	二・三〇	二・三〇	二・三〇	二・三〇	二・三〇	二・三〇	二・三〇	二・三〇	二・三〇	二・四〇	二・四〇
備考	賄費諸手当等ノ雜收入ヲ含ム。															

2 指 數 (大正九年七月ヲ百トス)

職名	月次	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
製粉	六	六	八〇	九七	九七	一〇〇	九六	九六	九六	九六	九六	九六	九六
紡績女工	一〇七	一〇六	一〇六	一〇五	一〇四	一〇四	一〇四	一〇三	一〇四	一〇五	一〇八	一一一	一一二
精煉	一三六	一三三	一三三	一三七	一三八	一三七	一三八	一三七	一三七	一三三	一三三	一三七	一四〇
旋盤	一三三	一二二	一二三	一二三	一二四	一二一	一二三	一二三	一二三	一二三	一二一	一二三	一二三
製紙	九四	九〇	九八	九八	九九	一〇〇	九九	九九	九八	一〇五	一〇五	一〇六	一〇六
印刷	九四	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五
大工	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九	一〇九
左官	一三五	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三九	一三三
石工	一三三	一三三	一三三	一三三	一三三	一三三	一三三	一三三	一三三	一三三	一三三	一三三	一三三
日傭人夫	一五	一五	二〇	二〇	一五	一五	一五	一五	一五	一五	二〇	二〇	二〇
平均指數	一一・四八	一一・三三	一一・三三	一一・二七	一一・二七	一一・二七	一一・二四	一一・二四	一一・二四	一一・二四	一一・二四	一一・二四	一一・二四
一時間當リ	二六・二〇	二四・三九	二四・二七	二四・三六	二五・〇五	二七・九八	二七・六〇	二七・四二	二八・四四	二八・四四	二八・三三	二八・三五	二八・四九
平均指數	二二・〇	二二・三三	二二・三三	二二・二七	二二・二七	二二・二四	二二・二四	二二・二四	二二・二四	二二・二四	二二・二四	二二・二四	二二・二四

備考 時間當リ平均指數ハ工場職工ノミノ賃銀ニテ算出ス。

甲 統計表

甲第十一表 工場勞働者賃銀統計

其一 職工賃銀月別表(社會局調)

調査工場數	總平均賃銀			男工賃銀			女工賃銀			七月ヲ基準トシタル總平均賃銀指數
	日	額	錢	平均	成年	未成年	平均	成年	未成年	
大正十二年七月	四三七	一五四・八	錢	一七九・三	一九〇・一	八〇・六	八八・三	九四・八	五三・三	一〇〇
八月	六〇八	一六六・二	錢	一八五・五	一九二・二	七六・六	九〇・二	一一〇・一	六〇・六	一〇七
九月	六〇七	一六五・二	錢	一八五・五	一九一・七	七四・四	八七・七	九一・九	六三・六	一〇七
十月	六〇四	一七六・〇	錢	一九三・〇	一九六・六	八八・六	九三・五	九八・九	七三・七	一〇四
十一月	六三二	一七二・四	錢	一九四・四	一九八・〇	七九・一	九八・二	一〇三・八	七四・九	一一一
十二月	六二五	一七七・四	錢	一九六・一	二〇五・四	八三・八	九七・一	一〇〇・四	八一・二	一一三
平均	五八二	一六八・二	錢	一九九・三	一九〇・七	八〇・五	九二・六	九九・九	六九・六	一〇八
大正十三年一月	六五三	一七五・九	錢	一九八・三	一九九・八	八六・六	九四・九	九九・八	七八・八	一一四
二月	六六二	一七四・五	錢	一九六・〇	一九七・九	九〇・〇	九七・六	一〇〇・二	七七・九	一一三
三月	六八二	一七三・二	錢	一九五・四	一九九・七	七五・一	九二・二	九五・〇	六六・九	一一三
四月	六九〇	一七六・七	錢	一九七・七	二〇三・〇	七七・五	九六・〇	九八・七	六七・七	一一四
五月	六八一	一七三・七	錢	一九七・七	二〇一・五	七五・九	九二・九	九六・五	七〇・四	一一三
六月	六七五	一七七・七	錢	二〇二・二	二〇六・〇	七六・三	九八・〇	一〇一・四	七五・三	一一五
平均	六七九	一七五・三	錢	一九七・九	二〇一・三	八〇・二	九五・三	九八・六	七二・八	一一三

其二 地方別職工賃銀月別表(社會局調)

大正十三年	大正十二年	關東地方		中部北陸地方		近畿地方		中國四國地方		九州地方		東北地方		北海道		全國平均
		七月	八月	七月	八月	七月	八月	七月	八月	七月	八月	七月	八月	七月	八月	
平均	平均	一八八・二	一八八・二	一七〇・八	一七〇・八	一九三・二	一九三・二	一五八・一	一五八・一	一六〇・五	一六〇・五	一五五・四	一五五・四	一三三・三	一三三・三	一六八・二
一月	一月	一九九・八	一九九・八	一七〇・八	一七〇・八	二〇一・三	二〇一・三	一六〇・二	一六〇・二	一六〇・五	一六〇・五	一五五・四	一五五・四	一三三・三	一三三・三	一七五・九
二月	二月	一九三・三	一九三・三	一七四・八	一七四・八	二〇三・一	二〇三・一	一七一・四	一七一・四	一六三・一	一六三・一	一五八・〇	一五八・〇	一三三・三	一三三・三	一七四・五
三月	三月	二〇三・二	二〇三・二	一七三・七	一七三・七	三〇一・七	三〇一・七	一四六・九	一四六・九	一六九・八	一六九・八	一五〇・一	一五〇・一	一三三・三	一三三・三	一七三・二
四月	四月	二〇二・六	二〇二・六	一七三・二	一七三・二	二〇三・九	二〇三・九	一六一・二	一六一・二	一六三・一	一六三・一	一五〇・一	一五〇・一	一三三・三	一三三・三	一七六・七
五月	五月	一九三・〇	一九三・〇	一六三・三	一六三・三	二〇一・三	二〇一・三	一七〇・九	一七〇・九	一五七・三	一五七・三	一四二・五	一四二・五	一三三・三	一三三・三	一七三・七
六月	六月	二〇八・七	二〇八・七	一七二・七	一七二・七	三三二・四	三三二・四	一五八・五	一五八・五	一四四・八	一四四・八	一三四・四	一三四・四	一三三・三	一三三・三	一七七・七
平均	平均	二〇〇・二	二〇〇・二	一七〇・九	一七〇・九	二〇五・三	二〇五・三	一六一・五	一六一・五	一六〇・一	一六〇・一	一三〇・七	一三〇・七	一七〇・七	一七〇・七	一七五・三

其三 業務別職工賃銀(社會局調查)

1 大正十二年下半期

大正十二年下半期	總平均	一ヶ月平均		總平均賃銀		男工賃銀			女工賃銀			指數
		調查工場數	日	額	日	平均	成年	未成年	平均	成年	未成年	
總平均	五八二	一六八・三	一八九・三	一八五・七	八〇・五	九二・六	九九・九	六九・六	一〇八			

甲 統計表

染織工場	一三	九三・七	一三三・一	一三九・九	七六・六	八六・五	九三・四	六五・七	一〇一
製絲	五	七七・八	一〇一・七	一一〇・一	四五・八	七五・五	八七・二	五二・〇	一〇三
紡績	四	一〇〇・八	一三六・〇	二三五・六	八〇・三	八九・四	九五・三	七三・七	一〇三
撚絲	六	九五・五	一四一・七	二四八・一	六九・〇	八一・八	九四・一	六八・三	一八
製綿	七	一〇六・一	一五八・一	二六〇・〇	七三・六	八六・六	八八・五	七三・八	一〇三
織物	七	九八・五	一四一・八	二四八・七	六八・六	八五・六	九三・〇	六三・九	一〇三
染色整理	七	一五〇・五	一六五・五	一七一・六	七四・一	八九・二	九三・五	六八・三	一〇一
組物編物	四	一二四・三	一五七・二	一六四・四	七九・五	八四・八	九五・七	六六・八	六
雜業	四	九三・二	一七〇・二	一七一・二	六〇・七	六五・九	六八・〇	四二・六	一〇三
機械器具工場	一三	二四二・四	二五二・三	二六二・一	八二・二	一〇三・〇	一〇七・六	八八・〇	一三三
船舶車輛	四	二四六・七	二四四・二	二四九・〇	六四・四	一〇三・三	一〇五・二	八二・六	一七
船舶	三	二五四・九	二五七・五	二七一・八	九五・〇	九九・〇	一〇〇・〇	五八・九	一〇五
器具	一八	二五二・八	二五四・九	二七三・一	一〇三・六	一二〇・〇	一二五・一	九九・六	一〇三
金屬品	四	二二八・七	三三五・九	一三九九・二	九六・四	一〇八・〇	一一〇・四	八〇・一	一三七
化學工場	一九	二六一・八	一七九・九	一八九・一	九〇・〇	八四・九	八七・六	六八・八	九
窯業	五〇	一七五・〇	一八九・二	一九五・三	七一・二	八六・六	八八・八	六八・九	九
製紙	三	一五〇・五	一六六・九	一七一・四	八四・九	八三・八	八七・〇	六四・五	四
製革	二	二三七・七	二四〇・〇	二四〇・四	一〇四・四	一三七・七	一三七・七	—	八
發火物	六	二二〇・二	一五九・五	一九一・一	九五・四	九九・四	一〇七・七	七三・三	二
製油	三	一七〇・三	一七九・八	一八〇・二	八〇・二	七八・六	七八・六	—	六
製樂	九	一七九・〇	一九六・一	一九九・四	七七・〇	一〇三・六	一一五・四	一〇〇・七	九
護膜	六	一五〇・九	一九三・一	一九九・五	一〇八・九	九三・〇	九六・一	七四・八	九
化粧品	三	一二三・九	一七七・五	一八二・七	八一・〇	九七・〇	一〇二・五	八二・二	一〇

石鹼蠟燭	染料塗料	人造肥料	雜業	飲食物工場	釀造	製糖	製茶	精穀製粉	ラムネ氷	菓子	罐詰瓶詰	畜產品	雜業	雜工場	印刷製本	紙製品	木竹製品	皮革製品	玉石製品	雜業	特別工場	電氣業
五	三	七	三	六	元	四	四	七	三	一五	三	一	二	七	二四	五	二	二	一	一	九	四
二〇〇・八	一八二・五	一六〇・七	一四二・六	一四六・〇	一五七・八	一五二・六	一一四・〇	一六七・八	一三〇・六	一一〇・七	一一二・七	一二五・〇	一一七・一	一六一・二	一五九・三	一一五・七	一八六・七	二九四・八	一三六・七	一一九・四	二〇七・六	二二八・八
一七三・六	一八八・四	一六〇・六	一五六・七	一六九・七	一七三・九	一九一・四	一六八・八	一八八・八	一三九・三	一四一・五	一四九・〇	一五二・〇	一二五・〇	一八六・三	一七八・三	二〇三・五	一九〇・六	三〇五・一	一四九・五	一六六・〇	二二八・八	二二八・二
一八二・一	一八八・六	一六八・七	一五六・八	一七五・一	一七八・六	一九一・五	一七一・二	一九七・八	一三九・三	一四四・八	一五四・一	一五三・三	一二五・五	一九七・七	一九三・八	二〇五・〇	二〇一・四	三〇五・三	一一五・一	一八三・七	二二九・五	二二〇・四
九八・六	八八・一	六四・三	六〇・二	七四・七	七九・〇	九〇・二	九三・六	五六・五	—	六八・二	七六・九	八二・〇	六八・九	七八・〇	六八・三	九五・八	八四・九	八七・八	九三・二	八一・一	八一・二	一四八・〇
七三・五	八五・六	七五・八	八二・三	八三・四	九八・二	一〇三・一	七二・三	八一・八	七二・一	七七・九	八五・八	六四・八	八二・七	九二・三	八八・〇	八八・五	九八・一	一一六・五	一一一・〇	九〇・三	二〇八・一	二二四・九
八一・九	八五・六	七六・一	八三・一	八七・七	九九・二	一〇四・一	七四・五	八七・〇	七三・一	八一・八	八九・〇	六五・〇	八二・九	一一〇・〇	九五・四	九八・三	一〇〇・四	一一六・五	一一一・〇	九八・三	二二四・八	二二五・三
六二・〇	—	六〇・七	七三・〇	六五・三	七二・四	九三・〇	七〇・一	五九・八	—	六四・〇	七二・七	六一・〇	七二・三	六二・三	六三・一	七〇・四	七三・七	—	—	六六・六	七四・五	八四・五
九九	一〇〇	九八	一三七	一〇九	九八	九二	九六	一三六	一〇五	一〇六	一三三	九七	八五	一〇一	九五	八八	一〇二	一〇九	一三三	九七	八八	九六

甲統計表

日本勞働年鑑

一〇八

瓦斯業	三	二〇四・七	二二〇・九	二二一・一	一〇三・二	一二五・九	一二六・〇	九三・〇	六
金屬精鍊	二	一八七・九	一九四・五	一九五・三	六七・三	八八・九	九〇・二	四八・七	九

備考 指數ハ大正十二年七月ヲ基準トシタル下半年期平均賃銀指數トス。

2 大正十二年下半年期ト大正十三年上半年期トノ比較(社會局調)

工場	總平均賃銀						指數		
	男工			女工					
	平均	成年	未成年	平均	成年	未成年			
染織工場	大正十三年平均	一〇四・二	一四〇・八	一四四・八	七六・八	九〇・四	九七・二	六七・七	一〇四
	大正十二年平均	九三・七 <small>錢</small>	一三三・一 <small>錢</small>	一三九・九 <small>錢</small>	七六・六 <small>錢</small>	八六・五 <small>錢</small>	九三・四 <small>錢</small>	六五・七 <small>錢</small>	一〇二
機械器具工場	大正十三年平均	二四三・四	二五二・三	二六二・一	八二・二	一〇三・〇	一〇七・六	八八・〇	一三三
	大正十二年平均	二四七・八	二五六・九	二六三・四	八六・七	一〇八・一	一一二・二	八九・九	一六七
化學工場	大正十三年平均	一六二・八	一七九・九	一八九・一	九〇・〇	八四・九	八七・六	六八・八	九
	大正十二年平均	一六九・一	一九〇・二	一九四・三	八六・九	八八・二	九〇・四	七二・二	一〇三
飲食物工場	大正十三年平均	一四六・〇	一六九・七	一七五・一	七四・七	八三・四	八七・七	六五・二	一〇九
	大正十二年平均	一五八・二	一八一・九	一八三・六	八〇・三	九〇・一	九二・九	七二・四	一〇八
雜工場	大正十三年平均	一六一・二	一八六・三	一九七・七	七八・〇	九二・三	一〇一・〇	六二・三	一〇一
	大正十二年平均	一六三・〇	一九五・〇	二〇四・八	七五・七	八九・七	九四・六	六五・二	一〇三

總平均	特別工場		上	大	正	十	三	期	平均
	上	下							
一七五・三	二〇七・六	二二八・八	二二九・五	八二・二	一〇八・一	二二四・八	七四・五	八	
一六八・二	二二五・九	三三〇・九	三三一・〇	七四・八	一一三・五	一〇五・五	五四・四	九	
一七五・三	一六八・二	一八九・三	一九五・七	八〇・五	九三・六	九九・九	六九・六	一〇八	
一七五・三	一六八・二	一八九・三	一九五・七	八〇・五	九三・六	九九・九	六九・六	一〇八	
一七五・三	一六八・二	一八九・三	一九五・七	八〇・五	九三・六	九九・九	六九・六	一〇八	

其四 諸官廳直轄工場職工賃銀(大正十一年(中)第四十三回統計年鑑ニ據ル)

工場	一年平均一日ノ操業時間	男		女	
		平均賃銀	一人一日平均手當、賞與等	平均賃銀	一人一日平均手當、賞與等
印刷局	八・〇	一・八七二	〇・三八九	二・二六二	〇・三三五
造幣局	九・八	一・九二八	〇・一八八	二・二二六	〇・〇七六
專賣局	九・三	一・六八四	〇・二〇五	一・八八九	〇・一三〇
陸軍兵器本廠	九・一	二・八七六	〇・四三九	三・三二五	〇・一七〇
東京工廠	一〇・〇	二・四七九	〇・二六一	二・七四〇	〇・二三八
名古屋工廠	一〇・〇	二・七三六	〇・二五一	二・九七九	〇・二二九
大阪工廠	一〇・〇	二・五五一	〇・三六七	二・九一八	〇・三三五
火工廠	一〇・〇	二・四五六	〇・三三五	二・六九三	〇・二二五
小倉兵器製造所	一〇・〇	二・〇六二	〇・三三五	二・二九八	〇・〇八〇
平壤兵器製造所	一〇・〇	一・九五四	〇・二四九	二・二〇三	〇・二二〇
陸軍航空部	一〇・〇	一・九五四	〇・二四九	二・二〇三	〇・二二〇
計					

甲 統計表

陸軍技術本部	六・五	三・四五〇	〇・五二八	三・九六八	—	—	—	—
陸軍運輸部	一〇・〇	二・二五八	〇・一三八	二・二九六	—	—	—	—
陸軍被服本廠	一〇・〇	二・三四九	〇・二八六	二・五五五	一・三五六	〇・一六〇	—	一・四九六
陸軍糧秣林廠	一〇・〇	一・八九〇	〇・三〇三	二・一九二	〇・九四一	〇・三〇一	—	一・一四三
千住製絨所	一〇・〇	二・二三七	〇・四三三	二・六九〇	一・〇三九	〇・一五九	—	一・二九八
陸軍衛生材料廠	一〇・一	二・〇五〇	〇・七四四	二・七九四	〇・九〇五	〇・三八三	—	一・二八三
橫須賀海軍工廠	一〇・〇	二・一八七	〇・三二三	二・五〇〇	一・一六二	〇・〇八四	—	一・二四六
吳海軍工廠	一〇・〇	一・七二四	〇・八三四	二・五四八	〇・九〇八	〇・二四一	—	一・〇四九
佐世保海軍工廠	九・一	一・八四〇	〇・四九四	二・三三四	〇・八〇一	〇・一四九	—	〇・九五〇
廣海軍工廠	一〇・三	一・六五三	〇・六六〇	二・三三三	〇・八八七	〇・一〇三	—	〇・九九〇
舞鶴要港部工作部	九・一	一・六六九	〇・七三三	二・三九一	一・一二三	〇・一五三	—	一・二七五
大湊要港部工作部	一〇・〇	一・五五三	〇・六三二	二・二七四	—	—	—	—
馬港要港部工作部	一〇・〇	一・四二八	〇・二八一	一・七〇九	—	—	—	—
鎮海要港部工作部	一〇・〇	一・八七四	〇・五四七	二・四二二	—	—	—	—
海軍技術研究所	八・四	一・八〇九	〇・七三六	二・五四五	一・〇三三	〇・三五五	—	一・三八八
海軍火藥廠	九・〇	一・七五九	〇・七二二	二・四七一	〇・八四〇	〇・三三五	—	一・〇七五
海軍艦政本部	八・五	二・二六六	〇・七九九	二・四六五	—	—	—	—
海軍燃料廠	一〇・三	一・六九五	〇・二五五	一・八五〇	〇・六六一	〇・〇六六	—	〇・七二七
海軍燃料廠	一〇・〇	一・二九六	〇・一〇二	一・二九七	—	—	—	—
製鐵所	—	—	—	—	—	—	—	—
製材所	—	—	—	—	—	—	—	—

經理局製機及印刷工
場並航路標識管理所
鐵道省工場

其五 大阪市内外ニ於ケル製造工業労働者ノ常備賃銀及所得(大阪市社會部調査課調)

年月別	常備賃銀		所得	
	男工	女工	男工	女工
一九二〇*	一・五四 ^圓	〇・八四 ^圓	二・〇八 ^圓	一・八三 ^圓
一九二四—一	一・八〇	〇・九九	二・五七	二・三三
二	一・八三	〇・九〇	二・五三	二・二八
三	一・八三	〇・九五	二・五三	二・二八
四	一・七五	〇・九二	二・五三	二・二八
五	一・七四	〇・九三	二・四六	二・二六
六	一・七五	〇・九四	二・四五	二・二五
七	一・七四	〇・八七	二・三三	二・一三
八	一・八九	〇・九六	二・四三	二・二三
九	一・八六	一・〇〇	二・五三	二・三〇
一〇	一・九一	一・〇五	二・五一	二・一七
一一	一・八九	一・〇二	二・四四	二・二〇
一二	一・九六	一・〇六	二・五七	二・三三
備考				

備考 大阪市及其接續町村ニ於テ職工百名以上ヲ雇備セル工場中類型的ナル二十ヶ工場ヲ選ビ之レニツキ觀察セシモノ。
指數ハ一九二〇年四月ヲ一〇〇トス。

甲第十二表 鑛山労働者賃銀統計

其一 鑛夫賃銀月別表(社會局調)

調査鑛山數	賃銀日額	男鑛夫賃銀			女鑛夫賃銀			七月ノ總平均賃銀ヲ基準トシタル指數
		平均	成年	未成年	平均	成年	未成年	
大正十二年								
七月	七三	一六三・四	一七三・二	一七五・二	八三・五	八四・七	六〇・七	一〇〇
八月	七五	一六八・三	一七五・五	一八〇・四	九一・二	九三・四	五九・七	一〇四
九月	七四	一六四・六	一七四・五	一七六・五	八五・九	八七・〇	六〇・二	一〇一
十月	七五	一六六・二	一七六・七	一七八・八	八四・四	八五・二	五五・五	一〇三
十一月	七五	一六三・二	一七一・五	一七三・三	八三・七	八四・五	六〇・二	一〇〇
十二月	七六	一六三・二	一七二・二	一七四・〇	八三・七	八四・七	五八・七	一〇〇
平均	七五	一六四・五	一七三・九	一七六・四	八五・四	八六・六	五九・二	一〇一
大正十三年								
一月	七七	一六五・五	一六五・〇	一六六・四	八三・五	八四・二	六二・〇	一〇一
二月	七九	一六四・三	一七三・三	一七三・九	一一三・一	一一四・三	五八・九	一〇一
三月	七六	一六四・五	一七四・七	一七六・二	八五・六	八六・三	五九・〇	一〇一
四月	七七	一六〇・八	一七二・〇	一七三・六	一一二・七	一一四・一	八九・三	九九
五月	七九	一六二・四	一七二・一	一七四・九	一一七・五	一二九・三	八七・九	一〇〇
六月	七六	一六七・七	一七七・九	一八〇・六	一一〇・七	一二三・四	九二・七	一〇三
平均	七六	一六三・七	一七二・二	一七四・三	一一五・五	一二六・八	七五・〇	一〇〇
其二 地方別鑛夫賃銀(社會局調)								
東京管内	一五七・〇							
大阪管内	一四一・〇							
福岡管内	一四〇・五							
仙臺管内	一六二・一							
札幌管内	一八〇・一							
平均	一六二・四							

大正十二年七月

東京管内

大阪管内

福岡管内

仙臺管内

札幌管内

平均

其三 業務別鑛夫一日一人平均賃銀(社會局調)

大正十三年		大正十二年下半年		七月ヲ基準トシタル半期平均賃銀指數	
平均	十二月	十一月	十月	九月	八月
平均	一五五・一	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
一月	一五三・六	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
二月	一六四・七	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
三月	一七二・七	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
四月	一六六・五	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
五月	一七二・九	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
六月	一七二・七	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
平均	一六六・九	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
總平均	一五五・一	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
成年	一四三・三	一三八・八	一四八・二	一四三・七	一四二・二
未成年	一四〇・八	一三九・七	一四二・三	一四〇・九	一三七・六
平均	一六八・二	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
一月	一六八・二	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
二月	一六二・二	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
三月	一六九・一	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
四月	一六二・一	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
五月	一六五・九	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
六月	一六三・三	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
平均	一六四・六	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
總平均	一五五・一	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
成年	一四三・三	一三八・八	一四八・二	一四三・七	一四二・二
未成年	一四〇・八	一三九・七	一四二・三	一四〇・九	一三七・六
平均	一六八・二	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
一月	一六八・二	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
二月	一六二・二	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
三月	一六九・一	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
四月	一六二・一	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
五月	一六五・九	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
六月	一六三・三	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
平均	一六四・六	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
總平均	一五五・一	一五二・六	一六二・六	一四〇・六	一六三・〇
成年	一四三・三	一三八・八	一四八・二	一四三・七	一四二・二
未成年	一四〇・八	一三九・七	一四二・三	一四〇・九	一三七・六
平均	一六八・二	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
一月	一六八・二	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
二月	一六二・二	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
三月	一六九・一	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
四月	一六二・一	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
五月	一六五・九	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
六月	一六三・三	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三
平均	一六四・六	一六五・九	一六七・四	一五六・六	一七三・三

甲 統計表

大正十二年下半年	男鑛夫			女鑛夫			七月ヲ基準トシタル半期平均賃銀指數
	總平均	平均	成年	未成年	平均	成年	
金屬山	一七六・〇	一八〇・九	一八四・〇	六五・四	六九・一	七〇・一	四七・六
坑內	一四六・四	一五九・五	一六二・七	五八・六	六二・〇	六二・八	四三・三
坑外	一八八・三	一九七・〇	一九八・四	一三三・九	一五〇・九	一五二・〇	一三六・七
石炭山	二二六・六	二四〇・九	二四三・八	六五・二	八〇・三	八二・〇	六一・一
坑內	一八八・三	一九七・〇	一九八・四	一三三・九	一五〇・九	一五二・〇	一三六・七
坑外	二二六・六	二四〇・九	二四三・八	六五・二	八〇・三	八二・〇	六一・一
石油山	一五九・一	一六三・一	一六五・六	五七・三	七三・一	七三・二	五七・三
坑外	一五九・一	一六三・一	一六五・六	五七・三	七三・一	七三・二	五七・三

大正十三年上半期	平均		其他の鑛山		石油山	石炭山		金屬山		平均	其他の鑛山	
	坑外	坑内	坑外	坑内		坑外	坑内	坑外	坑内		坑外	坑内
一九二・一	一八五・三	一七三・二	一八二・一	一九二・三	一六二・一	一六八・八	一八六・一	一四七・七	一八二・二	一五二・一	一八二・一	一九二・五
一六二・四	一九三・六	一八二・一	一九六・八	一九二・三	一六八・八	一六八・九	一九三・一	一五九・七	一八七・〇	一六二・四	一九三・一	二〇二・九
一六五・八	一九六・一	一八四・六	一九四・九	一九二・三	一六八・九	一六八・九	一九五・三	一六三・四	一八九・九	一六五・八	一九六・一	二〇五・七
六二・三	八二・八	六四・一	九三・八	九三・八	五六・一	五六・一	一〇八・九	五九・〇	六四・七	六二・三	八二・八	五七・二
七三・九	九九・〇	八〇・八	二七・九	二七・九	九〇・八	九〇・八	一五六・五	七四・二	六八・九	七三・九	九九・〇	七六・九
七四・七	九九・七	八一・七	二七・三	二七・三	九〇・八	九〇・八	一五八・〇	六九・一	六九・八	七四・七	九九・七	七六・九
五一・六	八二・三	四四・九	一〇〇・九	一〇〇・九	五三・三	五三・三	一二七・一	四九・七	四六・三	五一・六	八二・三	—
一〇三	一〇三	一〇六	一〇三	一〇三	一〇〇	一〇〇	九七	一〇六	一一	一〇三	一〇三	一〇三

甲第十三表 工場労働者時間統計

其一 業務別作業時間、休憩時間及作業日数大正十二年下半期(社会局調)

業務別	月別	工場數	作業時間		休憩時間		作業日數
			時	時	時	日	
染織工場	七月	二六	一一・八	一一・三	一〇・四	二七・〇	
	八月	一九四	一一・三五	一〇・五	二六・六		
	九月	一九七	一一・二	一〇・五	二六・六		
	十月	一八七	一一・三	一〇・三	二七・四		
	十一月	一九五	一一・九	一〇・三	二七・二		

甲 統計表

飲食物工場							化學工場							機械器具工場								
平均	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	平均	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	平均	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	平均	十二月
六八	七三	七五	七六	七〇	七〇	五五	一九	一九	二六	二四	二三	三〇	九	三三	二四	二七	二四	二〇	二七	四	一八	一九
一〇・四三	一〇・三九	一〇・三五	一〇・四七	一〇・四一	一一・四六	一〇・五一	一〇・二三	一〇・〇〇	一〇・一五	一〇・二一	一〇・二六	一〇・二八	一〇・四八	九・五〇	一〇・〇〇	九・八〇	九・四八	九・五〇	九・三〇	一〇・〇〇	一一・二七	一一・三五
一・三五	一・二五	一・二四	一・二六	一・三四	二・二五	一・二五	一・〇六	一・〇二	〇・五二	一・〇一	一・四二	一・〇七	一・〇五	〇・四七	〇・四六	〇・四八	〇・四五	〇・五〇	〇・四五	〇・五〇	一・〇六	一・〇七
二六・一	二六・三	二七・六	二六・一	二七・六	二六・五	二六・五	二七・三	二六・〇	二七・二	二六・九	二六・九	二七・八	二七・〇	二六・一	二五・六	二五・八	二六・七	二五・四	二六・六	二六・五	二六・九	二六・七

總平均							特別工場							雜工場						
平均	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	平均	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月	平均	十二月	十一月	十月	九月	八月	七月
五八三	六二五	六三二	六〇四	六〇七	六〇八	四三七	九	八	八	七	八	二	九	七三	八六	七六	七六	六九	六六	五
一〇・二九	一〇・一六	一〇・一三	一〇・二四	一〇・二四	一〇・五八	一〇・二六	九・三七	九・一五	九・五四	九・四二	九・四四	九・三八	九・〇六	一〇・二〇	一〇・〇六	一〇・一三	一〇・二五	一〇・二一	一〇・二六	一〇・三〇
一・〇一	一・〇〇	〇・五九	一・〇〇	一・〇九	一・一三	一・〇四	〇・四六	〇・四五	〇・四五	〇・四八	〇・四六	〇・五〇	〇・四三	〇・五八	〇・五九	〇・五六	〇・五九	〇・五九	一・〇〇	〇・五五
二七・五	二七・八	二七・六	二七・六	二七・一	二七・四	二七・二	二八・五	二八・七	二九・二	二八・七	二八・九	二八・一	二七・三	二七・四	二七・五	二七・七	二七・六	二九・九	二七・二	二七・四

其二 夜間作業ヲ行フ工場職工數

1 工場法第五條ニ依リ夜間作業ヲ行フ工場ニ於ケル職工數 (大正十年 第六回工場監督年報)

工場種類別	男				女				合計
	未十四歳 滿	十四歳以上 十五歳未滿	十五歳以上 十六歳未滿	十六歳以上	未十四歳 滿	十四歳以上 十五歳未滿	十五歳以上 十六歳未滿	十六歳以上	
工場法施行規則第四條 第一號ニ該當スル業務	—	—	—	2	—	—	—	2	—
工場法施行規則第四條 第二號ニ該當スル業務	15	120	177	1,832	15	120	166	1,804	2,709
計	15	120	177	1,834	15	120	168	1,808	2,748

2 工場法第六條ニ依リ夜間作業ヲ行フ工場ニ於ケル職工數 (大正十年 第六回工場監督年報)

業務別	男				女				合計
	未十四歳 滿	十四歳以上 十五歳未滿	十五歳以上 十六歳未滿	十六歳以上	未十四歳 滿	十四歳以上 十五歳未滿	十五歳以上 十六歳未滿	十六歳以上	
染織工場	707	1,675	4,433	5,680	1,530	1,239	3,571	1,400	2,199
機械及器具工場	—	—	24	4,438	14	—	24	73	4,633
化學工場	42	15	273	7,122	13	15	286	1,979	2,168
飲食物工場	16	13	208	1,906	2	8	275	266	2,258
計	735	1,703	4,944	13,146	44	39	590	2,298	15,487

特別工場	1	2	3	15	19	1	1	4	3	31	
合計	74	1,844	4,890	71,032	78,530	15,358	24,277	35,670	143,355	38,660	297,190

甲第十四表 工場災害統計

其一 業態別災害者数(労働統計要覧ニ據ル)

大正十年

工業種類	男	女	計	男	女	計	男	女	計
	死亡	死亡	死亡	負傷	負傷	負傷	計	計	計
染織工場	9	2	11	4,353	2,627	6,980	4,403	2,638	7,041
機械及器具工場	7	1	8	16,338	1,400	17,738	16,425	1,400	17,825
化学工場	5	2	7	5,489	2,591	8,080	5,544	2,611	8,155
飲食物工場	2	1	3	3,491	65	3,556	3,511	65	3,576
雑工場	2	1	3	733	93	826	735	93	828
特別工場	7	2	9	1,288	25	1,313	1,295	27	1,322
合計	22	15	37	28,550	3,209	31,759	28,743	3,234	31,977

大正十一年

染織工場	37	7	44	4,915	3,633	8,548	4,952	2,640	7,592
機械及器具工場	4	1	5	13,606	1,561	15,167	13,700	1,567	15,267
化学工場	5	2	7	5,501	2,300	7,801	5,533	2,321	7,854
飲食物工場	8	1	9	5,021	70	5,091	5,100	70	5,170

雜工場	二〇	一	二〇	一、一三三	一〇六	一、一三八	一、一四三	一〇六	一、一四八
特別工場	九	一	九	一、一五七	八七	一、二四四	一、一六六	八七	一、二五三
計	三〇	九	三九	二、六八三	四、二八二	三、一〇五	二七、〇三三	四、二九一	三、一三四

其二負傷者及疾病者數(大正第十年第六回工場監督年報ニ據ル)

負傷者	男	三、八五九	二、五七六	六、四三五	男	一、八四八	五、〇四六	六、八九四	男	三、五七〇	七、六三三	計	四、三三九
	女	二、五七六	三、三六六	一、二〇、四五五	女	三、八、五九五	一、四七、七九一	八六、二六五	女	一、七二、九八二	二、五八、二四六	計	三、三一二
疾病者	男	七、〇六九	三、三六六	一、二〇、四五五	男	九、一六六	一、三八、五九五	一、四七、七九一	男	八六、二六五	一、七二、九八二	計	二、五八、二四六
	女	三、三六六	一、二〇、四五五	九、一六六	女	一、二〇、四五五	一、四七、七九一	一、四七、七九一	女	一、七二、九八二	二、五八、二四六	計	三、三一二
總計	男	一、二〇、九六	三、五、九六二	一、四六、八九〇	男	二、一〇、四四	一、四三、六四二	一、五四、六八五	男	二、三、九七二	一、七九、六〇三	計	三、〇一、五七五
備考 常時五十人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ於テ大正十年内ニ引續キ三日以上休業シタル負傷疾病者ニ付テ調査集計セリ。													

其三負傷種類別患者數(前ト同シ)

創傷	男	二、一四三	四、七五五	六、八九八	男	五九三	六四四	一二三七	計	五九八
	女	三、三三九	三、三〇〇	三、四九九	女	八八	四三	一三二	計	一三〇
火傷	男	一、二八	一、六九	二、八七	男	三	三三	三六	計	七
	女	一、四三	一、六九	一、五三六	女	〇	一一	一一	計	三五
骨折	男	一、四三	一、六九	一、五三六	男	〇	一一	一一	計	三五
	女	一、四三	一、六九	一、五三六	女	〇	一一	一一	計	三五
脫臼	男	一、六四	一、六九	一、八七	男	一五	三	一八	計	一八
	女	一、六四	一、六九	一、八七	女	一五	三	一八	計	一八
其他	男	九、七〇〇	二、二七三	一、二九七	男	二七三	二九八	二七六	計	二七六
	女	七、七三三	二、二七三	一、二九七	女	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	計	一、〇〇〇
總計	男	三、七〇七	七、七三三	四、三三九	男	一、〇〇〇	一、〇〇〇	一、〇〇〇	計	一、〇〇〇

甲統計表

其四 主要疾病種類別患者數(前ト同シ)

種類別	男		女		計		男		女		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
結核	八六八	一、五五五	二、四〇三	一〇・一	八・九	九・三						
内肺結核	五九九	一、〇〇二	一、五三一	六・一	五・八	五・九						
呼吸器病	一六、三三〇	三三、四三三	四九、六六三	一八八・〇	一九四・三	一九二・二						
消化器病	三、一五五	四、九六二	六八、二一八	二四五・二	二七三・一	二六三・八						
内胃腸病	一七、七四四	三九、一五六	五六、九〇〇	二〇五・七	三三六・六	三三〇・三						
脚氣	七、四七三	六、九三三	一四、三八〇	八六・六	四〇・二	五五・七						
傳染性眼病	一、五三〇	四、九五五	六、五五五	一七・六	二九・〇	二五・二						

總患者千に對する患者數

其五 轉歸別負傷疾病者數(前ト同シ)

種類別	負傷		疾病		合計	
	男	女	男	女	男	女
治癒者	三、八三三	七、五〇八	三九、三三二	八二、四五五	一六五、〇九五	二四七、五五〇
死亡者	一五七	五	一六三	九一五	一一二	二、〇三六
未治療者	二九三	三三	三二六	二、〇七〇	四、八六五	六、九三五
繰越患者	二、〇九二	一、三三	二、二五六	二、九〇七	二、九〇六	五、八一三
總計	三四、三六六	七、六九九	四三、〇六五	八八、三四七	一七三、九七七	三六二、三三四

其六 負傷種類別轉歸調(前卜同シ)

種類別	男				女				合計
	治癒者	死亡者	未 解雇者	繰越 患者	治癒者	死亡者	未 解雇者	繰越 患者	
創傷	一八、三三三	二、八四七	二、八四七	一、二〇三	一、二〇三	一、二〇三	一、二〇三	一、二〇三	一、二〇三
火傷	二、八四七	二、八四七	二、八四七	二、八四七	二、八四七	二、八四七	二、八四七	二、八四七	二、八四七
腐蝕傷	一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一	一一
骨折	一、二四二	一、二四二	一、二四二	一、二四二	一、二四二	一、二四二	一、二四二	一、二四二	一、二四二
脫臼	一、九〇一	一、九〇一	一、九〇一	一、九〇一	一、九〇一	一、九〇一	一、九〇一	一、九〇一	一、九〇一
其他	九、〇九一	九、〇九一	九、〇九一	九、〇九一	九、〇九一	九、〇九一	九、〇九一	九、〇九一	九、〇九一
總計	三、八三三	一、二〇三	一、二〇三	二、〇三三	二、〇三三	二、〇三三	二、〇三三	二、〇三三	二、〇三三

甲第十五表 鑛山變災死傷人員累年表

其一 鑛山變災死傷人員累年表

年次	死亡		重傷		輕傷		合計
	男	女	男	女	男	女	
大正八年	八三	一〇七	五、三三九	一、〇四九	六、三七八	一七九、〇九三	三三、一三〇
大正九年	九七六	二二二	四、七二〇	一、一三三	五、八五三	一六三、八三二	三三、三六〇
大正十年	五八七	一〇七	四、六八四	一、一三三	五、八一七	一四〇、四四四	二九、三二七
大正十一年	四九六	八七	四、九三二	一、三四六	六、二七八	二九、八八八	二六、八六八
大正十二年	六四四	九七	五、〇八二	一、四七七	六、五五九	一五二、七二二	二九、六〇〇

甲統計表

其二 鑛山種別變災死傷人員表

大正十一年

大正十二年

坑內	坑外	死亡		重傷		輕傷		死亡		重傷		輕傷	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
坑內	坑內	金屬山	三	一	二	二	一	五	一	三	二	七	二
		石炭山	四	一	一	一	三	一	七	一	四	一	三
		其他非金屬山	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
		合計	八	三	四	四	六	三	一三	三	一六	一〇	一六
坑外	坑外	金屬山	八	一	六	三	四	二	三	一	四	五	七
		石炭山	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
		石油山	四	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
		其他非金屬山	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
合計	合計	合計	一六	四	一四	八	一六	二六	一〇	二〇	一四	二六	一六

其三 鑛山種別變災死傷人員年齡別

大正十一年

坑內

坑外

十五歲未滿	坑內				坑外				總計
	金屬山	石炭山	其他非金屬山	計	金屬山	石炭山	石油山	其他非金屬山	
男	一	一	一	三	一	一	一	一	一
女	一	一	一	三	一	一	一	一	一

甲 統計表

計		輕傷						重傷						死亡							
輕傷		重傷		死		二十歲以上		二十歲未滿		十五歲未滿		二十歲以上		二十歲未滿		二十歲以上		二十歲未滿			
女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男		
一五三	五、二〇九	一一	一四〇	一	三	一七五	四、六七七	一六	五八	二	一四	二	二七	一	三	一	三	一	一		
二六、二〇六	一〇九、五九三	一、二三八	四、一八七	七四	四三八	二二、五二七	九九、〇六一	四、五四七	一〇、七三三	一四三	二五九	一、〇五八	三、八五六	一七六	三、〇	四	二	六	四〇	三	二八
一五	一四九	一	三	一	一	三	一三〇	二	九	一	一	一	二	一	一	一	一	一	一	一	一
二六、四二四	二四、九五二	一、二四九	四、三三九	七六	四六一	二二、七〇五	一〇三、八六八	四、五六五	一〇、八二〇	一四四	二七三	一、〇六九	三、九九四	一七六	三、三	四	二	六	四三	二	三〇
四二八	三、四一八	六	九二	一	八	三六四	二、八五七	六二	五三四	三	二七	六	七四	一	一	一	一	一	六	一	一
二、〇〇一	一〇、八六九	九一	三七一	一〇	二五	一、四四〇	八、九八三	五九	一、七八三	三三	一〇三	六九	三四	一九	四	三	二	七	二〇	三	五
六	四九二	一	一三	一	四	六	三八二	一	一九	一	一	一	九	一	一	一	一	一	四	一	一
一九	一五九	一	七	一	一	二七	一五二	二	八	一	一	一	六	一	一	一	一	一	一	一	一
二、四五四	二四、九三七	九七	五九二	一一	三七	一、八二七	二二、三七三	五九二	二、四三四	三五	一三〇	七五	五〇八	一九	八一	三	三	八	三〇	三	六
二八、八六八	二二九、八八八	一、三四六	四、九三一	八七	四九八	三三、五三三	一六、三四一	五、一五七	一三、二四四	一七九	四〇三	一、一四四	四、五〇二	一九五	四一五	七	一四	七〇	四六一	一五	三六

大正十二年

死亡		輕傷						重傷						死亡					
		二十歲以上		二十歲未滿		十五歲未滿		十歲以上		二十歲未滿		十五歲未滿		二十歲以上		二十歲未滿		十五歲未滿	
女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
一	五	二二	六、六三三	二六	七、七	七	二〇	二	三五	一	二〇	一	一	一	五	一	六	一	一
八	五七	二、五四一	一三、七七一	五、〇〇四	一三、三四四	二	二五八	一、一七三	三、七五三	一五九	三三三	九	六	六	四八四	二	四	一	一
一	二	九	一、六五	二	三〇	一	一	四	四	一	一	一	一	一	二	一	一	一	一
八	五八〇	二、七六三	一三〇、〇九八	五、〇三四	一三、〇〇一	一四〇	二七八	一、一八七	四、〇七〇	一五九	三三四	九	七	六	五二	三	四	一	一
三	一三	四、五	四、〇六七	七	四七〇	二	七	一五	一〇七	四	三	一	一	三	〇	一	二	一	一
六	四三	一、四七三	一〇、五四一	五七七	二、〇三二	四九	一〇六	七	三五三	三	四〇	二	三	四	三〇	一	三	一	一
一	九	二	五七四	三	一、六	一	一	一	一三	二	二	一	一	一	八	一	一	一	一
一	一	三	三四四	三	三	一	一	四	三	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
九	六四	一、九五〇	一五、五二六	六五四	二、六九五	六〇	一三三	九	六〇四	二六	三	二	三	七	四八	一	六	一	一
九	六四	一、三、七二	一三、五、六三四	五、六八八	一五、六九六	二〇〇	三五二	一、二七九	四、六七五	一八七	三九七	二	〇	七	五七九	三	四	二	一

計	傷		傷		計
	輕	重	女	男	
	二四六	二六、六七九	二一	三六	三六
	七、四〇九	二五、七七三	二一	三六	四、〇七一
	二二	一、三四〇	四	五	五
	一一	一、九五一	一、三五五	四、四二二	四、四二二
	一一	二、九三六	一、九	二、九	二、九
	九〇七	四、五四四	二、六七八	三九五	三九五
	二、〇九八	七三七	三	二四	二四
	二四	三七五	四	三三	三三
	三三	一八、三五四	一三三	六七〇	六七〇
	二、六六四	二五、七一一	一、四七七	五、〇八二	五、〇八二
	二九、六〇〇				

甲第十六表 物價統計
 其一 主要日用品卸賣物價比較(農商務省統計課)

品名	東京市	大阪市	神戸市	京都市	名古屋市	横濱市	十三都 市平均
上玄米 (一石)	四〇・三一	四〇・七二	四〇・六一	三九・九九	三七・三三	三八・五〇	三七・五九
味噌 (一貫)	四三・五五	四三・八四	四三・〇三	四三・五〇	四三・六二	四二・〇〇	四一・三七
醬油 (一樽)	〇・八五	〇・六四	〇・五八	〇・八五	〇・二四	〇・六五	〇・六六
白砂糖 (百斤)	〇・九〇	〇・六五	〇・六〇	〇・九〇	〇・二六	〇・六七	〇・七一
牛肉 (十貫)	五・八二	三・四七	六・六〇	三・一五	四・〇三	五・九五	四・九五
清酒 (一石)	六・五五	三・九九	七・一〇	三・六九	四・五〇	六・六五	五・一一
木炭 (十貫)	二六・二四	二六・六〇	二六・〇〇	二六・五〇	二五・九二	二六・八五	二六・六五
猪肉 (十貫)	二六・六三	二七・一五	二六・七四	二七・二六	二六・七四	二七・三〇	二七・三〇
酒 (一石)	二六・三三	二六・八〇	二六・三三	二六・〇〇	二六・〇〇	二六・五〇	二六・八〇
炭 (十貫)	五三・〇〇	五四・八〇	四七・二二	五二・〇〇	六五・〇〇	四八・五〇	四六・五九
酒 (一石)	一四三・八六	七八・〇〇	一四三・七五	七五・〇〇	八五・〇〇	一三九・二五	一〇三・三五
炭 (十貫)	二八・七〇	八三・〇〇	一五六・二五	八五・〇〇	九五・〇〇	一三九・二五	一〇七・三一
炭 (十貫)	三・六〇	二・八〇	三・〇〇	三・一三	四・〇五	三・二五	三・二五
炭 (十貫)	三・五八	三・一〇	三・三〇	三・五〇	四・七〇	三・五〇	三・四七

甲統計表

晒木綿	大正十三年	七月	〇・七	〇・九二	〇・九五	〇・九二	〇・八六	〇・七九	〇・八四
(一反)	十二月		〇・九四	一・一三	一・一六	一・一七	一・〇六	〇・九三	一・〇四

其二 東京物價總平均十箇年對照表(日本銀行調查局)

月次	年次	大正十三年	十二年	十一年	十年	九年	八年	七年	六年	五年	四年
一	月	二七九	二四二	二七三	二六五	三九八	二七七	三四	一六八	一四五	二〇
二	月	二七五	二五三	二六九	二五七	四一四	二七五	三三	一六	一五	二三
三	月	二七三	二五九	二六五	二五三	四二五	二六七	三八	一七	一四	二五
四	月	二七三	二五九	二六一	二五一	三九七	二六七	二二	一七	一五	二七
五	月	二七一	二六三	二五七	二五三	三九九	二七八	二二	一八	一五〇	二八
六	月	二六四	二六一	二六一	二五三	三七	二九五	二五	一九〇	一四七	二七
七	月	二六八	二五四	二六六	二五九	三三六	三九	二五	二〇六	一四七	二五
八	月	二六五	二五三	二六八	二六三	三三一	三四	二六	二〇六	一五一	二六
九	月	二七三	二七八	二五六	二七三	三〇四	三三	二四	二二	一五	二六
十	月	二八三	二八〇	二五三	二八九	二九八	三五三	二八〇	二四	一五七	二七
十一	月	二八四	二七八	二四八	二八三	二九二	三七〇	二七八	二二	一六八	二八
十二	月	二八三	二七九	二四一	二七六	二七一	三八一	二七七	二六	一七三	二四
平均	均	二七三	二五三	二五九	二六五	三四三	三三	三五五	一九四	一五五	二八

備考 明治三十三年十月ヲ百トシテ算出。

其三 東京主要商品指數表(日本銀行調查局)

大正十二年	八月	九月	十月	十一月	十二月	大正十三年	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月		
米	二九四	二八七	二九三	二九六	三〇〇	三〇六	三〇九	三〇九	三〇九	三〇九	三〇九	三〇九	三〇九	三〇九	三〇九	三〇九	三〇九	三〇九	三〇九	
小麥	一七九	一八二	一八五	一九六	一九七	二〇八	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五	二〇五
砂糖	三〇九	四〇〇	四〇八	四一八	三九一	三七〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇	三八〇
生糸	二四七	二七五	二九三	二六三	二六五	二七五	二六三	二六三	二六三	二六三	二六三	二六三	二六三	二六三	二六三	二六三	二六三	二六三	二六三	二六三
綿糸	二五〇	三〇三	二九三	二九七	三二三	三三四	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇
木材	二七一	三三七	三六三	三五七	三五八	三五七	三五三	三五三	三五三	三五三	三五三	三五三	三五三	三五三	三五三	三五三	三五三	三五三	三五三	三五三
洋鐵	一三七	一五六	一六〇	一五三	一四一	一三〇	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七	一三七
銅	一六八	一三四	一三一	一三〇	一三三	一三七	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六	一三六
洋紙	二二三	二四五	二四五	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九	二五九
石炭	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三	三〇三

其四 大正十三年東京小賣物價指數月表(日本銀行調查局)

食料品	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
食料品	三三六	三三七	三三五	三三三	三三五	三三三	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇

燃料燈火	三四	二九七	二九二	二八八	二八七	二八五	二七七	二七一	二七五	二八〇	二八〇	二七四
服飾用品	二〇	二〇八	二〇七	二〇六	二〇五	二〇一	一九七	一九九	二〇〇	二二二	二二七	二二八
其他	三三	二〇七	二〇五	二〇四	二〇三	二〇一	一九九	一九六	一九六	一九七	一九八	一九八
總平均	三四	三三二	三二九	三二七	三三三	三二五	三三三	三二五	三二九	三三六	三三九	三三九

其五 東京市日用品小賣値段表(東京商業會議所調査)

品目	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月	
白米一升(三 等)	四〇〇 _厘	四二〇 _厘	四二〇 _厘	四二五 _厘	四三三 _厘	四三五 _厘	四三五 _厘	四三五 _厘	四四五 _厘	四七五 _厘	四七五 _厘	四八八 _厘	四九五 _厘
改良麥一升	二〇〇	二二〇	二二〇	二二〇	二二〇	二二〇	二二〇	一八〇	一八〇	二〇〇	二〇〇	二二〇	二四〇
馬鈴薯百匁	三五	四〇	四〇	四〇	五〇	六〇	七五	四〇	三五	四〇	五〇	四〇	四〇
茶一斤(煎茶三等)	二,〇〇〇	二,〇〇〇	二,〇〇〇	二,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇	三,〇〇〇
味噌百匁(上 赤)	九〇	九〇	九〇	九〇	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九五	九八	一〇〇
醬油一升(山 サ)	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	九〇〇	九〇〇	九〇〇	九〇〇	九〇〇	九〇〇
清酒一升(白 鶴)	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇	二,二五〇
砂糖一斤(三盆白)	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	二九〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇	三三〇
牛肉百匁(口 一ス)	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇	一,六〇〇
鶏肉百匁(上 物)	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇	一,五〇〇
鶏卵百匁(地 玉)	五〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇	四〇〇
澤 庵(百 匁)	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇	一〇〇
晒木綿一反(極別印)	九八〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇	一,〇〇〇
綿 一貫(青梅上)	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇	八,〇〇〇
木炭四貫(檜丸上)	二,八〇〇	二,二〇〇	二,二〇〇	二,二〇〇	二,二〇〇	二,〇〇〇	一,八〇〇	一,七〇〇	一,七〇〇	一,七〇〇	二,〇〇〇	一,九〇〇	

薪 一 束(標 上) 700 500 500 500 500 500 500 500 500 500 500 500

東京市日用品小賣値段前月比較(東京商業會議所調査)

大正十三年月次

品 種	一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	十月	十一月	十二月
白米 一升	101.6	101.5	100.0	103.7	103.4	100.0	97.7	104.7	106.7	100.0	104.8	99.4
改良麥 一升	100.0	110.0	99.9	100.0	110.0	95.5	85.7	100.0	111.1	100.0	115.0	104.3
馬鈴薯 百匁	100.0	128.6	100.0	111.1	120.0	125.0	53.3	87.5	114.3	125.0	80.0	100.0
茶 一 斤	100.0	100.0	100.0	100.0	150.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
味噌 百匁	100.0	100.0	111.1	100.0	95.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	103.2	103.0
醬油 一 升	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
清酒 一 升	100.0	100.0	100.0	104.4	100.0	100.0	95.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
砂糖 一 斤	91.4	100.0	103.1	93.9	100.0	96.8	96.7	100.0	106.9	103.2	100.0	93.8
牛肉 百匁	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
雞肉 百匁	100.0	100.0	106.7	100.0	106.3	100.0	88.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
鷄卵 百匁	90.9	90.6	88.9	100.0	100.0	110.0	95.5	133.8	124.6	100.0	103.9	90.3
澤庵 百匁	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	130.0	100.0	100.0	116.7	114.3	125.0
晒木綿 一反	103.2	102.0	100.0	100.0	103.0	99.0	100.0	100.0	103.9	98.1	103.9	107.5
綿 一 貫	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	113.5	105.6	100.0	100.0
木炭 四 貫	93.3	78.6	100.0	100.0	90.9	90.0	94.4	100.0	102.9	105.7	108.1	95.0
薪 一 束	100.0	71.4	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

備考 各月ノ値段ト前月一日ノ値段トノ對比ヲ示セルモノナリ

品名	單位	東京	倫敦	紐約	巴里
雞肉百匁(上等)	價格指數	1300	1300	1300	1300
木炭一貫目(土佐雜丸)	價格指數	63	56	54	50
薪一貫目(雜木上枯)	價格指數	180	178	173	185
馬鈴薯一貫目	價格指數	450	540	640	490
茶一斤(煎茶中)	價格指數	1500	1500	1500	1500
晒木綿一反(河內)	價格指數	86	89	94	85
綿一貫(山中着長)	價格指數	6400	6400	6500	6800

備考 指數ハ大正十年一月十七日現在價格ヲ一〇〇トシテ算出セリ。

其七 内外物價指數對照表(日本銀行調查局)

品名	單位	東京	倫敦	紐約	巴里
大正三年七月	平均	100	100	100	100
大正四年平均	平均	101.6	139.2	133.8	136.0
大正五年平均	平均	133.9	168.3	136.8	186.5
大正六年平均	平均	154.7	224.4	180.5	259.3
大正七年平均	平均	202.6	336.0	226.7	339.1

甲 統計表

大正	平均	人員	金額	百分率	一人當金額
大正八年	平均	248.2	246.8	225.7	356.5
大正九年	平均	272.8	297.4	227.3	509.7
大正十年	平均	220.8	190.1	132.3	345.0
大正十一年	平均	206.0	167.3	140.0	326.4
大正十二年	平均	209.5	170.2	154.8	320.2
大正十三年	平均	227.3	182.6	148.6	—
大正十三年	一月	231.8	181.8	153.3	505.0
大正十三年	二月	228.5	182.0	152.4	555.0
大正十三年	三月	226.4	180.9	149.0	510.0
大正十三年	四月	227.4	180.8	146.2	459.0
大正十三年	五月	225.6	176.5	145.1	468.0
大正十三年	六月	209.9	176.6	142.0	475.0
大正十三年	七月	205.5	181.6	141.2	491.0
大正十三年	八月	220.5	180.4	145.8	487.0
大正十三年	九月	227.2	184.4	148.0	496.0
大正十三年	十月	224.1	189.0	150.2	507.0
大正十三年	十一月	225.5	188.4	154.2	544.0
大正十三年	十二月	224.6	189.3	156.3	—

甲第十七表 郵便貯金統計

其一 大正十二年末郵便貯金預入人員及金額職業別(貯金局統計年報)

職業	人員	金額	百分率	一人當金額
農業	9,877,710	358,633,887	35	36.380

職業	預入	拂戻	月末現在
商業	二,九一六,四〇五	一六三,〇〇四,九三九	一五
工業	一,三五二,七二八	六〇,四〇七,七〇九	五
雜業	九四〇,八三九	六〇,七八二,四三一	六
諸業者被雇職工及一般ノ使役人	二,一〇四,三八三	六八,九三八,一九〇	六
官吏・軍人	二,〇九六,二七六	九九,七九七,八二二	九
學校生徒	五,一三三,八九七	七六,二二二,二四四	七
漁獵業及船夫	四六五,五三九	二五,六〇二,四六五	二
無職業	一,〇〇八,一八一	五四,〇〇四,三三八	五
社寺其他團體	三三四,三八二	三五,八九二,二〇四	三
職業未詳	一,八五三,六二七	九八,九七二,二九	九
合計	二七,九四二,九七	一,一〇三,二九,三三八	一〇〇

其二郵便貯金狀況累月表(前ト同シ)

年	月	新規人員	金額	全拂人員	金額	人員	金額
大正十二年	中	三,八七三,四五三	九一,四七〇,九二六	二,五一,七二〇	八六五,七八一,一七三	二七,九四二,九四〇	一,一〇三,二九,三三八
大正十三年	一月	三〇三,〇三四	八九,五三八,九六六	一七八,九七二	七八,五〇二,七七二	二七,九六二,三四一	一,一〇九,七八九,二二七
	二月	八三九,〇六二	八六,七〇七,九三五	二六二,八四八	九一,四三八,四四二	二八,五三八,五五六	一,一〇五,〇五八,七二九
	三月	四四五,八七四	七八,〇六二,一八	二六五,九九三	八一,四六六,〇五二	二八,七二八,四三七	一,一〇一,六五四,七四〇
	四月	四四,九九七	一二四,八六五,〇六六	三二七,九五六	九〇,二七一,五一九	二八,八二五,四七八	一,一二六,二四八,二七五
	五月	三八五,五三九	七六,八五一,七七	二四九,七四九	七八,七〇七,八〇八	二八,九五二,二五八	一,一二四,三九二,一八〇
	六月	三三五,二八六	七三,七五九,三六二	三三三,三〇三	七三,七〇九,三三六	二九,〇六四,二四二	一,一二四,四四二,二〇二

甲統計表

七月	三三〇、六五七	七九、八六〇、六七四	三三〇、二〇一	七〇、四五四、六九九	二九、一七四、七九八	一、一三三、八四八、一七七
八月	二八九、二九六	六九、七三三、二七三	二九八、一五九	七八、三六七、四二七	二九、一六五、九三五	一、一三五、二〇四、〇四六
九月	三三三、〇二〇	六八、六二九、一三三	二七三、三〇六	七〇、九八五、二九三	二九、二六五、三九九	一、一三三、八三七、八七六
十月	二八九、三三七	七二、二八七、六八九	二八二、五九八	七四、四九七、三九八	二九、二七二、六七八	一、一二九、六八八、一七〇
十一月	五五、三八二	六五、六八八、三二〇	二七一、四三九	七五、八〇三、二九八	二九、五三六、三三一	一、一〇九、五二四、〇七九

甲第十八表 職工貯蓄統計(大正十年十二月末現在) (第六回工場監督年報ニ據ル)

其一 府縣別職工貯蓄

道府縣	貯蓄工場數	貯蓄職工數	貯蓄金總額
北海道	一〇七	一三、五六七	一、二五三、三五六、一五〇
東京	三九七	六〇、〇六一	二、五九五、七五三、五六〇
京都	三四一	二五、五三七	一、一〇〇、七五一、五四五
大阪	六九六	八九、九四三	三、七九〇、九九一、八五〇
神奈川	四三	一三、七三三	五七四、六三六、八八〇
兵庫	一七八	六〇、一五〇	三、四八四、六九一、三三四
長崎	五一	一五、一〇三	一、二七八、五五二、一七〇
新潟	六六	五、一三三	一三三、一九九、八六九
埼玉	三三	二、七六七	六三、一六九、〇六〇
群馬	七三	一四、〇八一	七三二、〇三三、一〇〇
千葉	五〇	二、六五〇	八一、九三九、九二〇
茨城	三〇	三、〇四四	一一一、六三一、一九八
栃木	四〇	三、三四〇	一八〇、七五一、九二〇
奈良	四八	四、三九九	四〇、九五四、九四〇
三重	一〇〇	一八、六七三	六七七、二七二、二七〇
愛知	二〇七	五五、九〇六	二、三三〇、九〇九、九九〇
靜岡	八九	一四、〇五〇	五八四、九八八、六三〇
山梨	九八	四、七五七	四三、九八〇、三三〇
滋賀	七〇	七、二一五	二〇三、六七一、七三〇
岐阜	四八	一一、九三八	二九一、六三四、〇〇〇
長野	四九〇	六三、九六六	四、八〇三、三三九、五二〇
宮城	二〇	二、八三三	七九、八〇五、三六二
福島	七三	九、六三三	三三三、一三三、四六六
岩手	三九	三、一六四	一八〇、九七七、〇〇〇
青森	三三	五八〇	二二、四八五、〇三〇
山形	一三六	四、七二四	九四、六四一、九三五
秋田	五六	二、二四八	七九、五〇六、六一〇
福島	一七一	七、二三四	一一八、〇八二、三六三
石川	七三	五、三三四	七三、五九一、一〇〇
富山	五一	四、二八一	五七、七〇八、八〇五
鳥取	六	三三六	二、〇九二、二九二

年次	調查道府縣	貯蓄工場總數	貯蓄職工總數	貯蓄職工人當り貯蓄金額
大正八年十月末現在	一道一府二十五縣	二,八二八	三〇八,一三三	二六・二八七
大正九年十月末現在	一道一府二十三縣	三,三三三	三八八,八三三	四三・七六五
大正十年十月末現在	一道三府四十三縣	四,六三三	五三一,九六五	四四・八七六
計	四,六六三	五三一,九六五	二八,三五九,八三七・三九五	

其三 職工貯蓄管理別

工場數	職工數	郵便貯金	銀行貯金	工場貯金	計	職工一人平均	
鳥根	一,四三二	三二,九七〇・〇〇〇	宮崎	一〇	一,〇一六	二九・七〇四・三九〇	
岡山	一〇八	三三,四三三	鹿兒島	三三	三,五〇七	四七・八五五・二八〇	
廣島	五四	四,一三六	沖繩	一〇	二五〇	一七,〇六五・二七〇	
山口	七〇	四,一六四	計	四,六六三	五三一,九六五	二八,三五九,八三七・三九五	
和歌山	五三	六,二〇〇	其一二 職工貯蓄年次別				
德島	元	二,九七八	年次	調查道府縣	貯蓄工場總數	貯蓄職工總數	貯蓄職工人當り貯蓄金額
香川	三三	三,三七三	大正八年十月末現在	一道一府二十五縣	二,八二八	三〇八,一三三	二六・二八七
愛媛	九二	一七,二四〇	大正九年十月末現在	一道一府二十三縣	三,三三三	三八八,八三三	四三・七六五
高知	三〇	二,二六九	大正十年十月末現在	一道三府四十三縣	四,六三三	五三一,九六五	四四・八七六
福岡	一〇三	一七,三四四	計	四,六六三	五三一,九六五	二八,三五九,八三七・三九五	
大分	四一	七,三六六	工場貯金				
佐賀	三六	四,〇三三	銀行貯金				
熊本	三六	四,一〇〇	郵便貯金				
計	四,六六三	六三一,九六五	工場貯金	一,七三九,四四九・八八七	二五,〇四八,〇八八・七三六	二八,三五九,八三七・三九五	
染織工場	二,六五三	四七三,九二八	銀行貯金	一,〇四四,九九九・六三四	一七,三〇一,二四四・八七三	一九,一三五,〇一一・四四五	
機械器具工場	六七三	七五,五六〇	銀行貯金	三〇五,〇六五・九二二	四,八四三,四三三・六八八	五,三六〇,八五三・一五八	
化學工場	六三六	四三,六七四	銀行貯金	二二九,〇七六・〇四〇	一,七四九,六四〇・六三三	二,二二四,二六〇・六八二	
飲食物工場	二二一	一三,二〇五	銀行貯金	四九,三二〇・七二一	七四三,六三〇・一〇四	八三四,八三一・五〇五	
雜工工場	四三七	三三,八三三	銀行貯金	九四,一五〇・六七〇	三四六,八五七・〇六〇	六一,六九九・九九五	
特別工場	五三	四,七三六	銀行貯金	一六,八五六・九一〇	一六三,四三三・三八〇	二〇三,一八〇・六一〇	
計	四,六六三	六三一,九六五	銀行貯金	一,七三九,四四九・八八七	二五,〇四八,〇八八・七三六	二八,三五九,八三七・三九五	

甲 統計表

官設工場 二五〇 八三、二六三 一、五七、四六三・一〇八 六六、四七一・三七〇 一、四七四、八八四・〇三五 三、〇五八、八二八・五三三 三六、七七七

甲第十九表 農事統計

其一 耕地 別 (第三十九次農商務統計表ニ據ル)

年次	自作		小作		計		自作		小作		百分比
	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	田	畑	
大正二年	一、四四三、八五五・三	一、七二五、三三二・二	一、五〇一、六二〇・〇	一、二三四、〇二一・四	二、九四五、四七五・三	二、八四八、三三三・六	四九・〇三	五〇・九八	六〇・三三	三九・六七	
大正三年	一、四四八、三三三・〇	一、七二九、九九八・一	一、五〇四、九二八・七	一、二四二、四三六・二	二、九五三、二六〇・七	二、八六二、四三四・三	四九・〇四	五〇・九六	六〇・〇九	三九・九一	
大正四年	一、四四七、一九一・五	一、七二九、九九七・三	一、五〇八、三七四・五	一、二四三、六二六・五	二、九六五、五六六・〇	二、八九三、六〇三・八	四八・八〇	五一一・三〇	五九・七九	四〇・二一	
大正五年	一、四五〇、〇六〇・六	一、七三八、五三七・八	一、五二九、一九二・六	一、二七八、六八五・一	二、九七九、二五三・二	二、九一七、三三三・九	四八・六七	五一一・三三	五九・六〇	四〇・四〇	
大正六年	一、四四九、三八五・七	一、七五三、六七三・五	一、五四七、四四一・二	一、二〇二、三七四・九	二、九九六、八二六・九	二、九五六、〇四八・四	四八・三六	五一一・六四	五九・三三	四〇・六七	
大正七年	一、四五四、二九八・六	一、七九五、五六六・六	一、五四八、五五二・二	一、二三八、七七三・三	三、〇〇三、八三三・八	二、九四二、二八三・九	四八・四三	五一一・五七	五九・三七	四〇・六三	
大正八年	一、四六五、一三三・三	一、八二四、三〇三・四	一、五五六、七六六・五	一、二三五、七〇五・三	三、〇二二、八七九・八	二、九〇〇、〇〇八・七	四八・四八	五一一・七二	五九・四九	四〇・五一	
大正九年	一、四六四、七六四・七	一、八〇四、八四九・七	一、五六九、二〇九・七	一、二四五、四五二・三	三、〇三三、九七四・四	二、九〇〇、三〇三・〇	四八・二八	五一一・七二	五九・一七	四〇・八三	
大正十年	一、四七三、二六二・五	一、八〇三、三六六・五	一、五七一、六七九・一	一、二四九、六六九・一	三、〇四四、八九〇・四	二、九〇三、〇三五・六	四八・三八	五一一・六三	五九・〇七	四〇・九三	
大正十一年	一、四五七、九九三・四	一、七六六、九四三・七	一、五六七、〇四三・一	一、二三三、二八三・三	三、〇二五、〇三六・五	二、九八九、一六二・〇	四八・二〇	五一一・八〇	五九・一一	四〇・八九	

其二 農 家 戸 數(出所前ニ同シ)

1 自作小作ニ依リ分チタル農家戸數(出所前ト同シ)

大正	年	自作	小作	自作兼小作	計	自作	小作	自作兼小作
大正	二	一、七四四、八〇一	一、五二〇、九三三	二、二七七、九九五	五、四四三、七一九	三三〇・五	二七・九四	四〇〇・一
大正	三	一、七三一、二四七	一、五二〇、四七六	二、二〇四、五〇八	五、四五六、三三一	三二七・三	二七・八七	四〇四・〇
大正	四	一、七二七、九九五	一、五四四、三二九	二、二〇八、九七五	五、四五一、一八九	三二五・三	二七・九六	四〇三・三
大正	五	一、六九六、三三四	一、五四四、八九九	二、二三六、五八〇	五、四五七、七九三	三二〇・八	二七・九四	四〇〇・九八
大正	六	一、六九四、二九七	一、五四四、六六六	二、二三七、三九八	五、四六六、三六一	三二〇・〇	二八・〇七	四〇〇・九三
大正	七	一、六九七、〇三七	一、五五〇、三四四	二、二四七、四三三	五、四七六、七八四	三〇九・八	二八・三一	四〇七・一
大正	八	一、七〇〇、七四七	一、五四五、六三九	二、二四六、三八一	五、四八一、一八七	三二〇・三	二八・二〇	四〇七・七
大正	九	一、六八二、五九〇	一、五五七、八四七	二、二四〇、二六六	五、四八四、五三三	三〇六・八	二八・四二	四〇九・一
大正	十	一、六六九、〇九〇	一、五五四、六六七	二、二二一、九二四	五、四五五、六八一	三〇五・九	二八・五〇	四〇九・一
大正	十一年	一、六四〇、八〇七	一、五二一、七三三	二、一六二、〇四〇	五、三六二、五三三	三〇〇・〇	二八・三八	四一〇・三

2 耕作スル耕地ノ廣狹ニ依リ區別シタル農家戸數(出所前ト同シ)

大正	年	耕地耕作別農家戸數					計	百分比					
		五段未滿	五段以上	一町以上	二町以上	三町以上		五町以上	未滿	五段以上	一町以上	二町以上	三町以上
大正	二	二、〇〇二、五四	一、八二六、三五七	一、〇七九、四六八	三三八、五二九	一四九、八〇八	六七、一三三	三六、七九	三三、三六	一九、八三	六、〇四	二、七五	一、三三
大正	三	一、九九一、一九九	一、八二九、九二六	一、〇八八、四六三	三三二、八二五	一四九、五八〇	六六、二五八	三五、四五六	三三、一	一九、九五	六、一〇	二、七四	一、三三

大正四年	一、九八九、三〇一	一、八三三、二八九	一、〇九二、二六六	三三〇、〇八三	一四九、三六七	六八、一五四	五、四五一	一八九	三六、四九三	三、四三三	二〇〇、〇四	六〇、五	二、七四	一、二五
大正五年	一、九六六、八三一	一、八七三、三〇一	一、〇三三、八八八	三三三、一八九	一四八、三三三	六八、四三三	五、四七三	七九三	三六、四〇三	三、三〇三	二〇〇、三三	六〇、一一	二、七二	一、二五
大正六年	一、九六八、三八〇	一、八六六、六七三	一、一五、六九三	三三五、六九三	一四九、七〇三	七〇、三〇五	四、四六六	三六一	三六、〇〇一	三、四二二	二〇〇、四一	六〇、一四	二、七四	一、二八
大正七年	一、九四六、六九一	一、八三三、九〇三	一、二三三、九二一	三四六、六二四	一五四、二二六	七一、四八一	五、四七六	七八四	三五、五四三	三、三〇三	二〇〇、七〇	六〇、三三	二、八二	一、三一
大正八年	一、九三八、三八一	一、八二八、六五二	一、一三三、二七五	三四〇、一八〇	一五五、一〇七	九五、五九一	四、四八一	一八七	三五、三六三	三、一八二	二〇〇、六八	六〇、二一	二、八三	一、七四
大正九年	一、九三五、一五一	一、八二九、四三三	一、一三三、三六五	三四〇、八九四	一五三、九二七	九一、七九三	五、四八四	五、六三三	三五、二八三	三、三六二	二〇〇、六六	六〇、三三	二、八一	一、六七
大正十年	一、九二六、五八一	一、八三三、一七三	一、一四三、九三〇	三四四、三四二	一五〇、六六七	八八、九八六	五、四四五	六八一	三五、一三三	三、四〇〇	二〇〇、九五	六〇、三三	二、七六	一、六三
大正十一年	一、八八八、五七二	一、七九六、五六一	一、一三六、〇三七	三二六、〇五三	一四三、八三三	八一、五四六	五、三六二	五三三	三五、三三三	三、五〇二	二〇〇、一九	五〇、八九	二、六八	一、五二

其三 耕地所有者戶數(出所前ニ同シ)

耕地所有者戶數

年次	五段未滿		五段以上		一町以上	三町以上	五町以上	十町以上	五十町以上	計
	戶	戶	戶	戶						
大正二年	二、三五五、〇三三	一、二三〇、六八九	八八二、三三三	二六三、五九九	一三三、三五五	四〇、七六二	二、九六三	四、八九八	六、六三三	四、八九八、六三三
大正三年	二、三四九、九九二	一、二二七、〇四〇	八八〇、二八八	二五九、一〇〇	一三三、一四九	四一、四二八	三、三九九	四、八七三	六、三九五	四、八七三、三九五
大正四年	二、三六二、四二五	一、二〇五、九九六	八八九、九六二	二二七、四二一	一三〇、三三四	四〇、九九八	三、三〇七	四、八八〇	六、三三三	四、八八〇、三三三
大正五年	二、三六二、一三三	一、一九二、一〇三	八八四、九四三	二五四、四六〇	一三〇、三四六	四一、三三二	三、四八二	四、八五八	六、三九九	四、八五八、三九九
大正六年	二、三六三、三三〇	一、一七三、一三六	八八八、四九三	二五二、一五三	一三二、〇五九	四三、六〇一	三、四九五	四、八四三	六、二六七	四、八四三、二六七
大正七年	二、三七六、四七七	一、一七一、二六三	八八九、九八七	二五四、四三六	一三三、六二七	四三、八二九	三、五八六	四、八六三	六、二七五	四、八六三、二七五
大正八年	二、三八一、三三八	一、一七六、三九六	八八五、一九五	二三一、一六六	一三二、一四一	四五、九七八	四、二二六	四、八四五	六、二八〇	四、八四五、二八〇
大正九年	二、三九七、一七三	一、一八〇、九九三	八八二、五五〇	二三七、三九八	一三二、〇三五	四六、九六三	四、二四九	四、八六一	六、三六〇	四、八六一、三六〇
大正十年	二、三九五、九八四	一、一七四、二七六	八七九、七八五	二三八、七四八	一三二、六九五	四七、九二七	四、二七七	四、八五二	六、三九二	四、八五二、三九二
大正十一年	二、三五三、六五五	一、一六五、〇七八	八六六、二〇一	二三三、一七一	一三九、一三〇	四七、七〇一	四、二四四	四、七九六	六、一八〇	四、七九六、一八〇

大正	年	百分比						
		五段未滿	五段以上	一町以上	三町以上	五町以上	十町以上	五十町以上
大正	二年	四八・〇八	二五・三三	一八・〇二	五・三六	二・三三	〇・八三	〇・〇六
大正	三年	四八・三三	二四・九七	一八・〇六	五・三三	二・五一	〇・八五	〇・〇七
大正	四年	四八・四二	二四・七一	一八・二四	五・二七	二・四六	〇・八四	〇・〇七
大正	五年	四八・三三	二四・五三	一八・三二	五・二四	二・四八	〇・五八	〇・〇七
大正	六年	四八・八〇	二四・三三	一八・三四	五・一九	二・五〇	〇・八八	〇・〇七
大正	七年	四八・八八	二四・〇九	一八・三〇	五・二四	二・五三	〇・九〇	〇・〇七
大正	八年	四九・一五	二四・二六	一八・二七	四・七七	二・四九	〇・九五	〇・〇九
大正	九年	四九・三一	二四・元	一八・一五	四・六八	二・五一	〇・九七	〇・〇九
大正	十年	四九・三七	二四・二〇	一八・一三	四・七一	二・五一	〇・九九	〇・〇九
大正	十一年	四九・〇五	二四・三五	一八・〇六	四・六五	二・九〇	一・〇〇	〇・〇九

甲第二十表 漁業者統計

其一 水產業者數(大正十一年末現在)
(第三十九次農商務統計表ニ據ル)

本業	業種	業主		被備者		計	
		男	女	男	女		
漁業	撈	三三、三四	一四、九五	三四六、二九七	二九七、四〇八	六四、八七九	三六二、二八七
	製	一八、六九六	一、五七七	二〇、二五三	二七、六九三	二九、九三三	五七、六〇五
	養殖	二、三五三	二八〇	二、六七三	二、二五五	九七一	三、三三六
計		二五二、四三三	一六、七九〇	二六九、二二三	三三七、三五六	九五、七六二	四三三、一八

甲統計表

總計	副業		
	漁	製	養
計	撈	造	殖
二四〇、〇四一	二四〇、〇四一	三〇、五五七	三〇、五五七
一九、六六四	一九、六六四	一、六七七	一、六七七
二五九、七〇五	二五九、七〇五	二七、四五五	二七、四五五
三六、六二一	三六、六二一	三三、〇七一	三三、〇七一
三三八、七四五	三三八、七四五	三〇七、六六六	三〇七、六六六
二六六、二三三	二六六、二三三	四、二〇五	四、二〇五
七四、六二四	七四、六二四	六〇四、二九四	六〇四、二九四
五三、二五八	五三、二五八	五五六、〇七〇	五五六、〇七〇
八五、九九八	八五、九九八	二〇八、七二四	二〇八、七二四
一五、七四八	一五、七四八	九、七六一	九、七六一
三四二、五七三	三四二、五七三	一三三、八五九	一三三、八五九
七六五、六九一	七六五、六九一	三三九、六三一	三三九、六三一

其二 難破漁船(第三十九次農商務統計表ニ據ル)

1 難破漁船種類別

年次	種別	動力ヲ有セザルモノ		動力ヲ有スルモノ	
		沈没破壊	計	沈没破壊	計
大正八年	沈没破壊	二六	九	二	〇
大正八年	坐礁又ハ坐洲不行	四一	七〇	二〇	二
大正八年	不明	九	三六	二	二
大正八年	其他	九	九四	二	七
大正八年	計	四六	一四一	四	二
大正九年	沈没破壊	三六	五	四	三
大正九年	坐礁又ハ坐洲不行	三九〇	二五	二九	三
大正九年	不明	五	五八	二	五
大正九年	其他	五	一、〇六四	二	七
大正九年	計	四〇一	一、一四五	六	一七
大正十年	沈没破壊	一〇三	二	九	三
大正十年	坐礁又ハ坐洲不行	八七六	九六	二五	三三
大正十年	不明	二	五〇	二	八
大正十年	其他	二	一、五九八	二	七
大正十年	計	九〇七	一、六九六	一七	四一
大正十一年	沈没破壊	九	二六	二	二五
大正十一年	坐礁又ハ坐洲不行	五七	二六	七	二五
大正十一年	不明	二六	五〇	二	二五
大正十一年	其他	二六	一、三四	二	二五
大正十一年	計	一三九	一、一六〇	五	一〇〇

2 難破漁船乗組員

年次	種別	大正八年		大正九年		大正十年		大正十一年	
		乗組員	乗組員中死亡、行衛不明者	乗組員	乗組員中死亡、行衛不明者	乗組員	乗組員中死亡、行衛不明者	乗組員	乗組員中死亡、行衛不明者
沈没	沈没破壊	二六	四	一四	二	二七	四	五九	二〇
沈没	坐礁又ハ坐洲不行	四一	七〇	二〇	二	二〇	二	二七	二
沈没	不明	九	三六	二	二	二	二	二七	二
沈没	其他	九	九四	六	一七	二	二	二七	二
沈没	計	四六	一四一	四〇	二一	五三	一〇	一〇三	二四
沈没	坐礁又ハ坐洲不行	三九〇	二五	二九	三	二九	三	二七	六
沈没	不明	五	五八	二	五	二	五	二七	六
沈没	其他	五	一、〇六四	二	七	二	七	二七	六
沈没	計	四〇一	一、一四五	三二	一七	三三	一七	一〇三	二四
沈没	坐礁又ハ坐洲不行	一〇三	二	九	三	二	三	二七	六
沈没	不明	二	五〇	二	二	二	二	二七	六
沈没	其他	二	一、五九八	二	七	二	七	二七	六
沈没	計	一〇七	一、六九六	一七	一〇	一七	一〇	一〇三	二四
沈没	坐礁又ハ坐洲不行	八七六	九六	二五	三三	二五	三三	二七	六
沈没	不明	二	五〇	二	二	二	二	二七	六
沈没	其他	二	一、五九八	二	七	二	七	二七	六
沈没	計	九〇七	一、六九六	一七	一〇	一七	一〇	一〇三	二四

坐礁又ハ坐洲	二八〇	一七	二二二	四	三〇一	四	四七	一九
行衛不明	一八五	一四〇	一九一	一三三	三三三	三三七	七八一	五二
其他	一、三三〇	三六	一、四七	三三	一、三七三	一四一	一九四	一六
計	三、〇五九	七六八	三、二七一	五〇〇	三、四二四	五三三	五、七〇七	一、七三

甲第二十一表 俸給者統計

其一 官吏數及一年平均俸給額 (大正十二年未現在) (第四十三回統計年鑑ニ據ル)

	1 官吏數				2 官吏一年平均俸給額			
	文官	武官	宮内官	計	文官	武官	宮内官	計
勅任	一、〇五一	三七	一〇〇	一、一四八	六、三六・七三	六、一四・九三	二、八七九・二〇	
奏任	三三、八四五	一九、五五九	三三四	三三、七三八	二、六二・三三	二、〇三・八六	二、一九七・八六	
判任	二四、一四六	二〇、四七四	二、二七〇	二六、七九〇	八九・九九	五三・三六	九〇九・〇三	
計	一五九、〇三二	四〇、三五〇	二、七四四	二〇三、〇九六	—	六七〇・〇〇	—	
候補生	—	四〇〇	—	四〇〇	四八九・一七	—	五九〇・四四	
雇	一七四、九九九	—	一、八七五	一七六、八七四	七三六・〇五	一、三三・〇六	九二五・六一	
合計	三三四、〇三一	四〇、七五〇	四、五九〇	三八九、三七〇				

甲統計表

其二 公吏員數及一年平均俸給額 (大正十一年末現在) (第三十七回内務省統計報告ニ據ル)

府 縣 吏 員 (有 給)	市 吏 員 (市長、參與、助役、收入役、副收入役、區長(有給))	町 村 吏 員 (町村長(有給)、その他吏員(有給))	計
人員	人員	人員	人員
9,224	2,929	19,035	31,188
1,274		1,089	2,363
5,210,113	932,206	15,930,329	21,872,648
647,561		767,779	1,415,340
5,210,113	932,206	15,930,329	21,872,648
647,561		767,779	1,415,340
565,467	3,277,557	837,337	14,080,361
507,497		705,037	1,212,534
565,467	3,277,557	837,337	14,080,361
507,497		705,037	1,212,534

其三 官、公、私立別教員數 (大正十一年末現在) (第四十三回統計年鑑ニ據ル)

學校 別	官 立	公 立	私 立	計
小 學 校	7	188,598	791	189,476
師 範 學 校	1	1,818	1	1,819
中 學 校	3	6,389	1,824	8,213
高 等 女 學 校	5	5,519	1,883	7,402
實 業 學 校	4	6,379	1,021	7,400
實 業 補 習 學 校	1	4,858	251	5,109
計	19	233,597	5,771	239,367

其四 小學校教員數(第四十三回統計年鑑ニ據ル)

資格別 明治四十三年度末 大正四年度末 大正九年度末 大正十年度末 百分比

資格別	本科正教員		專科正教員		准教員		代用教員						
	高等	尋常	高等	尋常	高等	尋常	高等	尋常					
	女	男	女	男	女	男	女	男					
明治四十三年度末	一三、四三一	一四、五六七	七二四	三、五九六	一、二二三	五〇六	一四、九五七	五、八三一	三二一	一七、九九六	一四、〇七六	九五二	六九三
大正四年度末	一六、四三六	三三、〇〇〇	一、〇一四	四、三三三	一、三三二	七九一	一〇、六四九	四、八五二	一一三	一〇、五一一	一〇、六四六	五五一	五六八
大正九年度末	一九、七三三	二九、九八三	一、三四二	五、八九四	一、一七〇	七九五	八、六三四	七、八九一	一〇五	一三、一七三	一三、六〇三	五三九	三九六
大正十年度末	二〇、九八二	三二、七四〇	一、五二一	五、八四九	一、二六八	八三九	九、一〇八	七、七六七	一三五	一三、一六八	一三、〇二二	六六八	四〇八
百分比	七二・六		五・〇		九・〇		一四・四						

甲 統計表

合計	尋常		高等		合計
	女	男	女	男	
	計	計	計	計	
合計	九五、八五四	九九、二九二	一〇三、九〇九	一〇五、三〇八	八六・四
	三八、〇七〇	四二、八三〇	五七、三七〇	五八、四四八	
	一五、二〇〇	一七、八九〇	二二、二四二	二三、六三三	
	二、八八七	二、九八〇	二、九三八	三、〇九七	一三・六
	一一一、〇五四	一二七、一八二	一二五、〇五〇	一二七、九三一	六七・五
	四〇、九五七	四五、八二〇	六〇、二九八	六二、五四五	三三・五
	一五三、〇二一	一六三、九九二	一八五、三三八	一八九、四七六	一〇〇

其五 市町村立小學校教員俸給月額平均累年表 (七月一日現在文部省普通學務局調ニ據ル)

本科正教員	大正八年度	大正九年度	大正十年度	大正十一年度	大正十二年度
	三五・六三	五四・八二	五八・五〇	六〇・三三	六一・三三
專科正教員	二三・八〇	三八・九三	四〇・五五	四二・七三	四二・九〇
准用教員	二〇・七三	三三・八一	三五・〇〇	三五・六六	三六・四一
代用教員	一六・五五	二九・九九	三一・二一	三二・三二	三二・九三
總平均	三一・二四	四八・七七	五一・四〇	五二・八四	五三・八二

其六 中等學校教員數 (第四十三回統計年鑑ニ據ル)

學校種別	大正八年度末	大正九年度末	大正十年度末	大正十一年度末	大正十二年度末
師範學校	一、四七九	一、六六六	一、六六六	一、七六六	一、八二八
總數	一、四七九	一、六六六	一、六六六	一、七六六	一、八二八
無資格	一、四七九	一、六六六	一、六六六	一、七六六	一、八二八

中 學	校		高 等 女 學 校	校		實 科 高 等 女 學 校		工 業 學 校	甲 種 農 業 學 校	乙 種 農 業 學 校	甲 種 商 業 學 校	乙 種 商 業 學 校	甲 種 水 產 學 校	乙 種 水 產 學 校	甲 種 船 學 校	徒 弟 學 校	計
	無 資 格	總 數		無 資 格	總 數	無 資 格	總 數										
五、九〇二			二、九三三			—	—	四六四	九〇八	六七〇	一、〇三四	一、三二	—	—	二一六	六〇〇	一四、二四八
六、五七五			三、五三六			四四三	一、〇五五	五七〇	九八四	九三八	一、二四五	二六〇	—	—	二一八	七七一	一七、七三八
七、六六五			五、二四二			五八六	一、三三五	九三六	一、二〇八	一、二〇九	二、〇一〇	三〇八	七三	三	二一九	九一九	三三、七三二
八、二四二			六、三五八			四八九	一、一〇〇	一、一〇三	一、三八五	一、一八六	二、二四〇	三三七	六	一	二一六	九五二	二四、九二二
二、三六六			一、八七四														
一、九八二			一、四一八														
一、三七二			九〇八														
一、三四一			九三四														

其七 道府縣立中等學校教員俸給月額平均累年表(文部省普通學務局調)

師 範 學 校	大正九年度	大正十年度	大正十一年度	大正十二年度	大正十三年度
	六三・五二	一二三・六六	一二三・六八	二一八・八一	二一九・八二

女子師範學校	1	107.7	110.11	109.81	102.73
中 學 校	66.8	126.7	129.7	128.76	129.54
高等女學校	56.2	97.3	102.5	104.5	103.3
實科高等女學校	50.0	1	85.8	87.5	90.5

備考 實業學校ヲ除キ豫算額ニヨル總平均ナリ

其八 實業補習學校教員數(第四十三回統計年鑑ニ據ル)

	明治四十三年度末	大正四年度末	大正九年度末	大正十年度末
工業補習學校	26	16	19	15
農業補習學校	89	114	103	157
水産補習學校	3	3	6	3
商業補習學校	46	33	34	27
商船補習學校	2	2	2	2
其他實業補習學校	63	110	101	133
計	2130	285	271	319

甲第二十二表 婦人勞働者及少年勞働者統計

其一 適用工場に於ける保護職工(大正十年第六回工場監督年報)

種別	区分		合計	總數ニ對スル百分比	全職工ニ對スル百分比
	常時十五人以上ノ職工ヲ使用スル工場ニ於ケル職工數	事業ノ性質危險又ハ衛生上有害ノ虞アルモノニシテ十五人未滿ノ職工ヲ使用スル工場ノ職工數			
十五歳未滿ノ男工	一六、二四	四九八	二六、七三	二	一・二
女工	八三、二八三	五、四八〇	八八、七六三	六	五七・一
計	八四九、四九七	五、九七六	八五五、四七三	二〇	五八・三

其二 工場法第二條第二項に依る輕易なる業務に従事する職工數業務別表(大正十年第六回工場監督年報)

葉子製造ニ於ケル函詰縁附包裝又ハ標紙ノ貼付	職工十五人未滿ノ工場		職工十五人以上五十人未滿ノ工場		職工五十人以上百人未滿ノ工場		職工百人以上三百人未滿ノ工場		職工三百人以上ノ工場		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女		
燐寸(黃燐ヲ使用セザル)製造工場ニ於ケル縁附包裝又ハ標紙ノ貼付	二	一	二	二	三	六	七	三六	一	一	三三	四八

印刷製本又ハ製紙工場ニ於ケル紙ノ折疊又ハ帶封掛
 生糸製造工場ニ於ケル屑物ノ處理
 織物工場ニ於ケル箆通綜紮通糸ノ手續又ハ管卷
 製網工場ニ於ケル網目通及管卷ノ業務
 素麵製造工場ニ於ケル素麵束裝作業
 絹撚工場ニ於ケル編緒掛ケボビン整理及原料屑物ヲ整理スル各業務

其三 綿絲紡績職工統計(大日本紡績聯合會月報ニ據ル)

1 綿絲紡績工場就業各月職工數

大正十二年十二月	大正十三年一月	二月	三月	四月	五月	六月	七月	八月	九月	會社數	男		女		計
											職工數	計	職工數	計	
1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	5	36,186	125,637	151,823		
2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	5	35,356	123,928	159,284		
3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	5	35,909	125,157	161,066		
4	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	36,638	127,281	163,919		
5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	35,718	129,336	165,054		
6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	5	35,764	128,524	164,288		
7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	5	35,730	126,633	162,363		
8	8	8	8	8	8	8	8	8	8	5	35,175	120,921	156,096		
9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	5	35,930	125,898	161,828		

合 計

三 五 五〇 三三二 五九 三三二 一〇三 八六七 一〇 二五〇 三三五 一、九〇五

十月	三六、五二五	一三〇、二九〇	一五六、八〇五
十一月	三六、八四二	一三三、〇四四	一五九、八八六

2 綿絲紡績工場職工賃銀一日一人平均額

會社數

男

女

大正十二年十二月	四	一〇五五	一〇二九
大正十三年一月	四	一〇五八	一〇三〇
大正十三年二月	四	一〇五二	一〇二七
大正十三年三月	三	一〇五六	一〇三〇
大正十三年四月	五	一〇五七	一〇三一
大正十三年五月	五	一〇五五	一〇三〇
大正十三年六月	四	一〇五〇	一〇二四
大正十三年七月	四	一〇五二	一〇二九
大正十三年八月	四	一〇五七	一〇二八
大正十三年九月	四	一〇五九	一〇二九
大正十三年十月	四	一〇五三	一〇二〇
大正十三年十一月	四	一〇五四	一〇二八

3 綿絲紡績工場營業日數及就業時間

會社數

營業日數

就業時間

大正十二年十二月	四	二六〇日	一八〇八時
大正十三年一月	四	二四八	一八〇三
大正十三年二月	四	二四七	一八〇三

甲 統計表

三 月
四 月
五 月
六 月
七 月
八 月
九 月
十 月
十 一 月

三
五
五〇
六
六
七
七
七
七

二六二
二六七
二七〇
二五九
二六六
二五六
二七〇
二七〇

一八六
一八七
一八五
一八四
一八四
一八四
一八三
一八四

其四 長野縣製糸職工健康統計(長野縣調)

1 長野縣製絲女工健康診斷成績

大正	大正	大正	大正	大正
十三年	十二年	十一年	十年	九年
三九四	三五三	三九五	四六三	四二三
七三、四九七	八一、一〇三	八五、四〇九	七四、九三七	八〇、七八九
九〇	一三三	一五五	一四一	二四九
一、八四七	二、二一一	二、六二九	三、四七四	三、三五六
一、九三七	二、二四三	二、七四四	三、六二五	三、六〇五
男	男	男	男	男
女	女	女	女	女
計	計	計	計	計
一	六	五	三	二
二	元	二	五	九

受診者中男女各健康者千人ニ對スル病傷者

2 長野縣製絲職工疾病者主要疾病別數

病傷別	大正九年		大正十年		大正十一年		大正十二年		大正十三年	
	病傷者數	全病者三 六〇五ニ 對スル%	病傷者數	全病者三 六一五ニ 對スル%	病傷者數	全病者二 七七四ニ 對スル%	病傷者數	全病者二 二四三ニ 對スル%	病傷者數	全病者一 九三七ニ 對スル%
結核病	五	一・四	一〇元	三・一	六	二・五	一九	五・一	二	一・二
呼吸器疾患	六七	一八・〇	六七	一八・一	四九	一五・四	三六	一〇・三	三	一〇・九
消化器病	六四	一七・〇	六〇	一六・八	四九	一七・八	四六	一三・一	三三	一〇・七
血行器病	二〇	六・九	二四	五・六	一八	六・七	二三	九・三	一六	五・二
脚氣	一三〇	三〇・〇	一三四	三三・七	七	二・八	四〇	一・七	四	一・二
手指濕疹	五	〇・一	一七	〇・五	二	〇・八	五	〇・二	一	〇・八
泌尿生殖器疾患	七	一・五	四	一・一	三	〇・九	三	〇・二	三	〇・六
ロイマチス	七	一・一	四	一・三	四	一・一	二	〇・九	二	〇・六
眼病	一、三九〇	三三・〇	一、五〇四	四二・五	一、三三〇	三三・九	一、〇一五	四四・六	八〇四	四一・五

備考 使用職工數五十人以上ノ工場ニ就キ調査セルモノニテ、調査工場中九割以上ハ製糸工場ノ占ムルトコロナリ。

其五 女鑛夫數及年齡別

1 女鑛夫累年數

大正	女鑛夫數	男鑛夫百人ニ對スル女鑛夫ノ割合
大正八年	一一、八四九	三二・七
大正九年	一〇、三〇〇	三三・七
大正十年	八、〇〇五	三三・一
大正十一年	七、一六七	三三・九
大正十二年	八、三三二	三三・七
大正七年	一〇、六六八	二九・一

2 女礦夫年齡別表

年齡	大正八年	大正九年	大正十年	大正十一年	大正十二年	大正十二年ノ百分比
十四歲未滿	三三三	三四九	二〇三	二二〇	一八七	〇・二
十四歲以上	一、七三〇	一、八九五	一、二八三	一、三六九	一、二七二	一・四
十五歲未滿	二六、三三五	二六、七三三	一八、九七八	一六、六五九	一七、〇六一	二〇・四
十五歲以上	八、四四一	七九、二九三	五九、五四一	五七、九二九	六五、一〇二	七八・〇
二十歲以上	一一、八四九	一〇八、三〇〇	八〇、〇〇五	七六、二六七	八三、五三二	一〇〇・〇
計						

其六 少年礦夫數(大正十一年社會局調)

業種	十四歲未滿			十四歲以上			計	十五歲未滿ノ者ノ礦夫總數ニ對スル百分比%
	計	女	男	計	女	男		
金屬山	三	三	三	九四	九四	一〇七	一〇七	一・九
炭山	七五	二八三	二八三	三六七	一、五七一	四四二	一、八五四	一・〇九
石油山	一	四七六	四七六	二、八四五	一、二七四	三、三三三	一、四六九	一・〇三
計	三	二	一	五九	三	六〇	三、三三三	二・一〇

十五歲未滿ノ者ノ礦夫總數ニ對スル百分比

年次	總計			其 非 金 屬 山 他		
	計	女	男	計	女	男
大正七年	九四一					
大正八年	一、〇七〇					
大正九年	一、〇二六					
大正十年	五三四					
總計	五五六					
大正七年	九四一	五、〇九七	六、〇三八			一、〇三〇
大正八年	一、〇七〇	四、六四五	五、七二五			一、〇三三
大正九年	一、〇二六	四、八九九	五、九〇五			一、〇三四
大正十年	五三四	三、三〇八	三、八〇二			一、〇一七
總計	二二〇	三、八四〇	三、二八四			一、〇二七
大正七年	三六	一、九三三	二、二五九			一、〇〇〇
大正八年	一	二〇	二〇			〇、三三〇
大正九年	一	一	一			一
大正十年	一	一〇	一〇			〇、三三一
總計	一	一	一			一

其七 全國產婆、看護婦累年數(第三十七回內務省統計報告ニ據ル)

年次	產婆			看護婦
	市部	郡部	計	
大正六年末	一〇、〇八二	二四、二二三	三四、二九五	三一、二二一
大正七年末	一〇、一三〇	二四、三三七	三四、三三七	三一、三三四
大正八年末	一〇、四三〇	二四、八二五	三五、三三五	三一、五三〇
大正九年末	一〇、九五〇	二五、一〇五	三五、〇五五	三一、三九九
大正十年末	一一、〇〇一	二四、七三九	三五、七三二	三一、七六二
大正十一年末	一一、七〇一	二六、〇一一	三七、七一二	三〇、三三〇

甲第二十三表 海外移民統計

其一 海外移民數累年表(第四十三回統計年鑑)

年次	移民數		計	海外渡航者計	海外渡航者中移民ノ占ムル割合
	男	女			
大正二年	10,647	5,934	16,581	44,084	37.3
同三年	10,355	5,631	15,986	44,570	36.3
同四年	7,331	5,250	12,581	44,691	28.1
同五年	9,354	5,405	14,759	44,277	33.6
同六年	15,162	8,207	23,369	60,377	38.7
同七年	14,843	8,353	23,196	60,083	38.6
同八年	10,183	6,608	16,791	60,187	27.9
同九年	7,738	5,974	13,712	55,607	24.6
同十年	8,173	4,941	13,114	55,640	23.6
同十一年	8,832	4,335	13,167	50,411	26.1

其二 大正十一年中海外移民渡航地別(第四十三回統計年鑑ニ據ル)

渡航地	男	女	計
亞細亞露西亞	3,103	3	3,106
香港	3	7	10

佛領印度	二	六	八
英領海峽殖民地	二〇〇	五	一七五
比律賓	一五一	四	一九三
荷蘭東印度	四	九	一六
英領印度	八	三	八二
加奈陀	六七五	六	一四
北米合衆	二,〇九〇	三九	一,〇二四
墨西哥	二	一,四八七	三,五七七
北米諸國	二	二	二
伯刺西	五四	一	二
秘露	一〇七	四	九一
智利	四	五	二〇三
亞爾然	三六	二〇	八
南米諸	三	三	一九
濠洲	三三	二	二四
布哇	一,四九一	一,七四	三,〇六五
總計	八,八三	四,三三	一三,〇三七

其三 海外在留本邦內地人口累年表(各年六月末日現在、外務省通商局調查)

在留人口	對前年增加人口
大正三年	二七,四九
大正四年	三,三三

大正	正	正	正	正	正	正	正	正	正
五	六	七	八	九	十	十	十	十	十二
年	年	年	年	年	年	年	年	年	年
423,199	450,774	493,755	533,791	541,784	568,101	590,034	591,653		
51,166	37,575	42,981	40,036	7,993	26,377	22,933	減 8,374		
372,033	408,199	450,774	493,755	533,791	568,101	590,034			

備考 本表中大正三年度ノ數ハ朝鮮人及臺灣籍民ヲ合算シタルモノニシテ大正四年度分ニハ青島及南洋群島在留者數ヲ含マズ

其四 海外在留地別本邦内地人人口表 (大正十二年六月末現在) (外務省通商局調査)

在留地	在留人口		計	大正十一年六月末現在
	男	女		
英領加奈陀	13,353	6,476	19,829	18,732
北米合衆國(布哇ヲ除ク)	84,123	47,281	131,404	130,635
布哇	6,664	5,148	11,812	12,169
墨西哥國	2,232	949	3,181	2,367
巴拿馬及玖馬	493	102	595	633
伯刺西爾國	33,809	16,440	50,249	37,558
南亞米利加(ブラジル國ヲ除ク)	9,968	2,790	12,758	12,522
比律賓群島及「グアム」島	5,874	1,154	7,028	7,587

南亞細亞(南洋群島ヲ含ム)	10,216	6,528	16,744	17,325
大洋洲	3,651	2,522	3,903	4,454
支那(滿洲ヲ除ク)	25,304	23,083	48,387	59,321
滿洲(關東洲ヲ含ム)	91,101	82,489	173,590	168,821
亞比利亞(北樺太ヲ含ム)	2,101	1,535	3,636	11,102
歐羅巴洲	2,987	493	3,480	2,829
阿弗利加洲	26	27	53	40
合計	340,923	240,737	581,661	590,024

備考 本表ニ於テ大正十二年六月末現在海外在留本邦内地人ハ前年同期ニ比シ八千二百七十四人ヲ減シタルハ露領西比利亞及支那内地(主トシテ青島在留)者ノ激減シタルニ因ルモノナリ

其五 主要渡航他及主要職業別海外在留本邦内地人數(大正十二年六月末日現在)(外務省通商局調査)

職業別	國別		滿洲(關東州ヲ除ク)		北米合衆國(布哇ヲ除ク)		布哇		加奈陀		南木ブラシル		亞爾然丁、秘露及智利		支那本部	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
農作	333	333	280	280	11,560	11,955	971	742	450	370	3,906	6,818	829	218	5	2
	5	5	499	499	2,961	2,550	190	1,495	3	521	1	8,436	1	255	2	6
園藝	3	3	20	20	1,033	835	103	101	4	4	7	4	89	21	36	15
	1	1	40	40	1	117	17	117	2	6	2	6	89	21	36	15
其他ノ農業	10	10	11	11	1,707	1,101	2,069	11,501	1	1	1,997	1,278	8	5	1	2
	1	1	10	10	231	582	488	3,006	1	1	1,594	1	1	1	1	1
農場労働者	3	3	31	31	10,960	3,810	27,571	15,784	299	55	3,071	3,436	860	109	3	1
	1	1	49	49	333	5,232	4,951	18,536	7	83	1	4,998	1	290	1	1

甲統計表

其他ノ労働者	男	106	31,864	1,033	301	366	241	27	46	160
	女	1	2,591	1,077	56	53	1	3	1	29

甲第二十四表 移入民統計

其一 内地在留朝鮮人 調(大正十三年五月一日現在社會局調)

道	府	支	郡	市	町	村	戸數		人員		九十日以上同居地居住者		其他		計	朝鮮人労働者十人以上ノ工場ノ於テル人員數
							男	女	男	女	男	女	男	女		
北海道							333	554	1,133	2	66	1	2,468	95		
東京府							2,591	1,077	1,489	75	1,333	36	4,153	83		
京都府							235	355	2,308	373	552	5	3,711	950		
大阪府							2,155	2,733	1,777	2,089	4,455	2,187	3,067	4,186		
奈良府							182	229	966	18	2,077	35	3,454	20		
兵庫府							562	1,355	1,896	766	1,369	15	6,268	2,184		
長崎府							232	333	1,237	89	2,235	8	1,982	581		
新潟府							26	74	81	3	254	20	433	3		
埼玉府							14	79	33	4	3	3	156	1		
群馬府							20	132	64	10	2	3	266	1		
千葉府							8	26	34	1	9	1	133	1		
茨城県							25	77	100	6	6	1	182	8		

甲統計表

一五九

山	廣	岡	島	島	富	石	福	秋	山	青	岩	福	宮	長	岐	滋	山	靜	愛	三	奈	栃
口	島	山	根	取	山	川	井	田	形	森	手	島	城	野	阜	賀	梨	岡	知	重	良	木
三六	二八二	一四	一八	二	二六	二	二二	九	八	一六	一四	七六	三	七六	一四	三	二四	二九	二〇八	五三	八九	一四
五九八	六五五	三四八	三六	三三	三〇	三三	四〇	九	九	一六	一五	八	三	二五七	四九八	二七	七五	六五八	四三三	一〇三	一三三	一六
三三七	三〇〇	一〇六	一〇	八	一八	六	一九					二		五	九〇	三	七	三〇	二〇五	四〇	一五五	五
二、七四	一、七九	二六六	一三九	六〇	四〇	四二	五	二〇	二	三七	一三九	八一	三八	六六四	二四三	二八	四四九	一、一七四	三三〇	一九	三三	三
二四三	一五	一一	六	二	五	六	三				一	一四		三六	七	八	一九	五五	三三	三三	一〇	一〇
八三六	八九〇	九〇	三三	七七	四六	八二	一〇七	三	八		三四	一三〇	三三	五〇七	六五八	二五五	二八	三三〇	七八八	二五二	一〇八	一九
三七	七三	五	一	四	五	二	一				一	二		二四	三	元	一	七一	一三	四	二〇	四
四、七五	三、七三	八四六	二五五	一七〇	五六四	一四九	二二二	一七	三七	一八	八八	三八四	一〇七	一、二〇六	一、九七八	六五五	三三三	一、三六七	三、二五六	六五三	六九五	一〇六
八、一四七	一、六一	六〇	一四				五四					二六〇		七四一	三	二七	七四	九五	七六一	五七	二〇八	五

和歌山	興	九	七	三	二	三	一	八	一	三	三	八	一	七
德島	七	二	二	二	一	一	一	一	一	一	一	一	一	一
香川	二	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興
愛媛	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興
高知	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興
福岡	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興
大分	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興
佐賀	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興
熊本	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興
宮崎	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興
鹿兒島	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興
沖繩	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興	興
計	七、一五〇	三、三三三	五、七七八	四、六二五	五、〇〇五	二〇、三三九	三、〇七三	八九、〇四二	二〇、五三〇					

其一大正十三年中釜山通過內、鮮、外人數(釜山水上署調)

大正十三年中 月平均 百分比	內地行				釜山上陸			
	內地人	朝鮮人	支那人	外國人	內地人	朝鮮人	支那人	外國人
	二四〇、〇三〇	一三三、二五五	一、六六六	三、〇三二	二六六、八二二	七五、四三〇	一、二九三	二、一〇一
	二〇、〇三三	一〇、二八四	一三五	三五三	一八、九〇一	六、二八六	一〇八	一七五
	六五・四	三三・三	〇・五	〇・八	七四・二	二四・七	〇・四	〇・七
	計	計	計	計	計	計	計	計
	二四〇、〇三〇	一三三、二五五	一、六六六	三、〇三二	二六六、八二二	七五、四三〇	一、二九三	二、一〇一
	二〇、〇三三	一〇、二八四	一三五	三五三	一八、九〇一	六、二八六	一〇八	一七五
	六五・四	三三・三	〇・五	〇・八	七四・二	二四・七	〇・四	〇・七
	計	計	計	計	計	計	計	計
	二四〇、〇三〇	一三三、二五五	一、六六六	三、〇三二	二六六、八二二	七五、四三〇	一、二九三	二、一〇一
	二〇、〇三三	一〇、二八四	一三五	三五三	一八、九〇一	六、二八六	一〇八	一七五
	六五・四	三三・三	〇・五	〇・八	七四・二	二四・七	〇・四	〇・七
	計	計	計	計	計	計	計	計
	二四〇、〇三〇	一三三、二五五	一、六六六	三、〇三二	二六六、八二二	七五、四三〇	一、二九三	二、一〇一
	二〇、〇三三	一〇、二八四	一三五	三五三	一八、九〇一	六、二八六	一〇八	一七五
	六五・四	三三・三	〇・五	〇・八	七四・二	二四・七	〇・四	〇・七

甲 統計表

合 計	其 他				勞 働 者						
	其 計	無 職ノ 家 族	銀 行 會 社 商 店 員	學 生	其 他	僕 婢	土 方 仲 仕 人 夫	ヘ ン キ 職 人	籐 細 工 職 人	仕 立 職 人	理 髮 職 人
六、七三五	三、七三九	二、七五九	八七七	五	一、三三三	一七四	二六七	一〇三	二九	三五	一八六
一〇、八〇四	三、〇五一	一、五四八	五〇四	九六	四、五九八	二三八	九五	二	三三	一五〇	一、七七〇
一六、五三九	六、七九〇	四、三〇七	一、三八一	九二	五、九二一	四〇三	三六二	一〇五	一五二	四六五	一、九五六
一〇〇	四一〇・八	一六〇・六	八三・六	五五・七	三五七・八	二四・三	二一・九	五九・三	九・二	二八・一	一八・三
	一一〇	二六〇・六	八三・六	五五・七	三五七・八	二四・三	二一・九	五九・三	九・二	二八・一	一八・三

